

【実感評価】

意見・コメント集(中巻)

市町村教育委員会の自己評価
教職員団体の自己評価

平成18年9月7日

高知県教育委員会事務局

目 次

(中 巻)

上 巻	1 子どもたちとのグループインタビュー	
	(1) 高知大学教育学部学生	P
	(2) 県立学校 3年生 [高知追手前高校、高知工業高校、高知北高校、高知盲学校]	P
	(3) 公立中学校 3年生 (南国市立香南中学校、四万十市立中村西中学校、高知市立朝倉中学校、香美市立鏡野中学校)	P
	2 P T A 団体の評価	
	(1) 高知県小中学校 PTA 連合会	P
	(2) 高知県高等学校 PTA 連合会	P
	3 県民からのパブリックコメント	
	(1) 県民からのパブリックコメント一覧	P
	4 元教員の評価	
	(1) 前高知市立大津小学校長	P
	(2) 前香南市立香我美中学校長	P
	(3) 前県立高知追手前高等学校長	P
	P	
中 巻	5 市町村教育委員会の自己評価	
	(1) 高知県市町村教育委員会連合会	P 1
	(2) 市町村教育委員会の自己評価	P 3
	6 教職員団体の自己評価	
	(1) 高知県独立高等学校教職員組合	P 4 9
	(2) 高知県教職員組合	P 5 1
	(3) 高知県教職員団体連合会	P 5 4
	(4) 高知教職員組合	P 5 8
	(5) 高知県高等学校教職員組合	P 6 3
下 巻	7 個別課題についての専門家の評価	
	(1) 高知県の学力実態と学力向上対策について (大阪大学大学院教授 志水宏吉)	P
	(2) 高知県の学力実態と学力向上対策について (高知大学助教授 平井貴美代)	P
	(3) 就学前の保育・教育について (大妻女子大学副学長 大場幸夫)	P
	(4) 教職員の資質・指導力の向上について (上越教育大学教授 若井彌一)	P
	(5) 特別支援教育について (高知大学教授 寺田信一)	P
	(6) いじめ、校内暴力、不登校、中途退学等の教育課題について (東京理科大学教授 八並光俊)	P
	(7) いじめ、校内暴力、不登校、中途退学等の教育課題について (鳥根大学教授 肥後功一)	P
	(8) 高知県の子どもたちを取りまく教育の環境について (高知大学助教授 内田純一)	P
	(9) 高知県の子どもたちを取りまく教育の環境について (早稲田大学人間科学学術院教授 前橋明)	P

5 市町村教育委員会の自己評価

(1)高知縣市町村教育委員会連合会

市町村教育委員会連合会から見た土佐の教育改革 10年と今後の方向性」

高知縣市町村教育委員会連合会

会長 西森 善郎

「土佐の教育改革」が10年の節目を迎え、市町村教育委員会連合会としても、これまでの取り組みの成果と、今後、さらに取り組まなければならない課題をしっかりと押さえ、正当な評価をしなければならないと考えます。そのため今年度5月から7月にかけて県内の各教育委員会を訪問し、直接、市町村の教育長にお会いして、成果と課題を聞く機会を持ちました。

その懇談の中で、各市町村が、それぞれの地域の特性を生かした改革に取り組み、確実に成果につなげてきていると実感することができました。

中でも、各教育長が成果として共通して取り上げていることを申し上げますと、一つ目にあげられるのは、「学校の垣根が随分と低くなった」ことです。とかく学校は閉鎖的で、学校内の出来事を外部に情報発信することは少なく、すべて学校内で処理する傾向がありました。こうした学校の体質は、地域教育指導主事が中心となって取り組んだ、「開かれた学校づくり」により改善され、学校が家庭や地域に情報発信することで、子どもたちを学校だけでなく、家庭や地域が、それぞれ役割分担をして、子どもたちの成長に関わる体制に変わってきたと思います。

この地域教育指導主事の配置は、学校と地域の連携を深める役割と同時に、地域の人々同士の交流を深める仲立ちの役割を努め、いわゆる「地域力」の向上に一役を担ったと考えています。「土佐の教育改革」の区切りを前に、配置はなくなりましたが、名称や形を変えたものとして、その果たしてきた役割を継承する新たな人的な配置も含めた施策を今後考えていく必要があると思います。

次に成果としてあげられるのは、「授業評価システム」の構築を土台にした授業改善への取組です。特に小学校での授業改善は改革以前と比較すると大きく前進したと思います。教員の授業改善の意識の高まりとともに、チームティーチング、習熟度別学習の導入など、子どもたちに分かる、楽しい授業を行うために、学校内での研修に取り組む機会や回数が随分と増えてきました。

分かる楽しい授業への取組は、教員の指導力向上にも寄与し、このことが、CRTの結果はもとより、学校が楽しいという子どもの声や学校の外部評価の結果へとつながっています。

以上、「土佐の教育改革」の3本柱であった「基礎学力の定着と向上」、「教職員の資質 指導力の向上」学校・家庭・地域の連携」にかかる実践活動はすでに定着した感があり、本改革の理念は、これからの高知県の教育においても継承され続けられるものと考えます。

一方では、子どもたちの学力が「飛躍的に向上してきた」と断言することができないことも事実であります。特に中学校段階の学力について、中学校の授業改善への努力と生徒の学力実態の間に差があることは依然として全県的な課題として残っています。

この児童生徒の学力の課題は、家庭学習の在り方にも要因があるという複数の市町村からの指摘を受け、当連合会では、学校や保護者、関係機関・団体との協調のもと、家庭学習の推進について論議する検討委員会を設け、関係者が共通理解のもとで協議を進め、家庭教育推進に向けた提言もしてきました。

「土佐の教育改革」によって家庭・地域に学校が開かれてきた今、子どもたちの学力向上に向けた家庭学習の習慣化や充実についての具体的な手立てを、学校と家庭が協同で進めて

いく方策を新たに講じていく必要を感じています。

そして、基本的な生活習慣の確立に大きな役割を果たす就学前教育の充実をどうしていくか、福祉行政との連携を図りながら具体的な施策を展開していくことが求められます。

次に今後の課題として、不登校児童生徒の問題があげられます。少しずつ減少の傾向に向かっていますが、依然として高知県における発生率は高く、その予防策や不登校児童生徒、その保護者に対する支援をどうしていくのか、関係機関の協力を得ながら考えていく必要があります。

学校も行政も、当時は県民からの教育不信とも言える、大きな批判の渦中に置かれていました。そのため、本来理解し合い、協調すべき教育関係者が、互いに緊張と警戒を持って接していた現実がありました。いわば「距離感」が大きな壁となって連携を阻んでいました。

しかし、「土佐の教育改革」を経て、距離感は確実に近づきました。学校と保護者の距離、学校と行政の距離、県行政と市町村行政の距離、いずれも随分と変化し相互信頼による連携の輪が育まれてきました。

特に、先生方はこの10年、本当によく自己研鑽に努め、資質の向上に取り組んでいただいたと、改革以前の県内の教育の状況を知る者の一人として改めて感じています。今後も、子どもたちの教育に携わるプロとしての自覚と責任を持ち続けていただきたいと願います。

高知県民の大きな期待のもと進められてきた「土佐の教育改革」ですが、これで教育改革が終わりではなく、先ほど触れました課題解決を目指すとともに、自立し社会適応能力を持った児童生徒の育成に向け、取り組まなければならないと考えています。

私たち教育関係者は「土佐の教育改革」の終了の時期にあって、これまでに推進してきた取り組みを、大きな「財産」と考え、次の時代へと引き継いでいく責務を再確認し、立ち止まることなく、また、当連合会も各市町村教委の総意を県教委へつなぐ役割と責任を自覚し、その職責を果たし、これからの本県の教育の充実と発展に努めていきたいと思えます。

(2) 市町村教育委員会の自己評価

<はじめに>

子どもたちに最も身近な教育行政機関として、その施策が子どもたちの幸せに直結している市町村教育委員会は、平成8年度の「土佐の教育改革を考える会」の議論にも、当時の高知県市町村教育委員会連合会会長が参加し、改革当初から県教委とパートナーシップをもって、市町村における教育改革を推進してきた。

平成9年度に「子どもたちが主人公」を合い言葉に土佐の教育改革を開始してから、9年目が終わろうとする平成17年度2月に、各市町村に対してパートナーとして取り組んだ10年間の評価していただくために、共通の評価項目を設定した自己評価表の作成を依頼し、全市町村から提出を受けた。

評価表の名称	土佐の教育改革10年間についての市町村教育委員会の自己評価表
対象	県内全市町村教育委員会(調査時点45市町村)
評価項目	・教育改革以前の市町村の状況と課題 ・課題解決のために市町村が実施してきた施策と効果 ・市町村での教育改革の成果(具体的な変化の兆し、学校の変化、改革の達成度) ・市町村での残された課題 ・平成19年度以降の市町村の取り組みの方向性 ・土佐の教育改革の代表的施策の方向性 ・市町村から見た県教育委員会の取り組みに対する評価

<市町村教委の自己評価の概要>

教育改革以前の市町村における課題と市町村の施策

改革前の市町村における課題については、249の記述の中で、幼保小中高の連携、基礎学力の向上など学力向上対策についての記述が28.5%、地域ぐるみ教育や開かれた学校づくりなど学校・家庭・地域の連携の強化についての記述が22.9%であり、以下、豊かな心づくりについて13.7%、家庭・地域の教育力の再生向上について13.3%、教員の資質・指導力の向上については10%、その他11.6%となっている。

それらの課題に対して、市町村では、到達度把握検査結果の活用と授業評価システムの導入、開かれた学校づくりの推進、地域ぐるみ教育の推進など、県教委の提起した施策を全市町村で導入している。

その上で、地域教育推進協議会で提起されたあいさつ運動や市町村に派遣された地域教育指導主事が県外の先進事例を研究して導入した、通学合宿、学社融合の取り組み、教員の県外短期派遣など、市町村独自の教職員研修、読書運動、生活スタイルの改善など市町村ごとに多様な施策に取り組み、地域教育指導主事を活用するなどして、それぞれの市町村での教育課題を解決するための施策に積極的に取り組んだ様子が読みとれる。

その結果、成果が上がった事例として報告のあった430事例の内41.4%は授業改善と学力向上で、豊かな心づくりが15.7%、家庭地域の教育力の再生向上14.7%、学校・家庭・地域の連携の強化は14.5%、教員の資質・指導力向上4.2%である。このことから学力向上対策に対しては、それぞれの市町村で取り組みが進んでいることが感じられる。

市町村における成果と課題、今後の取り組みの方向性について

市町村における教育改革の成果については、具体的な変化の兆しとして、

- 子どもたちについては、20市町村が「学習意欲が高まりなどが見られ意欲的な子どもが増え、CRT結果や各種検定への合格など学力が向上した」と記述している。また、学校への満足度の増加や地域との関わりの増加などを記述している市町村が15市町村である。
- 保護者については、28市町村が「学校教育に関心が増し協力的になった」と答え、「CRT、学校評価結果の公表などより参加意識が芽生えている」と記述している市町村は15市町村である。「学力向上、生活リズム改善に主体的に取り組んでいる」と記述した市町村も12ある。
- 地域住民については、「学校の情報公開の結果、学校に対して肯定的で、関心も高く協力的になり、学校支援ボランティアなどに関わる場面が増加した」と40市町村が記述している。
- 教職員については、「授業改善や学力向上に積極的に取り組んでいる」との記述が32市町村、「保護者・地域への情報提供が活発になり、地域・保護者との連携を重視するようになってきた」との記述が23市町村にあった。
- 市町村教育委員会自身は、全市町村が「市町村での課題に応じた特色ある施策や事業（学力向上、生活スタイル改善、読書他）を積極的に展開している」と自己評価している。

さらに、学校の変化については、「変わってきている」との記述が44市町村で、その内容については、

- 情報公開と開かれた学校づくりの進展（25市町村）、授業改善と学力向上対策の実施（22市町村）

- ・子どもたちが主人公」という姿勢や、自ら改善する姿勢への教職員の変化（18市町村）

を挙げている。

開かれた学校づくりについても、44市町村が「学校は開かれている」もしくは「開かれてきている」と記述し、その理由として、34市町村が情報提供の進展、スクールボランティア、学校評価などによる保護者・地域の学校への理解と協力の進展を記述している。

市町村での教育改革について、できているところは

- 開かれた学校づくりと地域ぐるみ教育（31市町村）

- 教職員の資質・指導力の向上（22市町村）と授業改善（15市町村）

- 学力向上対策（18市町村）

を挙げ、できていないところとしては、

- 家庭・地域の教育力の再生向上（11市町村）

- 一層の情報公開と開かれた学校づくり（11市町村）

- 学校・家庭・地域との連携（10市町村）

と記述している。

市町村での教育改革の達成度については、60～80%と回答している市町村教育委員会が25市町村で、最も多く、以下40～60%と80～100%と答えている市町村教育委員会がそれぞれ5市町村、その他3、記入なし7となっている。

具体的な変化の兆し		
子どもたち	保護者	地域住民
学習意欲の高まりなどが見られ意欲的に取り組む子どもが増えた (20市町村) CRTの向上や各種検定への合格など学力が向上した (20市町村) 満足度が増し、学校生活を楽しんでいる (15市町村) 地域との関わりが増している (15市町村)	学校教育に関心が増し、協力的になっている (28市町村) CRT、学校評価などにより参加意識や当事者意識が芽生えている (15市町村) 学力向上、生活リズム改善などに主体的に取り組む保護者が増えた (12市町村)	学校の情報開示の結果、学校に対して肯定的で関心も高く、協力的になり、学校支援ボランティアなど関わる場面が増加した (40市町村) 地域ぐるみでの教育の意識が高まった (12市町村)
教職員		市町村教育委員会
授業改善や学力向上対策に積極的に取り組んでいる (32市町村) 保護者・地域への情報提供が活発になり保護者・地域との連携を重視するようになってきた (23市町村) 前向きな管理職が増える、教職員の自主性や責任感が高まるなど意識改革が進んだ (21市町村)		市町村での課題に応じた特色ある施策や事業(学力向上、生活スタイル改善、読書他)を積極的に展開している (45市町村) 「開かれた教育委員会」を目指し、学校・家庭・地域と課題を共有して連携して解決している (25市町村) 教委事務局の組織と意識を充実させたり、教委の運営を改善させたりして行政が変わった (13市町村) 教委単独の教職員研修の充実など、学校・教職員への支援を充実している (12市町村)

学校の変化	
変わってきているか	開かれて来ているか
変わってきている (44市町村) 情報公開とともに開かれた学校づくりが進んできている (25市町村) 授業改善と学力向上に取り組んでいる (22市町村) 「子どもたちが主人公」という姿勢や自ら改善する姿勢など、教職員の意識改革が進んでいる (18市町村)	開かれて来ている (4市町村) 学校からの情報提供が進み、スクールボランティアなど保護者・地域の学校への理解と協力が進んだ (34市町村) 学校評価などで、外部の評価を受けて改善している (20市町村) 開かれた学校づくり推進委員会が機能している (13市町村)

市町村での教育改革の達成度	
できているところ	できていないところ
開かれた学校づくりと地域ぐるみ教育 (31市町村) 教職員の資質・指導力の向上、意識改革 (22市町村) 学力向上対策 (18市町村) 授業改善 (15市町村) 保幼小中連携教育 (9市町村)	家庭、地域の教育力の再生・向上 (11市町村) 一層の情報公開と開かれた学校づくり (11市町村) 学校・家庭・地域の連携 (10市町村) 基本的生活習慣の確立 (10市町村) 基礎学力の定着・学力向上 (9市町村)

市町村に残された課題については、25市町村が基礎学力の定着と学力の向上を挙げ、以下、家庭・地域の教育力の再生・向上(17市町村)、生活習慣の定着(13市町村)、学校、家庭、地域、行政の連携(13市町村)、授業改善(13市町村)と続く。

また、19年度以降の市町村の取り組みの重点的事項についても基礎学力の定着と学力の向上を32市町村が第一に挙げ、以下幼保小中連携教育(17市町村)、地域ぐるみ教育の推進(17市町村)、教職員の資質・指導力の向上(15市町村)、基本的生活習慣の定着(13市町村)と続く。

このことから、市町村においては、教育委員会も学校もそれぞれの教育改革に取り組み、その努力により学力向上と開かれた学校づくり・地域ぐるみ教育に成果を挙げたが、今後、学力向上対策を中心に改革を進めていこうとする姿勢が見られる。

土佐の教育改革の代表的施策の方向性について

授業改善のための授業評価システムについて

36市町村が、「定着している。改善しながら発展・活用する」と記述している。ただ、教員の意識に差がある。管理職のリーダーシップにより定着を目指す」との記述も(3町村)あった。

地域教育指導主事に代わるコーディネート機能について

27市町村が「教委事務局で引き継ぐ」と記述し、「市町村が学校で引き継ぐ」(11市町村)、「子育てサポーター、地域教育コーディネーターなど地域人材で引き継ぐ」(9市町村)という結果であった。「目途が立たない。県からのこれに代わる施策を期待する」との記述も6市町村にあり、各市町村でそれぞれにコーディネーターが育っていくことが期待される。

開かれた学校づくり推進委員会について

「学校運営を改善、教育課題を解決するため、より充実させる」との記述が26市町村、「活動を充実させて学校、家庭、地域との連携を強化する」との記述が9市町村にあり、充実させる方向が出ている。具体的な充実・改善方向としては、

・学校評議員としての役割を検討

・推進委員の主体性がより出るような運営にする

・学校評価結果を開かれた学校づくり推進委員会で検討する

などが記述されている。

地域教育推進協議会について

「継続し一層充実する」との記述が20市町村にあった。「組織や取り組みを手直しして継続する」(7市町村)、「合併に伴い調整」(17町村)、「役割を果たしたので一旦廃止し、組織を変え課題に対応する」(11市町村)との記述もあり、コーディネーター役であった地域教育指導主事の制度の廃止や、市町村合併による市町村の状況の変化などから、これから姿を変えていくところが半数を超える状況にある。

以上の状況から、学校や市町村の行政で支える部分については、今後とも継続充実していく方向が読みとれるが、地域社会が支える部分については不確実な部分を感じられ、県教委としては、この部分へのてこ入れが不可欠と考える。

< 市町村教育委員会から見た県教委の取り組みに対する評価の概要 >

取り組みについての評価について

市町村から102の記述があった中で、76の記述が肯定的評価であった。主な記述は、

・CRT、学校評価、地域教育推進協議会、開かれた学校づくり推進委員会などの具体的なシステムの構築により、学校や家庭・地域の意識改革が進み成果を挙げた。(17市町村)

改革姿勢を明確にして、理念と柱を明確にしたため市町村や学校にも浸透した。(11市町村)

教育改革総合支援事業、30人学級、少人数指導に対応する教員配置などそれぞれの事業は成果が上がった(5市町村)

教員の意識改革、開かれた学校づくり、学力向上に成果があった(4市町村)
・県からの人的、財政的支援が有り難かった(4市町村)

であったが、一方26の否定的記述があった。主な記述は、

・市町村での理解が進まないまま、様々な施策が一方向的に進められた。

(4市町村)

・課が細分化され、各課連携による横断的施策とならなかった。(3市町村)

であった。また、県への要望として、31の記述がある中で、現場への文書調査を

精選してほしいというものが6市町村から、現場へ行って実態を把握してほしい、改革はまだ継続する必要がある、人的、財政的に切り落とさないでほしいという要望が、それぞれ3市町村からあった。否定的記述とともに、今後の県教委として取り組む姿勢として、十分考えていかななくてはならないところである。

地域教育指導主事制度と具体的成果について

市町村からの記述が114あった中で、肯定的評価が108であった。主な記述は、学校、家庭、地域、行政、各団体のパイプ役として、コーディネートや取り組みの主体となり、地域ぐるみ教育に成果を挙げた(35市町村)
改革の質の向上と総合的推進に成果があった(5市町村)
であった。一方否定的な記述は6あったが、その主な記述は「廃止は残念、改革の10年間は見通しを持って配置してほしかった」(3市町村)というものであった。

<まとめ>

市町村における教育改革10年間の自己評価を概観すると、地域教育指導主事の派遣や、教育改革総合支援事業、学力向上総合支援事業などの県教委の人的・財政的支援もありながら、県全体の理念と改革の柱を参考にしつつ、それぞれの教育課題をそれぞれで解決する教育改革に懸命に取り組んだ10年間であったと感じる。

この取り組みによって、市町村には改革していくための意識とシステムが根付いた。今後、市町村の姿が一層の合併の促進とともに変わっていくとしても、地域の教育課題は自分達の地域で解決していこうとする姿が確立し、高知県全体で教育的風土が醸成されていくことが期待される。

<資料> 市町村教育委員会改革前の課題 平成18年3月

室戸市	地域ぐるみで子どもたちの成長を支えること 学校から地域への情報発信 保小中の連携による系統的教育 学力向上 学校ぐるみの教育 全市的取り組み 保護者の意識改革、家庭の教育力
安芸市	開かれた学校づくり 学力の到達度の公開 授業改革 小中の連携
東洋町	校内研の体制確立 地域、家庭との協働 社会教育の充実 心の教育 家庭地域の教育力の向上
奈半利町	基本的な生活習慣の定着 忍耐力、意志の強さを鍛える 社会性の涵養 異年齢での切磋琢磨 体験の場の確保 孤立化する親のサポート 養育態度の改善 地域の連帯感の強化 子ども会、青年会、PTAの活性化
北川村	父親の子育てへの関わりが少ない 地域ぐるみ教育の弱さ 村の教育課題の把握
田野町	特になし
馬路村	自立心の不足 親の養育態度の改善
安田町	子育てについての家庭の啓発 教職員の意識改革 関係団体、公的機関の連携強化 地域ぐるみ教育の確立
芸西村	学校、家庭、地域の連携の強化 保幼小中の連携 開かれた学校づくり 学力向上 教員の資質指導力 学校、家庭、地域の連携 教職員の資質指導力の向上 信頼される学校教育 豊かな心、健やかな心を育む教育 生涯学習社会の推進
夜須町	学校、家庭、地域の連携の強化 開かれた学校づくり 校外活動の充実 家庭、地域の教育力の充実 いじめ、不登校、などの教育課題への対応 青少年の健全育成 週5日制への対応 社会教育団体、関係機関との連携
香我美町	一貫教育、連携教育の充実 学校5日制と学力向上対策 保育サービスの充実 保育所幼稚園の一元化
赤岡町	生涯学習システムの充実 町づくりリーダーの育成 同和教育の充実 学力保障 学校家庭地域の連携
吉川村	教職員のやらされ感 家庭の教育力の向上
野市町	授業改善 信頼される学校づくり 保幼小中連携 体験活動の充実 基本的な生活習慣の確立 保護者への支援
土佐山田町	学校の個性化 教職員の意識改革 開かれた学校づくり
香北町	小規模校2校の統合問題 進路指導
物部村	基礎学力の向上(家庭学習の習慣づけ 読み書き計算) 基本的な生活習慣の確立 学校、家庭、地域の連携強化 保小中高一貫教育 体験活動の充実
高知市	平成10年から……開かれた学校づくりの推進 特色ある学校づくり 学校のスリム化 ライン、スタッフ組織としての学校づくり 教員の資質、指導力の向上 平成16年から……心と体を支えるシステムづくり 授業改善 進路保障 組織として機能する学校 家庭、地域づくりの支援
南国市	保護者や地域との共同性の確立 地域との連携のための組織づくり 教委事務局の力量向上 学校と教委との連携強化 創意工夫のある学校づくり 授業改善 基礎学力の定着向上 家庭学習の習慣化 幼児教育の充実 生徒指導上の課題への対応
大豊町	教員の資質指導力の向上 基礎学力の定着と向上 学校、家庭、地域の連携 「生きる力」を育てる教育 保小中の連携 複式教育の充実
本山町	保小中連携教育の充実と協力体制の確立 中高一貫教育の推進 地域に根ざした特色ある学校づくり 個性を生かす教育 国際理解教育 伝統や文化を重視する教育 学力実態の把握、問題点の究明 学力向上 開かれた学校づくり 地域ぐるみ教育
土佐町	個性豊かな創造的な人づくり 週5日制への対応 複式教育充実 学校間連携 中高連携 情報教育の充実 教職員研修の充実
大川村	校長のリーダーシップ 教職員のまとまり 授業改善 教員の指導力向上 ひとりひとりに応じた指導 個が生きる学習集団の構築 小中連携強化
春野町	開かれた学校づくり 教職員団体との対立の解消 PTA活動の充実 保幼小中の連携 地域ぐるみ教育の推進
いの町	開かれた学校づくりの推進 子どもの活動を応援すること 学力実態の分析と計画的な取り組み 家庭、地域を巻き込んだ学力向上対策 基本的な生活習慣の確立
仁淀川町	学校間の連携 開かれた学校づくり 教育情報の公開 授業改善 小中の一貫性のある教育

土佐市	第1期の土佐市の教育課題(平成9~13年度)・・・教員の資質指導力の向上 教育内容の充実 第2期の土佐市の教育課題(平成14~18年度)・・・子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上 学校変革 教職員の資質の向上 学校、家庭、地域の教育力向上 学校、家庭、地域の関係の強化 豊かな心を 育む教育
須崎市	小小、小中の連携 教職員研修の充実 体験的学習の充実
日高村	開かれた学校づくり 地域ぐるみ教育 学校、保護者、地域住民、行政の連携強化 教職員の資質指導 力の向上 保小中の連携強化 基礎学力の定着と学習スキルの習得 地域、家庭の教育力の向上 人権 教育 豊かな心を育む教育
佐川町	地域の教育力の活用 児童生徒が主人公の学校づくり 家庭や地域の教育力の向上 課題を持った児 童生徒への支援 教職員の意識改革 教職員の資質、指導力の向上 基礎学力向上 授業改善 進路保障 保護者、地域との連携の強化
日高村 佐 川町学校組 合	小中学校教員の意思疎通の促進 主体性の育成 多様な人間関係を作ることのできる環境 校区のまとめ 小学校高学年での学習意欲の後退 中学校での不登校
越知町	非行防止 基礎学力の定着 小規模複式校への支援 家庭の教育力の向上 文化的素地を固めること 子どもの生活習慣の確立
津野町	学校、家庭、地域の連携 児童、生徒の基本的な生活習慣の確立 教職員の意識改革 基礎学力の定着
梶原町	生活リズムの向上 食生活の改善 学力向上 仲間づくり 主体性の育成 授業改善 教員の意識改 革
中土佐町	小中連携 授業改善 地域や学校の課題解決のための議論の場とコミュニケーションの促進 教育関 係機関と地域とのネットワーク化 開かれた学校づくり
窪川町	小中の円滑な接続 地域格差の解消 学校、保護者、地域の関係の正常化 開かれた学校づくり 教育 情報の開示 教職員の意識改革 学校の自立促進 地域ぐるみ教育の促進 町教委の組織強化
四万十市	市としての明確なビジョンと施策 地域ぐるみ教育 開かれた学校づくり 地域ぐるみ教育に対する学校の 意識の低さ(教職員の地域への無関心) 週5日制への対応 子どもたちの社会性の遅れ 中学校での友人関係の悩み 連携教育の協議の場の 設定
土佐清水市	家庭の教育力の向上 基本的な生活習慣の確立 基礎学力の定着と学力向上 教職員の資質指導力向上 教職員の意識改革 不登校問題の解決 教育機関(補導センター、教育研究所、適応指導教室など)の機 能的運営
宿毛市	保護者、地域住民の公教育への信頼回復 通学区の弾力化 学力向上 教員の資質向上 教員 の意識改革 いじめ問題の解決 不登校問題の解決 情報教育の充実
佐賀町	進路指導 子どもたちを取り巻く環境の改善 低学力問題 学習意欲の向上 開かれた保育所、学 校づくり 地域ぐるみでの教育
大方町	保護者、地域住民の公教育への参画 週5日制への対応 地域の特色を生かした体験活動 教育機関 の連携強化 町内の子どもたちの状況を把握する調査資料や機関の整備
三原村	学力の課題の把握 地域ぐるみ教育(学校がしてもらっただけの交流になっていた)
大月町	授業改善 学習意欲や創造性の育成 自学自習の態度の育成 家庭学習の充実 教職員の地域へ の無関心 地域ぐるみ教育に対する学校の意識の低さ(教職員の地域への関心が弱い) 学力テストに基 づく学力向上対策の実施 小中連携
十和村	切磋琢磨する環境 自発性、主体性の育成 小規模校のハンディの克服 学力についての理解 保小中の連携 基礎学力の定着 教員の資質向上
大正町	仲間づくり 発表力の育成 地域学習(ふるさとの見直しと伝統の継承) 機能的学校組織への体制づくり 自主的学習態度の育成(授業、家庭学習) 授業改善 基礎学力の定着と学力の向上 生活リズムを 整える 保護者、地域、学校の共通認識と連携の強化

市町村教育委員会改革前の課題分野別分類表

		室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	北川村	田野町	馬路村	安田町	芸西村	夜須町	香我美町	赤岡町	吉川村	野市町	土佐山田町	香北町	物部村
学力向上対策	授業改善		1											1				
	基礎学力向上	1										1	1					1
	学力実態の分析と計画的な取り組み																	
	読み書き計算・反復学習・加力学習																	1
	個に応じた対応																	
	保小中高連携	1	1							1		1		1				1
	幼児教育の充実											1						
	学習意欲の向上・家庭学習の習慣化																	
	複式教育の充実																	
	国際理解教育																	
個性・創造性の育成																		
情報教育の充実																		
導資教 力質職 ・員 指の	資質指導力向上									1								
	意識改革								1					1		1		
	校内研の充実 教職員研修の充実			1														
豊かな心	いじめ・不登校などの教育課題への対応										1							
	豊かな心・健やかな心を育む教育									1								
	社会性の涵養など体験的活動				1						1			1				1
	心の教育の充実			1														
	人権教育・同和教育												1					
	伝統や文化の継承・地域学習																	
	忍耐力・意志の強さ・自立心				1			1										
再生家庭・ 向上・地 域の教 育力の	保護者の意識改革・家庭の教育力向上	1		1	1	1		1	1		1			1				
	社会教育の充実 地域の教育力の活用			1														
	基本的生活習慣・食生活定着				1									1				1
	子ども会、PTA・青年団など社会教育団体の活性化				1													
の学 強校・ 家庭・ 地域の 連携	地域ぐるみ教育	1		1	1				1		1							
	開かれた学校づくり		1							1	1						1	
	学校家庭地域の連携												1					1
	校長のリーダーシップと校内組織の整備	1																
	学力の到達度など情報公開	1	1															
	関係団体・公的機関の連携強化								1		1							
その他	学校統合など切磋琢磨できる環境づくり				1													1
	自治体挙げての取り組み	1																
	教育課題の把握					1												
	信頼される公教育									1				1				
	学校の特色化																1	
	5日制への対応										1	1						
	進路指導の充実																	
	教委事務局の機能強化 その他																	

市町村教育委員会改革前の課題分野別分類表

		高知市	南国市	大豊町	本山町	土佐町	大川村	春野町	いの町	仁淀川町	土佐市	須崎市	日高村	佐川町	高知市・佐川町学校組合	越知町	津野町	
学力向上対策	授業改善	1	1				1			1	1							
	基礎学力向上		1	1	1						1		1	1		1	1	
	学力実態の分析と計画的な取り組み								1									
	読み書き計算・反復学習・加力学習												1					
	個に応じた対応						1											
	保小中高連携			1	1	1	1	1		1		1	1		1			
	幼児教育の充実		1															
	学習意欲の向上・家庭学習の習慣化		1															
	複式教育の充実			1		1										1		
	国際理解教育					1												
個性・創造性の育成						1	1											
情報教育の充実						1												
専任教職員・指導の指	資質指導力向上	1		1			1				1		1	1				
	意識改革										1			1			1	
	校内研の充実																	
	教職員研修の充実							1				1						
豊かな心	いじめ・不登校などの教育課題への対応		1											1	1	1		
	豊かな心・健やかな心を育む教育	1									1		1					
	社会性の涵養など体験的活動			1								1						
	心の教育の充実																	
	人権教育・同和教育												1					
	伝統や文化の継承・地域学習					1											1	
	忍耐力・意志の強さ・自立心														1			
再生家庭・地域の教育力の向上	保護者の意識改革・家庭の教育力向上	1						1			1		1	1		1		
	社会教育の充実										1							
	地域の教育力の活用												1	1				
	基本的生活習慣・食生活定着								1							1	1	
	子ども会・PTA・青年団など社会教育団体の活性化							1			1							
の学校強化・家庭・地域の連携	地域ぐるみ教育	1	1		1			1	1				1	1	1			
	開かれた学校づくり	1			1			1	1	1			1	1				
	学校家庭地域の連携		1	1													1	
	校長のリーダーシップと校内組織の整備						1											
	学力の到達度など情報公開									1								
	関係団体・公的機関の連携強化												1					
その他	学校統合など切磋琢磨できる環境づくり														1			
	自治体挙げての取り組み																	
	教育課題の把握																	
	信頼される公教育	1									2							
	学校の特色化	1	1		1													
	5日制への対応					1												
	進路指導の充実													1				
	教委事務局の機能強化		1															
	その他	進路保障 よイン・学校の組織的学習プラットフォーム運営能・ラ	化・学校と教委の連携強		個性を生かす教育				の・教職員団体との対立						習意欲の減退		・小学校高学年での学	こと・文化的素地を固める

市町村教育委員会改革前の課題分野別分類表

		梶原町	中土佐町	窪川町	四万十市	土佐清水市	宿毛市	佐賀町	大方町	三原村	大月町	十和村	大正町	計	計	%
学力向上対策	授業改善	1	1								1		1	11	71	28.5%
	基礎学力向上	1				1	1	1			1	1	1	19		
	学力実態の分析と計画的な取り組み													1		
	読み書き計算・反復学習・加力学習													2		
	個に応じた対応													2		
	保小中高連携		1	1	1						1	1		20		
	幼児教育の充実													2		
	学習意欲の向上・家庭学習の習慣化								1			2	1	5		
	複式教育の充実												1	4		
	国際理解教育													1		
	個性・創造性の育成													2		
情報教育の充実							1						2			
専任教員・職員指の	資質指導力向上					1	1					1		10	25	10.0%
	意識改革	1		1	1	1	1				1			12		
	校内研の充実													1		
	教職員研修の充実													2		
豊かな心	いじめ・不登校などの教育課題への対応				1	1	1							8	34	13.7%
	豊かな心・健やかな心を育む教育													4		
	社会的な涵養など体験的活動	1			1				1				1	10		
	心の教育の充実													1		
	人権教育・同和教育													2		
	伝統や文化の継承・地域学習								1				1	4		
忍耐力・意志の強さ・自立心	1										1		5			
再生家庭・地域の教育力の向上	保護者の意識改革・家庭教育力向上					1		1						16	33	13.3%
	社会教育の充実													2		
	地域の教育力の活用													2		
	基本的生活習慣・食生活定着	1				1		1					1	10		
子ども会・PTA・青年団など社会教育団体の活性化													3			
の学校強化・家庭・地域の連携	地域ぐるみ教育		1	1	1			1	1	1	1			20	57	22.9%
	開かれた学校づくり		1	1	1			1	1					16		
	学校家庭地域の連携			1				1					1	8		
	校長のリーダーシップと校内組織の整備			1										3		
	学力の到達度など情報公開			1										4		
	関係団体・公的機関の連携強化		1				1		1					6		
その他	学校統合など切磋琢磨できる環境づくり											1		4	29	11.6%
	自治体挙げての取り組み													1		
	教育課題の把握								1	1				3		
	信頼される公教育			1			1							7		
	学校の特色化													4		
	5日制への対応				1				1					5		
	進路指導の充実							1						2		
	教委事務局の機能強化													3		
その他				1	1									249		

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	
具体的な変化の兆し	子どもたち	体験」と人との交流」により生きる力の向上の兆しが見える。 学力低下が克服され、意欲的に学習に取り組む子どもたちが増えている	学校が変わり、子どもたちにとって学校が楽しい場になっている。	積極的に学ぼうとする態度が根付いてきている。 体験、交流学習により学習活動に広がりや深まりが出てきている。 安全で安心した学校生活が送れている。 あいさつがよくなる。	教職員とのコミュニケーションの増加 不登校減少 子どもたちの社会性が育ってきた。 生活力のある子どもたちが増えた。
	保護者	生活改善に取り組みだした。	学校が開かれてきていると感じている。	学校に対する期待が増大 家庭教育観の2極化（学校・行政への依存型と家庭の役割の認識度の高い層）	教委の施策に期待感を持つとともに、当事者意識が芽生えている。
	地域住民	地域ぐるみの取り組みに積極的に参加した。 教職員との交流が盛んになってきた。	学校に対して肯定的で、学校への関心が高い。	地域ぐるみ教育の意識が高まっている。	子ども対象事業に協力的 学校への出入りの増加 子どもの活動を評価している。 学校通信に期待している。
	教職員	意識改革が進んでいる。 全校体制での取り組みが増えた。	行事の改善や学力向上対策に積極的に取り組み出した。 研究授業に積極的に取り組み出した。	課題を認識し、「子どもの主人公」の意識改革が進んだ。特に2期においては意識が高まっている。	地域の教育資源を活用した。 授業改善 主体的な教育改革への取り組み 教育課程編成の工夫
	市町村教委	学校支援の体制づくりが進んだ。	学校の状況把握と支援が進んだ。開かれた学校づくり推進委員会と成果 課題等についての共通理解が図られている	課題の明示により 学校・家庭・地域・行政の信頼関係ができていく。	教職員の思いや要望を受け入れるスタンスができた。 教職員とのコミュニケーションの充実。
学校の変化	変わって来ているか	全校体制で効果的な教育活動を進める学校が増えた。	校内研修が飛躍的に活発になった。 学校間や小中の壁が無くなっている。 学力向上対策が進んでいる	全体で取り組む状態になってきた。 今日的課題に応じた実践が増えてきた。 地域との連携が進んだ。 学校評価による満足度 80%	少人数指導のため職員室にいる教員が減少（中学校） 中心に子どもを据えた学校文化ができた。
	開かれてきているか	開かれる」にはまだ距離がある 内面的に 開くまで意識改革は進んでいない。	保護者対象調査（2月） 開かれている・・・37% 少し開かれている・・・36% 開かれていない・・・4% わからない・・・23%	学校評価アンケートによると概ね満足との結果。 家庭と連携した生活改善 情報発信が進んだ。	概ね開かれている。 行事など学校の活動への保護者・住民の参加が増加した。
市町村での教育改革の達成度	達成度	40～60%	40～60%	60～80%	60～80%
	できているところ	系統的に全校体制で学力向上に取り組む学校が増えた。 市教委のリーダーシップ全学的に学力向上に取り組んでいる	授業改善 小中連携 地域に開かれた学校づくり	学力向上に向けた教職員・保護者・地域の意識向上と協働。 教職員の指導力向上 地域教育推進協議会の充実 人権教育の充実	体験活動の実施 授業評価システムの活用 幼小中連携教育の推進 学校情報の提供
	できていないところ	学校、家庭、地域の連携に深化の余地がある。 家庭の教育力向上	一層の授業改善。 子どもたちが気軽に先生に相談できる状況づくり	開かれた学校づくりによる学校運営の改善 基本的生活習慣の定着と確立	

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	北川村	田野町	馬路村	安田町	
具体的な変化の兆し	子どもたち	学校生活を楽しくしている子どもが増えた。 いじめや暴力行為が無い。 問題行動や不登校が無い。	特になし	多様な価値観の存在に触れている進学高校種別が多様になってきた。	学校が楽しい子どもが増えた。 意欲的に取り組む子どもが増え、生活態度と学力が向上の兆しがある。 やさしい心、豊かな心を持つ子が増えてきた。 地域との交流が深まり、郷土を愛する心が生まれつつある。
	保護者	学校教育に協力的。 教育への関心の高まり。	特になし。あえていえばスローガン主義に毒された感で、理論をかかげて学校・教員を批判することが目立ちました。	学校評価を通して、学校との協調がとれてきている。	学校行事への参加が増え、学校との連携が深まった。 教員との相談が気軽にできる関係ができた。 学校への関心が高くなり、好感を持つ保護者の割合が増加した。
	地域住民	教育への関心の高まり。 地域ぐるみ教育の意識の広がり。	特になし	学校に対する理解者や協力者が育っている。	地域の課題は地域で議論して解決する気運が定着してきた。 学校内外の行事への参加率が高まった。 学校を中心とした地域のつながりになってきている。 学校を地域の文化と感じている。
	教職員	改革への理解の促進 授業第一の姿勢	意識改革が求められているとの認識は広がったが、主体的変容はなされていない。	組織としての力が育ってきている。	校内研修が活性化してきた。 子ども一人ひとりを大切にしている教育が深まった。 保護者、地域への情報提供が活発になり、保護者との連携が密になった。 意識改革が進んだ。
	市町村教委	教育課題の把握と克服のための施策の実施	抜本的改革策が求められているとの意識づけがなされた。	教育改革への理解が高まっている。	学校の状況把握、評価と支援が進んだ。 教育課題への取り組みの方向性を示したり、学校と連携した取り組みができた。 予算の重点配分で、学校の特色ある教育活動を支援するようになった。
学校の変化	変わって来ているか	開かれた学校づくりにより、地域・保護者の意見を取り入れ、反映させている。 授業改善と学力向上対策に取り組んでいる。	特になし。教育改革を打ち出すまでもなく、教育長、校長の力量でなされてきた。	組織として課題に取り組み解決するようになった。意志決定の時間が相当短くなった。 管理職の責任感が高まってきた。	変わってきている 学校評価による学校への肯定的評価が高い 地域ぐるみ教育が実現している。 子どもも保護者のニーズに応えようとする学校づくりをしている。
	開かれてきているか	概ね開かれている。 否定的な意見も学校に直接とどくようになる必要がある。	特になし。教育改革を打ち出すまでもなく、教育長、校長の力量でなされてきた。	地域人材の導入が進んだ。 教育機能を地域に開放している（おとなの学校）	学校評価アンケートの学校の開かれぐあいを測る項目に高い評価が出ている。 地域が学校を大切に、関心があり、行事への参加者も増加した。
市町村での教育改革の達成度	達成度	80～100%		60～80%	60～80%
	できているところ	父親の教育への参加の増加。 学校教育の開放	システムや型・フォームはできている。	4校ともに改革が進んだ。	到達度把握検査による学力実態把握と学力向上の取り組み 指導方法の工夫改善 校内研、教職員研修の充実 職業能力育成型人事評価制度の実施 体験活動の充実 いじめ、不登校などへの予防的視点からの取組
	できていないところ	学校、地域、保護者の真の一体化。 学力差の克服	目的とする内容についてはまだ不十分。	少子化のため短いサイクルで保護者が入れ替わるため、働きかけを継続する必要がある。	授業評価システムの活用 特別支援教育への転換と条件整備 家庭教育に対する相談 支援体制整備 開かれた学校づくり推進委員会の活性化

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	芸西村	夜須町	香我美町	赤岡町	
具体的な変化の兆し	子どもたち	地域の協力による体験学習により、児童生徒の意欲と自信が高まった。 ルールやマナーを守り、挨拶などができる児童生徒が増えた。 校外外での問題行動が見られなくなった。主体的なリーダーが育ちつつある。	中学生の進路指導における満足度が大幅に増加した。(H10 82% H 16 92%)	地域と子どもたちの交流の場が増加した。 あいさつができた。 中学生の進路については、希望が実現されている。	到達度把握学力検査でC評定の子どもの減少傾向にあり、基礎学力の定着が進んできている。 授業が楽しく分かりやすいという子どもが年々増加している。
	保護者	生活リズム改善に取り組む保護者が増えた。 学校への理解が高まり、好意的な保護者が増えた。	行事による「生きる力」の向上の支持率が93%に向上した。	学校や地域の行事への参加者が増加した。 学校支援ボランティア(算数教室、図書室)の活動ができている。	学校への関心が高まった(学校評価アンケート回収率92.6%)
	地域住民	学校や子どもたちの活動に理解を示し、協力の姿勢が強くなった。 地域教育推進協議会など、教育関係団体を中心に自立した活動への意識の高まりが見られる。	外部人材として学校に関わる場面の増加した。	地域伝統芸能の育成 学校行事への参加者の増加 学校支援ボランティア(算数教室、図書室)の活動ができている。	学校の教育活動への関心が高まり、ボランティアとしての参加が増加した。
	教職員	保護者や地域との連携、協力についての意識が強くなった。 行政との溝が埋まってきた。 校内のまとまりが強くなった。	社会人講師の重要性が浸透した。	地域や保護者との連携が進んだ。 管理職のリーダーシップによりまとまりができた。 学力向上に努めている。	教育実践を改善しようとする意識が広がってきた。 保護者や地域との交流を大切にできるようになった。
	市町村教委	首長部局の理解もあり、教育予算にも理解が得られている。 地域ぐるみ教育の推進が図れた。 事務局職員の意識が向上した。	学校、地域との連携が強化された。 教委定例会が充実した。	地域と連携し開かれた教育委員会」となっている。 土佐の教育改革に基づき施策に取り組んでいる。 定例委員会が充実した。 広報にも取り組んでいる	地域人材活用の連携体制の確立。 学校や地域への支援を進めた。
学校の変化	変わって来ているか	教員の意識が変わった。 やらされ感からやる気への変化。 地域の力を借りる姿勢が出てきた。 学力向上への意識が高まった。 授業評価システムの充実 授業改善の意識が高くなった。 児童生徒理解の取組が進んだ 学校評価で「学校が楽しい」と答えた子どもが多く見られた。 子どもたちと教員のふれあいが増している。	子どもたちを中心とした考え方がより浸透しつつある。(授業や行事などに子どもたちの意見が反映されている)	教職員の意識改革が進み、職場が明るく子どもたちも元気である。(学校評価アンケートでも、ほとんどの子どもたちが「学校が楽しく、授業がわかりやすい」と回答) 保護者や地域の改革についての意識も高まり、学校への信頼度も高まっている。 授業評価や学校評価結果についても、校内研や開かれた学校づくり推進委員会で検討され改善されている。	授業評価や学校評価を通じて、授業改善に努力する教員が増えた。
	開かれてきているか	開かれた学校づくり推進委員会の場で生徒の意見が採り上げられている。 学校行事の日程を工夫して地域の参加を促進した。 読み聞かせボランティアなど地域の支援が広がっている。	外部人材の活用が進んでいる。さ地域住民の学校に対する関心が高まり、議会でも教育についての質問が多い。	開かれた学校づくり推進委員会が機能し、情報を公開し、課題を協議し、保護者や地域の支援が高まっている。	学校の情報を提供し、地域(ボランティア)の参加を促進している。
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～80%		70～80%	60～80%
	できているところ	学力向上の取組 教職員の資質 指導力向上の取組 特別支援教育の推進 豊かな心を育む教育の推進	外部人材が授業などで学校に入りやすくなった。 情報の共有化が進んだ。	学校支援ボランティアの活用 学力向上対策	教員の教育改革への意識が高まった。 学力向上対策に効果があった。 学校・家庭・地域の関係が進んだ。
	できていないところ	CR1結果の公表 地域の教育力の再生向上	教員の意識に温度差がある。	家庭学習の定着が不十分 基本的な生活習慣が身につけていない。	家庭や地域の協力者をもっと増やす必要がある。 生活習慣の改善

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		吉川村	野市町	土佐山田町	香北町
具体的な変化の兆し	子どもたち	元気に挨拶を交わす子どもたちが増えた。 地域行事に積極的に取り組む子どもたちが増えた。 自主的に取り組む態度が見えだした。	学力向上の取組の結果CRTの結果が向上した。 自己評価表を書くことで、授業への意識が向上している。	地域との関わりを通じて社会性、自主性が育った。 不登校児童生徒が減少した。 地域や保護者の授業への関わりを喜んで受け入れている。 基礎学力が向上した（CRT結果）	自分たちで楽しく充実した学校生活にしようとする意欲が高まっている。 学校生活のルールや行事について、自分達の意見を積極的に表明するようになった。
	保護者	学校や地域の行事に協力的な保護者が増えた。 教員との信頼関係が深まっている。	学校評価アンケートなどにより学校への関心が高くなった。（68% 90%） 保護者による読み聞かせなどをきっかけに学校に関心を持つ保護者が増えた。	主体的に学校教育に関わり、学校に協力する保護者が増えた。 読み聞かせボランティアなど保護者を中心に組織的に活動するようになった。	PTAの会合で教育課題についての意見、質問がでるようになり参加意識が高まった。 学校とともに子どもを育てようとする雰囲気が高まった。
	地域住民	学校行事への住民参加が増えた。 ボランティア活動を通して地域で子どもを育てようという風気が育っている。	教育改革に取り組む学校現場への理解が高まった。 職場体験学習を通して、学校への理解が進んだ。 学校への人的支援が得られやすくなった。	組織的に関わる関係ができていく。 町での声の掛け合いもできるようになった。	学校の教育活動へ理解と協力を惜しまずサポートしてくれるようになった。
	教職員	地域や保護者と連携しようとの態度や姿勢が見られ出した。 教材作りや放課後、休日の指導を通して学力向上に取り組みだした。	組織的に学力向上に取り組みだした。 授業評価が活かされるようになった。 資質・力量向上への意欲が見られるようになった。 人事評価の実践により、目的管理による教育実践が展開されるようになった。	教育への地域・保護者の協力の効果をしだいに実感しだした。 学校全体での取り組みが進んだ。 研修意欲が向上した。	課題のある生徒一人ひとりをしっかりと把握し、保護者と連携して指導するようになった。 改革意欲が高まり、先進的取り組みを取り入れ、具体化するようになった。
	市町村教委	土佐の教育改革の趣旨を教育行政方針に位置づけ、学校や地域の行事へ積極域に支援した。	教育課題の明確化により、学校の系統的取り組みを支援している。 学校の要望に答えられる支援策を早急に打つようになった。	町教委単独の研修を実施し、学校を支援するようになった。 校長会、教頭会、教職員全体会で実践交流や意見交換を実施できた。 支援や指導助言がスムーズに学校に受け入れられ出した。	方針を明確化し、学校と連携を強化し、より具体的な指導を行うようになった。 教職員一人ひとりを把握し、学校長を通して指導力向上に向けた支援ができるようになった。
学校の変化	変わって来ているか	地域や家庭を大事にする校風が育っている。 子ども一人ひとりへの指導・支援が行われている。 いじめ、不登校の子どもが少ない。	教員が子どもたちを主人公とした取組が展開されるようになった。 生徒や保護者の満足度が向上している。 学校としての組織的取組が行われるようになった。	校長会、教頭会では学校の状況や教育に関する数値を、全て公開し情報交換をしている。 常に保護者や地域の人が学校に入り込んでいる。（小学校） 指導を受けての研究を進んで受ける教職員が増えた。	授業改善の姿勢が確立してきている。（CRT結果、授業評価システム定着） 課題のある生徒などに、組織的取り組みができるようになった。
	開かれてきているか	地域が学校に来やすい雰囲気づくりができている。 地域からの評価も高い。	地域人材の活用が進んだ。 地域行事への学校の参加が進んだ。 子どもたちの要望が実現されるようになった。	課題の抱え込みが解消し、地域・保護者と共に進める教育へと転換してきた。 CRT結果、学校評価結果の積極的公開が進んだ。 教育方針や目標を学校評議員会や開かれた学校づくり推進会議で協議している。 学力向上、食育、生徒指導、不登校問題への対応など地域ぐるみで取り組むようになった。	PTA役員会に学校の実態や課題を報告し、保護者と共に考え、取り組もうとしている。 学校評価を町広報で公表し、広町民の意見を求め学校改革に取り組もうとしている。
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～80%	60～80%	80～100%	
	できているところ	教員の授業改善への意欲が向上してきており、学習意欲・学力の向上につながっている。 小中連携 地域に開かれた学校づくり	保幼小中の系統性を意識した教育活動実践に向けた組織づくりと運営。 特別な配慮を要する園児や児童の適正就学や教育に関する支援。	地域ぐるみ教育 教職員の研修意欲の向上 豊かな心の育成（人権・道徳・体験活動・読書活動） 基礎学力の定着と学力の向上	
	できていないところ	家庭学習の定着 保護者の思いや願いに寄り添いながら教育実践をする姿勢 授業改善、指導方法の工夫改善	一部教職員の意識改革 思考力の向上のための手立て 人権教育・道徳教育の推進	家庭教育の再生向上（食育を中心とした生活リズム改善）	

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	物部村	高知市	南国市	
具体的な変化の兆し	子どもたち	以前は積極性・自主性が乏しかったが、積極性、自主性がでた。 行ったくなる学校づくりが進んでいる ・学校は楽しい・・・小中学生8割の子どもが肯定的評価 ・授業に対する理解・・・中学校で7割弱、小学校で8割の子どもが肯定的評価 ・学級が楽しい・・・小学校で8割、中学校で7割の子どもが肯定的 平成17年度共通評価項目を設定した学校評価の結果	授業評価に取り組み中で、授業に積極的に取り組む姿勢が見られるようになった。	
	保護者	学校への信頼度が高まってきている。 授業参観への参加者はあるが、PTA行事への参加が少なくなった。 学校が保護者に情報発信をし、意見を聞きながら、保護者と連携して、改革・改善に取り組んでいる。 情報発信と保護者や地域の意見の学校運営への反映についての設問・・・小学校保護者の8割、中学校保護者の7割が肯定的回答 平成17年度共通評価項目を設定した学校評価の結果	授業や行事に協力する家庭が増えた。 生活実態の厳しさなどから連携が困難な場合もある。 地域への愛着や親しみが強くなってきたように感じる。 保護者からの思いや意見を学校に伝えやすくなっている。	
	地域住民	子どもたちへの関わりや学校行事への積極的参加が見られるようになった。 主体的に活動するところまではいっていない。 地域協働した学校改善の取り組みが進んでいる。 ・学校は学校や子どもたちの課題は課題をオープンにして、保護者・地域と協力して解決できていると思えますか・・・対象地域住民の7割が肯定的評価 平成17年度共通評価項目を設定した学校評価の結果	学校評価の結果、各小中学校の教育を高く評価している。 学校からの支援依頼を快く引き受けてくれる。 連携した授業づくりに参加してくれる。 高齢者が学校教育に関心を持ち、支援してくれるようになった。	
	教職員	自己改革に取り組んでいる。 指導方法の工夫改善に取り組む、学力向上に取り組んでいるが、実態としてCRT結果の向上に反映されていない。 教職員が意識して保護者や地域の方と連携した学校改善を進めようとしている。	授業改善に向けての意識の高揚が見られる。 教職員間や関係機関、家庭、地域と連携する姿勢が見られるようになった。	
	市町村教委	学校訪問などで課題把握に努める回数が増え、施策推進の議論をする機会が増えた。 組織的な施策の展開等不十分などところがある。機能向上の必要がある。	広く地域に開かれた組織となり、学校や保護者・地域のニーズを受けた施策を展開している。	市町村ならではの教育方針やビジョンを打ち出し、特色ある事業展開している。 学校からの相談件数が増加。学校との信頼関係が増してきた。 学校の要請に応える支援体制ができた。 地域教育指導主事の配置により、地域との関係が円滑になった。
学校の変化	変わってきているか	徐々に変わってきている。児童生徒の自主性・主体性を尊重し、意欲を持たせる取り組みが進んでいる。 児童生徒理解や実態把握に基づく指導が意識されている。 教職員の協力体制ができている。	主体的研究実践と先行的事業展開に努めている。 指定事業への積極的姿勢は改革前とは比較にならない。 校内研への講師派遣依頼が増加し、校内研が充実し、授業改善が進んでいる。 電話や来客への対応が向上した。 外部からの評価に耐えうることを志向している。	
	開かれてきているか	オープンデーや参観習慣など地域住民が子どもたちや学校の状況を体感できるような工夫がされている。 行事への参加呼びかけ、社会人講師の依頼など、地域との交流が深まってきている。 開かれてきている 全ての学校で「開かれた学校づくり推進委員会」を組織し、児童生徒、保護者、地域住民の声を聞き、その協力を得ながら学校改善に努めている。	地域に向かって開かれてきている。 地域への協力要請を積極域に行い、地域も応えている。 マスコミや広報紙を活用し、情報発信に努めている	
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～80%	60～80%	80～100%
	できているところ	小規模校の利点を活かしたきめこまかな教育活動による子どもたちの学力・能力の向上。 地域と連携した住民各種行事や体験学習の実施。 ALTの活用による英語教育、国際理解教育の推進 読書活動の定着	学校から地域への情報発信 学校評価の導入 地域の特色や教育力を生かした教育活動の展開 授業評価システムの導入 高知市の教育課題を踏まえた教職員研修の実施	学校ごとの特色ある教育活動と積極的な事業指定による前向きな研究実践 授業改善を通じた学力向上対策 安定した中学校経営と中学校の授業改善 教職員の資質・指導力向上に向けた事業・研修の充実 開かれた学校づくりの推進
	できていないところ	家庭の教育力の再生 基本的な生活習慣の改善 幼児教育、就学前教育と連携した継続的・系統的な教育	長期欠席、不登校児童生徒対策 中学校における授業改善	教頭の資質指導力の向上 地教委による研修会の充実（改革そのものについての地教委主導の研修は十分ではなかった）

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		大豊町	本山市	土佐町
具体的な変化の兆し	子どもたち	小学校では読み、書き、計算の力がついている。中学校では、地域を活性化させる主体的なプロジェクトが出てきた。あいさつが良くなり、音楽会での歌声も年々大きくなってきている。	子どもの実態や意識・要望の把握が進み、指導の焦点化が図られたため、学習意欲の高まりや、積極性、表現力の向上が見られるようになった。協力して分かる授業や楽しい学校を作るといふ意識が育っている。要求はするのではないかと危惧もある。	行事に意欲的に参加するようになり、授業妨害やエスケープをする生徒がなくなった。児童に行事や学習など学校生活での主体性が見られた。学校評価結果では8割以上が、学校・学級への満足を示している。基礎学力が向上している。（学力診断テスト結果）発表力や学習への意欲が向上した。読書が学校や家庭に定着してきた。
	保護者	CRT結果の説明を受け、基礎学力定着に向けた意識が高まってきている。一部保護者の子どもたちの学力や生活習慣についての意識改革が必要である。	子どもたちの変容を通して、教育改革の取り組みを概ね好意的に評価している。学校に対する関心が高まってきた。一部には批判的な保護者もあり理解を得る努力が必要である。	学校への協力体制が確立した。学校は家庭への連絡や情報提供を積極的にしていると感じている保護者が7割以上いる。PTAの研修に子育て、家庭学習などを位置づけている。家庭での生活習慣づくり、学習習慣、読書習慣定着の動きが始まっている。
	地域住民	学校の意識改革と情報発信に伴い、学校へ出かけ協力する地域住民が増加した。	情報提供により、学校の取組を知り、学校に愛着を持ち、協力してつづけている。各種団体やサークルに、学校と連携する動きが出てきている。	保護者、老人クラブ、婦人会など各種団体の協力体制が確立した。地域住民が学校応援団として学校の取組に参加している。
	教職員	基礎学力の定着や授業改善に対する意識は確実に向上している。地域と連携する視点も定着してきた。		NRT、CRT結果は課題はあるものの、年々良い方向へ向かっている。教職員の資質・指導力については、未だに較差がある。授業改善に努めている教員もいるが、従来型の教え込みの授業展開を行っている教員もいる。
	市町村教委	明確な教育行政方針を策定し、施策の実施に努めている。	県や町の教育行政の動向を適切に学校に伝えている。学校と課題を共有して、連携・協力して解決している。教育委員による学校評価をしている。学校の現状、地域性に合った独自の研修会を実施している。	教委に保護者1名を選任 教育改革達成プランの策定と推進による成果 国語力向上推進計画の策定と推進による成果 学校、保育所での学力向上実践研究事業の推進による成果 CRT、NRT検査の実施と教科数拡大 学校教育と社会教育の壁を無くした事務局体制 児童生徒の生活スタイル調査と課題への取り組みの成果 読書アンケートの実施分析 エントレスな教育改革
学校の変化	変わって来ているか	ビジョン・目標を定め、情報発信で明確に示している。	土佐の教育改革以降、地域・保護者への情報提供、地域への授業開放、協力の依頼、授業評価などにより開かれた学校づくりを進めて、確実に変わってきている。	学校環境の整備が進んだ（保護者） 前向きな雰囲気になっている（PTA役員） 教員がゆとりを持って、きめ細かく指導できている。（スクールカウンセラー） 学校、保護者、地域の一体感が見られるようになってきた。 子どもが自信を持ち、積極的に元気に学校生活を送るようになってきた。 保護者の行事等への参加が増えた。
	開かれてきているか	総合的活動やボランティア活動などで地域と連携している。	学校便りやホームページなどによる学校からの情報発信は質・量ともに高まっている。外部評価を行い、その結果を運営改善に生かしている。	学校評価項目の改善により保護者や地域の声がよく聞こえるようになってきた。 教職員が積極的に地域に関わっている。 児童生徒が地域に出かけることで学校と地域との繋がりが深まっている。（保護者・地域） 多くの保護者が学校に関わり、学校を身近に感じている。（PTA役員会） 不登校の改善など、地域との連携が進んだ。 学校の情報提供が進んだ。地域の支援者が増えた。
市町村での教育改革の達成度	達成度	70～80%	40～80%	
	できているところ	基礎学力定着に対する教員の意識改革ができた。 地域と連携した教育活動の実践が多くなった。	中高一貫教育 保小中連携教育 校内研修体制 基礎学力の定着さ 国際理解教育の推進	到達度把握検査結果の分析・活用により学力向上につながった。 学力向上実践発表会、町指定研などによる実践交流により教職員の学力向上に対する意識が向上している。 教職員の生徒理解が進み、スクールカウンセラーとの連携により問題行動が激減した。 授業評価システム活用により授業改善が進み、中学校では授業が楽しいという生徒が増加した。 学力向上実践発表会の開催により学校・家庭・地域の連係が軌道に乗った。 町の「家庭学習のしおり」を基に、各校で家庭学習の習慣化の手立てをしている。 全校読書やお話しボランティアなどにより子どもたちの読書量が増加した。 不登校児童生徒が減少した。 学校評価を実施し、結果を公表している。
	できていないところ	地域や保護者向けの教育改革に対する取り組みが弱かった。	開かれた学校づくり 家庭学習の習慣化 地域ぐるみ教育の推進	教職員の資質向上については、温度差がある。 到達度把握学力検査結果は個人票を保護者に知らせているが、学年、学校の分析結果は十分公表されていない。 学校の情報発信は工夫改善が必要である。 中学校の学力がなかなか向上しない。 不登校に対する予防的視点からの取り組みを進め、0を目指す。 開かれた学校づくりにより学校差があり、学校、家庭、地域に意識のずれが生じている実態もある。

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	大川村	春野町	いの町	
具体的な変化の兆し	子どもたち	<p>CR1結果が目に見えて向上した。(東小) 児童生徒支援教員を中心とした学校全体の取り組みにより、別室登校の児童が減少してきている。(西小) 学校評価アンケートの結果によると、概ね学校、学級での生活を楽しみ満足してきている。(西小) 主体的な生徒が増加している。(春野中) 表現力が豊かになった。(春野中) パソコンの扱いに慣れた生徒が増加した。(春野中) 生活体験の乏しさから、物事を具体的に捉えることが難しくなっているように感じる。(春野中)</p>	<p>子どもたちの意見が反映されるようになり、主体的な活動が見られるようになった。 地域の一人としての責任感が増した。</p>	
	保護者	<p>学校へ入る機会が増え、保護者の協力が増した。(東小) 読み聞かせボランティアなど保護者の活動が広がっている。 学校評価アンケートによると70%以上の保護者が、学校の取組に対して好意的・肯定的な見方をしている。(西小) 家庭の役割を果たそうとする保護者がPTAのリーダー層になりだした。(春野中) PTAは健全育成のための行動計画を立てている。(春野中)</p>	<p>学校に対する関心が高まり、行事への参加と取り組みに対する協力が得られやすくなった。 基本的生活習慣を目指す取り組みなど、PTAの主体的な取り組みが行われるようになった。</p>	
	地域住民	<p>学校が開かれ、地域住民が学校を訪問する機会が増え、学校への関心が高まった。</p>	<p>学校に気軽に入れるようになり、学校と共に子どもたちを守り育てる動きが見られる。(東小) 開かれ学校づくりの取組みの中で、行事への協力や登下校時の見守りなど、学校に対する協力が増えている。(西小) 職場体験、一日先生、教科指導、交通指導など全面的に学校を支援している。(春野中) 公教育に任せるとの傾向も感じる。(春野中)</p>	<p>地域の学校としての役割が増し、学校と地域の協働の取り組みが行われるようになった。 学校への協力者が増え、学校を核とした地域内でのつながりの中で、子どもを見守る大人のネットワークができた。</p>
	教職員	<p>小中学校間の壁がほとんどなくなり、9年を見通した教育をするという意識や実践が見られる。</p>	<p>学力向上、説明責任、学校運営に参画、という意識を持つようになった。(東小) 授業改善を目指すなど意識改革が進んできている。(西小) 課題のある児童に対して組織として対応できるようになった。(西小) 地域とのつながりを大切にして教育活動を進める自覚がふかまりつつある。(春野中) 協力的でない家庭との関係づくりを考える教員が増えつつある。(春野中)</p>	<p>家庭、地域の声も聞き、協力して取り組みとする姿勢が見られる。 地域を知り、視野を広げる機会ができた。 授業改善の姿勢が本来の仕事の見直しにつながっている。</p>
	市町村教委	<p>小中一貫校を開校するために、研修を重ね、教職員と共通認識を持つようになり、学校との連携が密になった。</p>	<p>事務局の機構改革、教育行政方針作成への住民の参画、学校評議員、地域教育推進体制の整備、保幼小中の連携など、町の実態に即した積極的な施策を展開している。</p>	<p>町の課題から独自の取組が行われるようになった。 PTAや地域との連携が進み、地域ぐるみ教育の考えが浸透した。</p>
学校の変化	変わってきているか	<p>変わってきている。 CR10の分析を活用し加力学習等に教員が主体的に取り組むようになった。(東小) 教職員が学校運営に参画するよう意識を持ち、主体的な提案や活動が見られる。(東小) 子ども、保護者、教職員はますます多忙になっているが、教職員の意識改革は進んできている。(西小) 保護者や地域、関係機関との連携が進んでいる。(西小) 外部から評価をいただく方向は定着しつつある。(春野中) 生徒指導の方向も柔軟になってきている。(春野中) 学校行事への地域の参加や、地域での生徒のボランティア活動もできた。(春野中)</p>	<p>保護者、地域との関わりが増え、学校だけの閉ざされた世界で考えることが少なくなった。</p>	
	開かれてきているか	<p>開かれてきている。 学校支援ボランティアなど保護者、地域が学校に入りやすい環境になっている。(東小) 学校情報の提供が増加した。(東小) 開かれた学校づくり推進委員会、学校評議員会、学校評価など保護者や地域の声を聞く機会が多くなった。(東小) 読み聞かせボランティアやあいさつ運動など地域の支援が増えている。(西小) 学校評価アンケートで、学校の取組に対する地域の肯定的回答が90%を超えていて、地域は学校に対して好意的・肯定的である。(西小) PTA主催の一日先生は地域の支援が大きい。(春野中)</p>	<p>保護者、地域が学校に関わる機会が増え、学校への関心が高まり、主体性を持って役割を担うことが多くなった。</p>	
市町村での教育改革の達成度	達成度	70%	60～80%	
	できているところ	<p>小中一貫教育を推進していくためのシステム 小中一貫教育を推進していくための教職員の意識</p>	<p>教委事務局の組織を現状に即したものに改編し、組織的に教育改革に取り組んだ。 開かれた学校づくり、地域ぐるみ教育の体制はほぼできあがり、充実する方向に動きは始めている。(町教委)</p>	<p>開かれた学校づくり 子どもを見守る地域のネットワーク PTAや地域との協働による地域ぐるみ教育の推進</p>
	できていないところ	<p>教員の意識に温度差がある。 指導力向上に向けた具体的な研究と実践</p>	<p>教員の資質・指導力の向上(東小) 基礎的な学力の定着(西小) いじめ、不登校などへの予防的視点からの取り組み(西小) 家庭学習の定着(西小) 生活面におけるきめ細かな支援(西小) 計画的な防犯・防災教育(西小) 学校評価などの改善のためのデータを生かすこと(春野中) 家庭状況や学力の二極化への対応(春野中)</p>	<p>学校と地域が真に協働する関係を作ること(学社融合) 基礎学力向上や基本的生活習慣の改善で具体的な成果を挙げること。</p>

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	仁淀川町	土佐市	須崎市	日高村	
具体的な変化の兆し	子どもたち	基礎学力の定着が見られる。学校が楽しいと回答している児童・生徒が増加している（17年度の学校評価における共通評価項目集計結果と9年度と同等の調査との比較）	小中一貫・連携教育を推進した結果、中学校進学についての壁が少しずつ低くなってきた。	CRT結果で全国平均を下回るものがほとんど無くなった。朝食の不摂食は減少したが、依然として生活スタイルに課題のある子どもたちがいる。自ら進んで学習するためのスキルを身につけている子どもが増えた。	
	保護者	学校評価や到達度把握学力検査結果の公表により、子どもたちや学校への関心が高まってきた。	積極的に学校に関わろうとする意識が見られる。学校安全の取り組み、保護者の参加・参画の授業など、家庭学習の手引作成に関わる中で、母親委員会を中心に積極的に関わった。	学校や地域ぐるみで取り組む保護者が増えた。	
	地域住民	学校へ出かける回数が増加し、学校教育への関心が高まった。学校経営に参画する姿が見えだした。	学校の情報発信、開かれた学校づくり推進委員会、地域ぐるみ教育、社会人講師などにより、学校への関心が高まってきている。子どもの教育に関わる姿が出てきている。（土佐市の子ども居場所づくり、地域パトロール隊、等）	教員から地域への依頼も増え、地域住民が学校へ入ってきやすくなっている。	子どもに関わろうとする地域住民が増えた。授業やイベントに参加する地域住民が増加した。子どもに関わる組織も増えた。（民生児童委員、NPQ、行政各課）
	教職員	全体で具体的に授業改善に取り組んでいる。校内研修の質が向上してきた。組織的な機能が高まってきた。	管理職の学校経営の意識が大きく変わった。教職員の組織に対する意識が変わった。自主研修への参加が増加している。児童生徒理解や、授業改善等課題を持って取り組む教員が増加している。	授業改善を進める教員が増えた。自主的な研究発表会が増加した。	学校、学級運営を開く方向に意識が大きく変わった。前向きな管理職が増加した。消極的な教職員も一部いる。
	市町村教委	町としてのビジョンを持ち、課題を踏まえた取り組みができた。	教育改革推進会議で広く市民の意見を聞き、施策に生かしている。管理職研修、教職員研修の充実を図った。土佐市の課題に対応するための独自の教職員研修を実施し、市全体での課題解決を目指している。	小中学校の実践研究の条件整備を前向きに行っている。	村独自の行動計画「日高村教育改革総合プラン21」を毎年見直している。学校まかせではなく、学校と連携して改革を進める姿勢になっている。事務局内の人材不足で学校への支援が十分でない。
学校の変化	変わってきているか	変わってきている。情報の開示（到達度把握学力検査結果、学校評価結果等）が進み、説明責任が果たせるようになってきた。保護者や地域の意見を取り入れた学校経営を目指しつつある。	変わってきている。（管理職や教職員の姿勢、学校からの情報発信、17年度土佐市教育改革推進会議での検証結果による）学校外部評価」を市内全小中学校で実施している。学校が変わってきて、行きやすくなった。（17年度土佐市教育改革推進会議）	変わってきている。教職員の意識改革が最大の変化。（情報の共有化、授業改善）	変わってきている。地域との連携による教育の推進と授業改善により学力向上を目指す意識改革ができた。
	開かれてきているか	開かれてきている。積極的に情報を開示している。地域の教育力を学校経営に取り入れる努力が見られる。学校の教育力を地域に生かす取り組みが見られる。	開かれてきている。学校を開く意識が高まり、情報発信や学校評価に取り組んでいる。教育課題をオープンにし、共に解決していることに対する地域の肯定的評価が86%弱で地域での評価が高まっている。（17年度学校評価集計結果）	開かれてきている。保護者、地域との協力による行事の回数が増加した。教員も保護者、地域との連携が有効であるとの意識に変わってきている。	学校は開かれつつある。学校評価、CRT結果の公表。地域の声を取り入れる懇談会の開催。
市町村での教育改革の達成度	達成度	40～60%	80～100%	60～80%	60～70%
	できているところ	基礎学力の定着 家庭・学校・地域の連携 開かれた学校づくりによる、保護者や地域の学校への参画	学校の改革、教職員の意見交換 教職員の指導力向上 基礎学力定着への取り組み 地域ぐるみ教育の推進 情報教育の推進	小中一貫・連携教育の推進 キャリア教育を見通した体験学習としての「わくわくチャレンジいすき」	教職員の意識改革 地域ぐるみ教育
	できていないところ	わかる楽しい授業の創造さ 子どもを中心にした学校経営	不登校児童生徒の減少 基本的な生活習慣確立への取り組み 人材バンクの更新	基礎基本の学力の確かな定着 CRT結果の向上	授業実践力の向上 保小中の本質的な連携 家庭、地域と学校、行政の連携 基本的な生活習慣の確立

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		佐川町	日高村 佐川町学校組合	越知町	津野町
具体的な変化の兆し	子どもたち	受動的、ゲーム的、内向的傾向が見られ、心に課題を持ったことや心身の発達を阻害された子どもたちがいる。	意欲的になってきている。保健室登校や不登校児童生徒がなくなった。	落ち着いて学校生活を送るようになってきた。よく挨拶ができた。中学生の英検、漢字検定、数学検定など各種検定の受検率と合格者数が著しく伸びた。	地域とのふれあいが深まった。明るく元気に学校生活を送っている。
	保護者	学校に対する協力、協働の意識が表れ、活動も活発になってきている。参観日や学級懇談への参加率は比較的高い。	学校への満足度が90%以上高い。	学校へ協力する意識が強くなった。	学校行事への参加が増加した。学校への理解と協力が得られるようになった。教育に対する意識に差があり、問題もあるが学校との距離は縮まった。
	地域住民	情報提供により、学校への信頼感がよりに高まっている。温かい目で学校や子どもたちを見守ってくれる。	行事等に積極的に参加してくれる。	学校への協力体制が強力になった。(小学校での伝承遊びや稲の栽培、中学校での職場体験学習)	学校への支援が強化された。登下校の安全確保など、子どもたちを温かく見守ってくれている。
	教職員	教育活動にまじめに一生懸命取り組み、教育効果を上げようとする姿勢は以前より強くなっている。教職員の自覚・責任意識が高まっている。	積極的に授業改善に取り組んでいる。	新学習指導要領への対応や授業改善に意識的に取り組んでいる。情報発信が進んだ。保護者や地域のニーズに応えようとしている姿勢がある。	学校が開かれることに抵抗感がなくなった。指導力向上を目指して努める教員が増加した。
	市町村教委	学校教育課と生涯学習課が連携して取り組むシステムが確立している。	毎年「土佐の教育改革」についての取り組みを検証し、意識改革が進んできた。	その時々課題に対応する施策を実施している。	学校・家庭・地域の連携にたいして理解が進み、意識改革が進んだ。
学校の変化	変わって来ているか	地域の資源、人材を活用した授業が増加している。子どもたちが主人公の意識改革が進んだ。(授業評価による授業改善など)	変わってきている。教職員は積極的に授業評価システムの活用をしている。学校を挙げて授業改善に努めている。	教育課程の工夫や授業の改善への努力、意識改革などから確実に変わってきている。	変わってきている。教職員の意識の変容・研修体制の充実・豊かな心を育む教育の推進
	開かれてきているか	学校評価アンケートを実施し、結果を保護者や開かれた学校づくり推進委員会に提示するようになってきた。学校評価結果でも学校の開かれ度については、高い評価が得られている。	開かれてきていると感じる。開かれた学校づくり推進委員会の活性化が進んでいる。参観週間では保護者からの授業評価を受けている。	保護者や地域が行事的なことを中心に参加と提言をしている。CRの結果の未公開や学校評価の未公開の学校が存在している	概ね開かれている。学校が課題をオープンにしているという評価が高い。地域との交流の活性化
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～80%	60～80%	60～70%	70～80%
	できているところ	地域教育推進協議会での学校・家庭・地域連携のための協議と取り組み、サポート体制の強化。小中連携による指導方法の工夫改善。	保小中連携の組織が定着し、活動も活発になっている。連携が日常化している。	組織や体制は充実しつつある。努力する教員やスタッフは増加した。地域の協力体制やシニアの活躍は顕著である。	学校、家庭、地域との関係・教職員の意識改革及び資質指導力の向上。学力向上対策。開かれた学校づくりの推進
	できていないところ	保護者の学校の参観日等への参加が限定されている。保護者との協働は十分ではない。	地域ぐるみという点では、取り組みが不十分などところがあった。	CRの結果で特に算数が不十分。がんばる教員やスタッフが全体のものどりきっていない。保小中の連携など系統立った指導がなされていない。	保護者・地域への学校からの働きかけ。学校評価を生かした学校経営

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

	梶原町	中土佐町	窪川町	四万十市	
具体的な変化の兆し	子どもたち	学習意欲の向上 授業への集中度の向上 宿題忘れの減少 学力の向上 基本的な生活習慣が定着しつつある。 主体的に行動する能力、表現力、人間関係力が高まりつつある。	学力が向上している。	主体的に取り組む子どもたちが増えた。 地域の一人としての自覚が高まっている。CRTによる学力検査結果も向上である。	授業評価システムにより、授業に対する興味・関心が増している。 開かれた学校づくり推進委員会に参加することによって、学校改善への参加意識が高まり、保護者・地域とともに活動する子どもたちの姿が見られるようになった。 学習集団としての人間関係づくりが進んだ。
	保護者	やや生活改善意識ができてきた。 全員参加のPTAにかわりつつあるところがある。	保護者同士の連繋意識が向上し、保護者同士の定期的な情報交換や活動が行われるなど、活動範囲が広がった。 読み聞かせやあいさつ運動など学校と一体となった取り組みも定着している。	学校への理解が進んできた。 学校と共に育てていこうとする意識が高まった。 PTA活動が盛んになってきた。	学校評価などにより、自分たちの意見を学校運営に反映させようという意識が高まりつつある。 到達度把握検査結果の公表などにより、学力向上のために家庭でできることに取り組む姿勢が徐々にできつつある。 学校と連携して子どもを育てようという意識の保護者が増えてきた。
	地域住民	学校教育への理解が深まり、学校行事への参画、学校の支援が積極的になり、地域ぐるみの取り組みが高まってきつつある。	地域住民によるボランティア活動はNPO団体として広がった。 自主的組織が設立され、乳幼児、児童生徒を囲む輪として発展している。	学校を身近に感じる住民が増えた。 学校への理解も進んできた。	学校の情報提供の努力により、学校への理解が進み、学校へ出入りする地域住民が増加した。 学習支援サポーターとしての活動により、地域学習や郷土理解が学習の中に定着した。
	教職員	意識改革が進み、指導力向上への意欲も高まり、日々の取り組みが充実してきている。	基礎学力定着、教員の資質・指導力向上に向けた意識改革が進んでいる。	組織人としての意識改革が進んだ。 課題を家庭・地域・行政との協働で解決していこうとする意識が進んだ。	授業や学級を開くという意識が広がっている。 児童・生徒の実態把握につとめたり、評価基準などについて研修を深める教員が増加した。 校内研修の質的向上が進み、学校組織としての体系的な支援・指導体制ができてきた。 育成型人事評価制度により、資質指導力の向上に取り組む姿勢が見られる。
	市町村教委	現場の声を聞き、現場に足を運ぶ機会を増やし、学校との課題の共有化ができていく。	地域教育と社会教育・生涯学習が連繋しながら行う体験活動やボランティア活動の広がりが見られている。	学校管理規則を改正し、学校の自律性を高めた。 学校との意思疎通を図り、風通しの良い教委を目指している。 単独事業で積極的に学校支援をしている。 首長部局との連繋を強化している。 教育研究所を設立する。	教育課題や教育改革の方向性などの情報を発信するようになった。 保護者、地域の声を教育行政に反映することにより、教委の取り組みの活性化をはかるようとする意識が高まった。 各課の連携を意識するようになった。 到達度把握検査結果の公表により、児童生徒の学力の状況を情報発信するようになった。 保小中高連携教育協議会の設置により、系統性のある教育の展開を図っている。
学校の変化	変わってきたか	変わってきた。 教員の協働体制の確立 教師の教える授業から子どもが学ぶ授業へと指導方法の改善が図られている。 情報発信を進め、家庭・地域とともに子どもの教育を進めようとする姿勢が見えだした。	総合学習の時間に対する系統的取り組みや授業改善、CRT検査結果の分析・活用、研修の充実など教員の意識は大きく変わった。	変わってきている。 授業改善や学力問題を学校ぐるみで解決していこうとしている。 変化を受け容れる姿勢や自ら改善する姿勢、対応の素早さが目立つ。	変わってきている。 通信の各戸への配布やホームページなどでの積極的な情報提供が進んだ。 授業評価の活用、到達度把握検査結果の公表など、学力向上への取り組みが進んでいる。 学校評価結果の公表など開かれた学校づくりが進んでいる。 教育課程の工夫、授業時数の適正な管理により学校全体での学力向上や豊かな心づくりに進んでいる。 「管理職のリーダーシップにより、教員の資質指導力の向上が進んでいる」。
	開かれてきているか	開かれてきている。 教育活動を積極的に発信し、理解や協力が得られるようになってきた。 来校する地域の人の数が増加した。 外部への学校評価アンケートへの回答で、開かれているとの認識をしめしている回答が多い。	開かれた学校づくり推進委員会の定着や保護者と学校が連繋した取り組みの増加を見ても開かれてきている」と判断する。	開かれてきている。 教職員全体が外部を意識している。 情報発信量の増大 質の向上、行事の外部公開情報の提供	開かれてきている。 開かれた学校づくり推進委員会が学校評価の評価項目や評価結果と改善策の協議をしている。 保護者・地域の学校運営への参画を意図した協議等を設定する学校が増加した。
市町村での教育改革の達成度	達成度		40～60%	50～70%	60～80%
	できているところ	教員の資質指導力の向上 学校、家庭、地域の連繋強化	基礎学力の定着 計画的な研修による、教員の資質指導力の向上	教職員の意識改革 小学校での学力問題は解決しつつある。 開かれた学校づくりの推進 保護者・地域との連携 町教委の取り組み	到達度把握検査結果等学力定着状況の公開 授業評価システム活用による分かる楽しさ 授業づくり 小規模校児童の週末の自然文化体験活動の実施 西土佐地区での読書活動推進 育成型人事評価制度の活用による教職員の資質・指導力向上 学校評価の推進 開かれた学校づくり推進委員会代表者会による教育課題の共有化
	できていないところ	家庭の教育力の向上 Cランクの児童の減少	学校教育と社会教育・生涯教育が一体となって取り組む教育改革施策として、具体的な取り組みがあまり展開できなかった。	基本的な生活習慣の確立 教職員の意識改革の底上げ 学校間の取り組みの温度差 中学校での学力問題 小中(高)連携教育	保小中高教育協議会事務局の中学校への移行 地域と学校を結びコーディネーターの育成 合併に伴う教育関係団体のシステムの変更 開かれた学校づくりについての学校間格差

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		土佐清水市	宿毛市	佐賀町
具体的な変化の兆し	子どもたち	地域との関わりが進み、地域を大切に思う心が育っている。	のびのびと楽しい学校生活を送る子どもが増えた。 授業評価等により主体的に授業に参加するようになった。 授業改善の努力により、授業を楽しく感じるようになり、学校生活も落ち着いている。地域との交流が進み、地域の一人としての自覚と郷土愛が深まった。	開かれた学校づくりに参加することで、学校運営に参画する意識が出てきた。 基本的な生活習慣確立に対する意識が向上した。（町ぐるみ生活調べ） 授業評価システムの活用により、授業に活発さが見られるようになった。 全学年でCRT結果が向上した。
	保護者	学校評価等により、学校に意見を反映する場面が増え学校支援が進み、保護者の学校経営への参加意識が高まっている。	土佐の教育改革や開かれた学校づくりに対する理解が深まった。 学校へ目を向ける機会が多くなり参加意識もできた。 自分のことだけでなく、他の子どもたちにも目を向ける傾向が出てきた。	基本的な生活習慣への関心が高まった。 情報発信により、学力に対する無関心派が少なくなり、関心が高まっている。 主体的PTA活動が行われるようになった。
	地域住民	開かれた学校づくり推進委員会の活動や情報提供により、学校と地域との協力体制ができ、地域ぐるみ教育の体制づくりができつつある。	学校教育への関心が高まり、ボランティアなどの協力体制ができた。 あいさつ運動や防犯パトロールなど具体的取り組みが進んだ。 地域の子どもの地域で育てる気運が高まっている。	地域共育便り、などによる情報提供で、学校教育に対する関心が高まった。 学校行事、PTA行事に対する参加者が増加した。
	教職員	子どもたちの基礎学力定着向上に向けた真摯な姿勢が育ってきている。	教育公務員としての自覚が高まった。 授業時間確保と授業改善の必要性が浸透した。 「子どもが主人公」という理念が浸透した。 保護者、地域との連携の必要性の認識 行政や管理職の施策に対する批判のための批判が殆どなくなった。	学力向上のための意識が高まった。 組織の一員であるという意識が高まった。 やらされ感が無くなった。 家庭・地域との連携の必要性を実感するようになった。 責任感が増加した。 課題をデータから考えていくことの大切さなど、意識改革が進んだ。
	市町村教委	開かれた学校づくり「開かれた教育行政」の展開を目指している。 管理職の意識改革とリーダーシップの確立のために、校長会等の研修を情実させた。	開かれた教育委員会」を目指し、学校現場との風とおしを良くする努力をした。 教育活動の積極的支援を行い成果を挙げた。 「すぐもの教育を考える会」など各種会合で、広く市民の声を取り入れた。	保小中の連携を強化し、町全体を巻き込んだ教育行政により、積極的に学校を支援することができた。 教育委員が子どもたちと直結する事業を実施し、教育委員としての使命感が高まった。
学校の変化	変わってきているか	変わってきている 保護者、地域への情報発信の増加 児童生徒、保護者、地域社会の評価を取り入れた学校評価等を取り入れた学校運営の改善 授業評価や到達度把握学力検査結果の活用を基にした学力向上への取り組み。	大きく変わっている 保護者・地域住民との双方向の情報やりとりの定着 授業改善・学力向上の努力が学校くろみで行われている。 積極的に学習の場を地域に求めたり、地域人材の活用も増加した。	変わってきている 学校からの情報発信が進み、全員で取り組もうとする意識が生まれた。 良い意味でも悪い意味でも教員に対する、保護者・地域住民の目は確実に厳しくなっている。
	開かれてきているか	開かれてきている 開かれた学校づくり推進委員会との連携を中心に、学校への支援が展開されている。 地域への情報提供を進め、いつでも誰でも訪問できる体制づくりを心がけている。 地域や保護者対象の学校評価結果からも、「学校は開かれている」との評価を受けている。	大きく開かれている 積極的な情報発信と協力の要請が進んでいる 開かれた学校づくりや外部評価で、保護者・地域の声を学校経営に取り入れている。 教職員の地域行事への参加が増加した。	開かれてきている 地域人材として学校に地域の人に来てくれるようになった。 保護者、地域、学校が一体となり子どもたちの実態や課題改善のための話し合いができるようになり、連携が強化された。 家庭への情報提供については、小学校で100%、中学校で71.2%の保護者が肯定的に捉え、学校運営に対する保護者・地域の意見の反映については、小学校で100%、中学校で63.8%の保護者が肯定的に捉えている。（17年学校評価アンケート）
市町村での教育改革の達成度	達成度	50～60%	50～70%	80～90%
	できているところ	学校、家庭、地域との連携による開かれた学校づくり 地域との交流、地域の伝統文化の継承 授業評価システムによる授業改善 保護者、地域への情報発信	地域ぐるみあいさつ運動 開かれた学校づくり 文化活動と体験活動	学校評価の公表 小学校での不登校0 中学校での不登校生徒解消 子どもの生活の見直し 就学前教育との交流 家庭の教育力の向上 基礎基本の学力定着と学力の向上 学校、家庭、地域の連携強化 教職員の意識改革 指導方法の工夫改善 学力向上への取り組み 資質指導力の向上 職務と評価の相関 地域の教育力の向上 行政の支援の充実 学校の組織力の向上 管理職の責任感の向上
	できていないところ	基礎学力の定着・向上 教職員の資質向上 家庭の教育力の再生と向上 到達度把握検査結果の市民への公開	学力向上対策 不登校対策	児童の学習意欲 保護者の教育が二極化に対する対策 家庭からの情報 特別支援教育の推進 豊かな心を育む教育 家庭、地域の教育力の再生・向上 中学校教職員の意識改革 使命感や責任感の向上

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		大方町	三原村	大月町	十和村
具体的な変化の兆し	子どもたち	開かれた学校づくり推進委員会での活動などから自分たちが学校の主人公であることを理解しはじめた。 授業評価の活用により、授業への興味関心が育ち、意欲化につながりつつある。	開かれた学校づくり推進委員会の活動で日頃の考えを伝えることができるようになった。 地域との交流により、見守られているという安心感が芽生えてきた。	授業評価の活用により、楽しく授業できるようになった。 反復学習の取り組みなどにより、全体的に学力と体力がついてきた。 地域を知ることにより、地域を大切にすることが育ってきている。	体験活動を通して、人間関係が広がった。 小学校段階では学習内容の定着状況が向上している。（CRT検査結果）
	保護者	自らも改革推進の一員であることを理解した。 学力と生活の相関を理解し、生活面の改善を自覚した。 到達度把握検査結果の公表から、その目的や取り組み内容への理解が進んだ。	CRT結果の実施と結果の報告により、学校に望むことも具体的な形で現れてきた。	学校評価や開かれた学校づくりに、保護者の意見が反映されやすくなった。 学校に来やすくなり、行事への協力も強化された。 CRT結果の公表により、学力向上に向けての学校との連携が取りやすくなった。	学校と家庭で役割を分担するという姿勢に転換している。 子どもの学力や生活習慣の確立の大切さについて関心を持つようになった。
	地域住民	施設の開放、情報発信等により、開かれた学校づくりが進み、学校を身近に感じ、意見を発信し参画意識が出た。 地域住民の役割の自覚が進み、タウンポリスなど自主的活動が始まった。	学校からの情報提供や広報で教育活動への理解と協力が広がった。	学校との交流が活発になり、学校へ来るが増え、協力的である。 学校評価やアンケートにも率直な意見が出ている。	情報提供により、学校を身近に感じ、関心を持っている。 子どもたちの安全確保や、学校行事への協力、昔遊びや伝統芸能の継承への支援が進んでいる。 学校給食の地産地消への協力が見られる。
	教職員	評価を受けることへの抵抗感が無くなり、評価を改善につなげる意識ができた。 人事評価制度により、職種、職員間の壁が無くなった。 到達度把握検査結果や授業評価システムによる授業改善が、日常的な会話に現れ、子どもを中心とした学校運営、学級運営が浸透しつつある。	授業評価システムにより、指導力が向上した。 地域との交流が進み、地域への愛着ができることにも、協力して教育しようとする意識ができた。 保小中の連携が進んだ。	学力向上に対する意識が高まり、学校、家庭、地域の関係の大切さを理解するようになった。 学校全体での取り組みが浸透した。 自己変革をめざした実践を行うようになってきた。	授業評価を生かした授業改善や、CRT結果の活用など学力向上の取り組みが進んでいる。 学校評価を受け「子どもたちが主人公」である学校作りに向かっている。 保小中一貫性のある取り組みが始まった。 教育公務員として、組織の一員としての自覚が増している。
	市町村教委	開かれた教育委員会を目指して、学校との連絡を密にした取り組みを実施している。 子どもを守る（学力定着、不登校の改善、安全対策）取り組みを最優先にしてきた。	保小中、家庭、地域が合同の取り組みを計画・実施してことで、連携が深まり、共通の課題意識ができた。 CRT結果や外部評価を公表することで、具体的な改善が図られ、地域ぐるみの意識が高まり、信頼関係も強化された。	開かれた学校づくり、開かれた委員会を目指して、積極的に情報発信をしている。 学校と連携し、学力向上、不登校対策、安全対策に優先的に取り組んだ。 保小中連携教育の推進を図り、学力向上対策を共有できた。	単独事業や補助事業の積極的活用により、特色ある学校づくりの条件整備ができた。 学校現場との連携を密にして、支援を強化している。 広報活動に力を入れている。
学校の変化	変わってきているか	変わってきている。 学校、学級開放が進んでいる。 人事評価制度など、改革につながる施策を積極的に取り入れている。 子どもの育ちを大切にしている学校、学級運営に転換した。 教育風土づくりが進んだ。（到達度把握検査結果の広報への掲載、地域教育推進協議会の自主運営への移行） 教員の中に手本になるものが現れてきた。（県教委による表彰16～17）	変わってきている。 教職員の意識は確かに変わってきている。	変わってきている。 教員は意欲的に取り組み意識は確実に変わってきている。 保護者や地域の意見を大切にしている。 情報提供の促進により、保護者、地域との連携が進んだ。	変わってきている。 社会に求められる学校や教職員像に向けて、学校の情報公開や学校評価などの取り組みを進めている。 学力向上対策に取り組むことが増えた。
	開かれてきているか	開かれている。 情報発信が増え、開かれた学校づくりを常に意識している。 施設の開放が進んだ。 情報の共有化が進んだ。 学校、学校経営の公開が進んだ。	開かれてきている。 教育方針や取り組みを、保護者、地域に積極的に説明するようになってきた。 学校評価を通して、反省と改善をしている。 開かれた学校づくり推進委員会」の場で、意見・要望を受けたり、地域にお願いをしたりすることで、地域に育ててもらっている学校」であるとの意識が出てきている。	開かれている。 地域や保護者の意見を取りあげ検討している。 保護者や地域住民による学校への支援体制も整ってきた。 学校の取組や子どもたちの活動を積極的に発信し、地域ぐるみの活動につながっている。 学校評価でも、学校の取組は一定の評価を得ている。	開かれてきている。 マイナス情報も明らかにし、地域全体で解決しようとする方向になっている。
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～70%	60～80%	60～80%	
	できているところ	開かれた学校づくり推進委員会の設置 ボランティア積極的導入による体験活動の実施 到達度把握検査結果の住民への公表・読み聞かせ、朝読書など読書活動の導入 不登校児童生徒を受け入れる教室を設置し、取り組みの結果改善 教員の資質指導力の向上	授業評価システムを活用した授業改善 保小中連携教育 到達度把握検査結果の効果的活用 人権教育の推進 学校、家庭、地域の連携と協力	CRT結果等の学力状況の公開 教員の授業改善や学力向上への意識強化 開かれた学校づくりの定着（学校評価を含む） 授業評価システムを活用した分かる授業づくり	教職員の意識改革 子どもたちの体験活動を通じた健全育成 CRT検査結果を基にした学力定着状況の把握と活用
	できていないところ	学校評価のうち外部評価の導入 生活リズム改善対策への具体的施策の実施（啓発活動に止まっている） 中学校での組織的具体的学力向上対策	家庭、地域の教育力の再生・向上	豊かな心を育む教育 学校評価の活用 家庭、地域の教育力の再生・向上 保小中連携教育の推進	保小中一貫教育の確立 学校と家庭が一体となった取り組みと信頼関係

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		大正町
具体的な変化の兆し	子どもたち	小学校ではCRT結果が全国平均を上回ってきている。読書の好きな子どもが増え、図書室の利用が増えてきている。地域理解が深まった。授業評価による授業改善や生徒の意志を尊重した学校の取り組み等で、落ち着いた生活、意欲的な学習ができるようになってきた。
	保護者	学校からの情報発信により、協力体制が以前より強くなっている。学校に対して要望を伝えることができる状況になり、発言が増えた。学校評価によると学校への信頼度が高くなった。担任と家庭の信頼関係が強化された。
	地域住民	学校の情報発信により、学校への協力が高まっている。地域で子どもを見守る動きが出てきている。
	教職員	授業公開や、到達度把握検査結果の公表が積極的になった。授業評価や学校評価を積極的に取り入れて、学級・学校経営に生かしている。各教員の経験による教育手法から、保護者・地域から求められている教育、信頼される教育へと流れが変わった。教育課題を出し合い、組織的に解決しようとする意識が高まった。意識改革が進んだ。
	市町村教委	開かれた教育委員会の推進に取り組み、広報活動を活発にした。地域教育推進協議会と課題の把握や解決のための意見交換を実施した。（それに基づき行動計画をつくり計画的に改革に取り組んだ）
学校の変化	変わってきているか	変わってきている 情報公開、教職員の資質指導力の向上の必要性が認識され、こどものための教育という意識が高まっている。 学力を客観的資料で判断することと授業評価、学校評価の活用が進み、授業改善のための校内研究が進んだ。 個に応じた授業形態をとるようになってきた。
	開かれてきているか	開かれてきている 保護者、地域の声を学校経営に生かすようになった。 学校からの情報提供が進んだ。 教育活動や行事における地域との連携が進んだ。 外部の人がいつでも授業を参観できるようになった。 学校評価、開かれた学校づくり推進委員会など、様々な場で外部の意見を広く受けるようになった。
市町村での教育改革の達成度	達成度	60～80%
	できているところ	地域ぐるみ教育 開かれた学校づくりに対する取り組み 学校経営の充実 教職員の資質・指導力の向上 授業改善、学力向上に対する取り組みや校内研究の充実 授業評価、学校評価の活用（実施、公表）
	できていないところ	子どもたちの基礎学力の定着・向上（中学校） 生活リズムの確立

市町村での教育改革の成果（平成18年3月）

		集約
市町村での教育改革の成果	具体的な変化の兆し	<p>子どもたち</p> <p>学習意欲の高まりなどが見られ、意欲的に取り組む子どもが増えた・・・20/45 CRTの向上や各種検定への合格など学力が向上した・・・20/45 満足度が増し、学校生活を楽しんでいる子どもが増えた・・・15/45 地域との関わりが強くなった・・・15/45 落ち着いて学校生活を送っている・・・4/45 不登校が減少した・・・5/45 地域との関わりなどから社会性が身に付いた・・・5/45 あいさつができた・・・5/45 進路希望が実現している・・・2/45 読書の好きな子どもが増えた・・・2/45 生活リズム改善の意識ができた・・・2/45 受動的、ゲーム的、内向的傾向など心に問題を持つ子どもたちがいる・・・1 生活スタイルに問題のある子どもたちがいる・・・1</p> <p>保護者</p> <p>学校教育に関心が増し、協力的になっている・・・28/45市町村 CRT、学校評価結果の公表などにより参加意識、当事者意識が芽生えている・・・15/45 学力向上、生活リズム改善などに主体的に取り組む保護者が増えた・・・12/45 学校支援ボランティアなど具体的に学校教育に参加支援している・・・7/45 PTA活動が主体的になってきている・・・7/45 一部に意識改革の必要な保護者がいるなど家庭教育の2極化が進んでいる・・・5/45</p> <p>地域住民</p> <p>学校の情報公開の結果、学校に対して肯定的で、関心も高く、協力的になり、学校支援ボランティアなど関わる場面が増加した・・・40/45 地域ぐるみでの教育の意識が高まった・・・12/45 学校経営に参画する姿勢が出た・・・1/45 公教育に任せるとの傾向がある・・・2/45</p> <p>教職員</p> <p>授業改善や学力向上対策に積極的に取り組んでいる・・・32/45 保護者・地域への情報提供が活発になり、保護者・地域との連携を重視するようになってきた・・・23/45 前向きな管理職が増える、教職員の自主性や責任感が高まるなど意識改革が進んだ・・・21/45 組織としての機能が高まっている・・・11/45 (保)小中学校一貫性のある教育へ進んでいる・・・3/45 学校評価などにより「子どもたちが主人公」の学校づくりが進んできている・・・3/45 人事評価制度の導入により、目的管理による教育実践ができるようになったり、職種、職員間の壁がなくなったりした・・・2/45 行政との溝が埋まった・・・1/45 学力向上の努力が実態としてCRTに反映されていない・・・1/45 意識改革がもたらされているとの意識は広がっているが、主体的変容ができていない・・・1/45 教員の資質・指導力に未だに較差がある・・・1/45</p> <p>市町村教委</p> <p>市町村での課題に応じた特色のある施策や事業（学力向上、生活スタイル改善、読書他）を積極的に展開している・・・45/45 開かれた教育委員会」を目指し学校・家庭・地域と課題を共有して連携して解決している・・・25/45 教委事務局の組織と意識を充実させたり、教委の運営を改善させたりして行政が変わった・・・13/45 教委単独の教職員研修の充実など、学校・教職員への支援を充実している・・・12/45 行動計画を作り毎年検証している・・・5/45 学校管理規則を改正し学校の自主性を高めた・・・1/45 機能向上の必要がある・・・1/45 人員不足で学校への支援が十分できない・・・1/45</p>
	学校の変化	<p>変わってきている・・・44/45 情報公開とともに「開かれた学校づくり」が進んでいる・・・25/45 授業改善と学力向上に取り組んでいる・・・22/45 「子どもたちが主人公」という姿勢や、自ら改善する姿勢など、教職員の意識改革が進んでいる・・・18/45 全校体制で効果的な教育活動を進める学校が増えた・・・8/45 学校への信頼度が高まった・・・5/45 学校間や小中学校の壁が低くなって小中の連携がすすんでいる・・・2/45 子どもたちと教職員のふれあいが進んでいる・・・2/45 2特になし・・・1/45 教育改革を打ち出すまでもなく、教育長、校長の力量でなされていた。</p> <p>開かれてきているか</p> <p>1開かれている、開かれてきている・・・44/45 学校からの情報提供が進み、スクールボランティアなど保護者、地域の学校への理解と協力が進んだ・・・34/45 学校評価などで、外部の評価を受けて改善している・・・20/45 開かれた学校づくり推進委員会が機能している・・・13/45 学校評価アンケートの結果肯定的評価が高い・・・10/45 地域との連携が進んでいる・・・4/45 2開かれるにはまだ距離がある・・・2/45 内部的に開くまで意識改革は進んでいない・・・1/45 否定的な意見も直接学校にとどくようになる必要がある・・・1/45 3特になし1/45</p>
	市町村での教育改革の達成度	<p>達成度</p> <p>40～60%・・・5/45 60～80%・・・25/45 80～100%・・・5/45 その他50～70%・・・2/45 40～80%・・・1/45 記入無し7</p> <p>できているところ</p> <p>開かれた学校づくりと地域ぐるみ教育・・・31/45 教職員の資質・指導力の向上、意識改革・・・22/45 学力向上対策・・・18/45 授業改善・・・15/45 保幼小中連携教育・・・9/45 学校評価結果や到達度把握学力検査結果など教育情報の公開・・・8/45 体験活動の充実・・・5/45 不登校対策・・・3/45 特別支援教育の推進・・・2/45 国際理解教育の推進・・・2/45 読書活動・・・2/45 人権教育の推進・・・2/45 その他・・・安定した中学校経営 1</p> <p>できていないところ</p> <p>家庭・地域の教育力の再生・向上・・・11/45 一層の情報公開と開かれた学校づくり・・・11/45 学校・家庭・地域の連携・・・10/45 基本的生活の確立・・・10/45 基礎学力の定着・学力向上・・・9/45 教員の資質・指導力の向上・・・6/45 授業改善・・・6/46 不登校対策・・・5/45 中学校における授業改善・・・5/45 家庭学習の定着・・・4/45 保幼小中高連携・・・4/45 その他・・・子どもたちが気軽に先生に相談できるような状況づくり、こどもの学習意欲の向上、一部教職員の意識改革、中学校教員の意識改革、人権教育の推進、開かれた学校づくりについての学校間較差、特別支援教育の推進 各1</p>

各市町村教育委員会の教育改革後残された課題

平成18年3月

室戸市	学力向上のための実態把握と課題の絞り込み 先進校の取り組みの分析と普及 家庭の教育力の向上 各家庭の状況の分析 家庭の教育力向上のための関係機関の連携 焦点化された実践
安芸市	中学校での授業改善 小中連携 教職員の資質指導力向上
東洋町	基礎基本の学力の定着と学力向上対策(到達目標の設定、カリキュラム見直し、授業評価システム充実) 開かれた学校づくり(情報発信、情報収集、地域ぐるみ教育の充実、家庭学習の整備、教育環境の整備) 基礎基本的生活習慣の確立と定着(早寝早起き朝ご飯運動)
奈半利町	学習意欲を高める 個や集団に応じた学習指導の在り方の研究と実践 基本的生活習慣の確立 地域への 学校情報の効果的提供と議論の機会や場づくり
北川村	学校の教育方針や取り組みの保護者への周知 ・CRT結果の向上 学校 保護者 地域 行政の連携強化
田野町	基礎学力の獲得と定着 基本的生活習慣の確立 郷土愛の育成 義務教育終了時の子ども像の明示 家庭 の教育力の低下の克服 地域コミュニティー意識の希薄化の克服
馬路村	保護者との常にとやまない意思疎通が必要
安田町	基礎基本の徹底と学力の向上(授業改善、家庭学習、自学自習の定着、コミュニケーション能力の向上) 校風、伝統、地域の特徴を生かした学校教育の計画策定 知 徳 体の調和のとれた人づくりのための教育 学力や生活の二極化の中で、教育弱者への支援 学校の適正規模化 地域としての学力向上に関する論議 や取り組み
芸西村	学力の向上 ・CRTの公表 学校評価を学校経営に生かす 開かれた学校づくりの推進 地域教育指導主 事の廃止による地域教育推進協議会の維持、発展
夜須町	キャリア教育、表現力の育成、コミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進
香我美町	・CRT結果の中学校での落ち込みの克服 自学自習、家庭学習の習慣化 基本的生活習慣の定着
赤岡町	人権教育 徹底した学力向上対策 生活リズムの定着 食育
吉川村	子どもたちに将来への展望を持たせる教育 相談できる信頼される教職員の在り方の研究 教職員研修の充 実 家庭学習の研究と実践 到達度把握検査結果で算数 国語の全国通過率を下回っている学年への早急な手立 て
野市町	一部教職員の意識改革 人権教育 道德教育の推進 家庭への情報提供 保護者への支援 危機管理と安 全対策
土佐山田町	興味関心を持たせる分かる授業づくり 一人ひとりの児童生徒の学力の分析と対応 地域の学校への力のさら なる導入(特に中学校) 家庭生活の見直し(生活リズム 家庭学習) 特別支援教育の研究 子どもたちの 体力低下
香北町	不登校問題や開かれた学校問題など直接自分の子どもに関わらない課題への保護者の関心をどう高めるか。 地域の良さや伝統に誇りを持つ子どもの育成
物部村	安全対策の徹底と防犯教育の推進 社会のルールや決まりの指導と道德教育の充実 授業改善等教職員の 資質指導力の向上 信頼される教師像の確立 開かれた学校づくりの推進 ・CRT結果を分析し授業改善
高知市	長期欠席・不登校児童生徒対策 中学校における授業改善
南国市	学校間格差(外部評価結果、CRT結果) 各学校の経営ビジョンの明確化と発信 中学校における授業改善 と校内研修の充実 基礎学力の定着を図るための少人数指導や習熟度別学習の充実 学校に係る各種事業 のスクラップアンドビルド
大豊町	授業力向上 町ぐるみの子どもの生活習慣の改善 児童 生徒の算数、数学の学力の向上
本山町	同居連携型中高一貫中学校の設置と運営 学校評価(外部評価を取り入れた)や学校評議員制度を活用し、子 どもや保護者、地域のニーズや実態に合った学校運営や教育行政 授業改善 基礎学力の定着、学力の向上 幼児教育の改善 充実
土佐町	基礎学力の獲得と定着と学力向上に向けての教職員の組織的分析と支援体制の強化 基礎学力の獲得と学力 向上に向けての学校組織改革 人権感覚を備えた豊かな心の育成 家庭、地域の教育力の再生向上 不登校 対策
大川村	子どもたちの学力をはじめ生きる力の育成 個に応じた課題の設定と指導の徹底による学力向上
春野町	平成18年度に調査を実施し課題を特定する。 地域に根ざした教育行政、特色のある幼稚園、保育所、学校づく り
いの町	学社融合の実現 学校、家庭、地域で取り組んだことが成果を挙げ具体的な数値が改善すること(CRT結果、朝食 欠食率)

各市町村教育委員会の教育改革後残された課題

平成18年3月

仁淀川町	小中学校9年間を見据えた連携教育 学校、家庭、地域の連携教育の継続発展 教育研究所の活用
土佐市	伸ばそう学力(授業改善、基本的な生活改善) かわろう学校(情報提供と地域ぐるみ教育の推進 PTAの意見を取り入れた外部評価 学校改善) つなごう学校(家庭・地域(地域コミュニティとしての学校の在り方の研究 地域人材の活用 保幼小中の連携の推進 高校との連携 子どもの居場所づくり) はぐくもう豊かな心(道徳教育の充実 不登校の未然防止 体験活動によるコミュニケーション力の育成 キャリア教育の推進)
須崎市	基礎基本の学力の確かな定着 教職員の資質 指導力の向上 授業改善 ・CRT結果の向上
日高村	・CRT結果の活用 保護者や、子ども、地域住民の要望に対する予算的裏付け 基本的な生活習慣改善のための保護者、保小中の連携 学校評価による学校運営の改善 地域の教育力の向上 関係機関の連携強化
佐川町	・CRT結果の活用 系統的指導内容の再検討 心の教育(道徳・人権)の充実 家庭(特に若い親)へのサポート体制の強化
日高村 佐川町学校組合	授業改善と一層の学力向上 開かれた学校推進委員会の活動以外の保護者や地域を巻き込んだ教育
越知町	基礎学力の定着と学力の向上 学力向上につながる授業改善 基本的な生活習慣の確立 保護者の意識改革 家庭教育の充実
津野町	基本的な生活習慣の確立(学校の取り組みでは追いつかない) 予算確保
梶原町	仲間づくり 親の意識改革
中土佐町	市町村と県教委が足並みをそろえてCRT結果や学校評価結果の分析と活用を実施する 小中一貫校への取り組み
窪川町	合併にともなう教育行政の早期一元化 基本的な生活習慣の確立 教職員の更なる意識改革 基礎学力の定着と学力の向上 不登校対策 小中連携教育 首長部局との連携 予算確保 生涯教育(社会教育)の新たな展開
四万十市	保護者や地域住民に分かりやすい形での情報提供 ・CRT結果の十分な分析と説明 中学校を中心とした連携教育のシステムづくり 地域教育指導主事引き上げに伴う市教委事務局体制の整備 子どもの読み聞かせや体験活動に関わるボランティアの人材育成
土佐清水市	学校評価結果の分析と課題解決向けの取り組み 学校評価結果の保護者・地域住民への情報提供 学校評価結果を生かした学校経営の改善 到達度把握検査結果の市民への公開 到達度把握検査結果と子どもたちの生活状況の関係の分析と学校、保護者、地域、行政の認識の共通化 教職員の資質指導力の更なる向上 児童生徒の学力の向上 到達度把握検査結果の学校間較差の解消
宿毛市	学力向上(特に中学校) 不登校対策 保小中高の連携教育 教員の資質指導力の向上 学校評価結果の分析と課題解決向けの具体的な取り組み 家庭地域の教育力の向上
佐賀町	教育改革の理念は浸透したが、「子どもたちが主人公」の文言が十分理解されていない。子どもたちの社会性、公共心、規範意識 低学年における学習規律の確立(CRT結果に反映されている) ・CRTの得点率は全体で向上しているが国語の「書くこと、読むこと」算数・数学の「表現・処理」に課題がある 合併により情報公開、情報提供に停滞がでる危険 家庭教育の充実 中学校の学校評価結果での、教員への相談のしやすさ、についての教職員のとらえ方と生徒との思いとの大きなギャップ(中学生の否定的回答76.5% 教職員の肯定的回答77.8%)
大方町	学校評価による学校改善(主体性がなく、県教委の調査があつて実施した) 学校評価の町内状況の分析と改善対策(マイナス評価の項目は町内で同じ傾向) ・CRT結果と生活リズムの関係の分析と課題把握 ・CRT結果の学校間格差の解消 学校、保護者、地域、行政の課題の共通認識(学力問題 生活リズム)
三原村	・CRT検査結果の学年較差 基本的な生活習慣の確立(保小中) 不登校対策・
大月町	繰り返し学習の充実 学力向上対策(指導方法の工夫改善 連携教育の推進) 特別支援教育の推進 安全教育の充実
十和村	合併後の学校、家庭・地域への支援 学校評価以前の学校と保護者の信頼関係の構築 中学校における学力向上対策 進路指導、キャリア教育の充実 不登校児童生徒や保護者への支援
大正町	保小中高の連携した一貫した幼児、児童、生徒の育成および学力向上のための取り組み 中学校における基礎学力の定着と学力の向上 学力向上のための課題把握、校内研の充実、授業改善 開かれた学校づくりの更なる推進 教職員のさらなる意識改革とより一層の保護者・地域との連携 豊かな心を持ち、仲間を大切にす

各市町村教育委員会の教育改革後残された課題

平成 18年 3月

<p>集計</p>	<p>基礎基本の定着と学力向上 …25/ 45市町村 家庭 地域の教育力の向上 …17/ 45 生活習慣の定着 …13/ 45 学校、家庭、地域、行政の連携 …13/ 45 授業改善 …13/ 45 ・CRT結果や学校評価結果などの情報提供 …10/ 45 ・CRT結果や学校評価結果を授業改善や学 校経営に生かす …10/ 45 保幼小中高の連携 …10/ 45 教職員の資質指導力の向上 …6/ 45 不登校対策 …6/ 45 中学校での学力向上 …4/ 45 中学校での授業改善 …3/ 45 特色ある学校づくり …3/ 45 ・人権教育と道徳教育の充実 …4/ 45 ・事務局体制の整備 …3/ 45 特別支援教育の推進 …2/ 45 安全対策徹底 …2/ 45 開かれた学校づくりの推進 …2/ 45 地域の良さや伝統に誇りを持つ子どもの育成 …2/ 45 学校間格差 (CRT、学校評価結果) …2/ 45 キャリア教育 …2/ 45</p> <p>その他 学校の適正規模化 地域ボランティアの育成 子どもたちの体力の向上 教育環境の整備 知 徳・ 体調和のとれた人づくり 学校に係る各種事業のスクラップアンドビルド 同居連携型中高一貫教育中学校の設置 と運営 国際理解教育の推進 体験学習によるコミュニケーション力の向上 ・子どもたちが主人公」の理念の浸 透 幼児教育の充実 子どもたちの社会性、公共心、規範意識 各 1</p>
-----------	---

19年度以降の市町村教委の取り組みの方向性

平成18年3月

	重点的取り組み事項	施策の方向性
室戸市	基礎学力の定着と学力の向上 開かれた学校づくり 特別支援教育と情報教育の推進	実態調査により学校や子どもたちの実態を多角的に把握し、効果的な取り組みを推進する。 保小連携を強化し、系統的な取り組みを推進する。 学校、家庭、地域の連携をより強化し、課題解決に向けて取り組みやすい地域づくりをする。 教育研究所を中心に、より効果的な課題解決策を講じ、各校への支援体制を整備する。
安芸市	学力とスポーツの向上のために重点校を支援	重点校支援事業を市単独で予算化(150万円)
東洋町	主体的に自ら学ぶ子どもの育成 学力の基礎基本の定着と向上 教職員の資質指導力の向上 開かれた学校づくりの推進 ・PTA組織の再生と活性化 道徳・人権教育の充実	授業評価システムの活用と校内研究の充実 学力向上と進路保障 教職員、保護者の意識改革 学校評価の活用と学校運営の改善 道徳人権授業の確立と地域ぐるみの道徳人権教育の推進
奈半利町	基礎学力の定着と学力の向上 自ら学ぶ力の育成 幼小中の連携の強化 体験活動の充実 米ヶ岡実習田の活用 地域の教育資源を活用した体験的授業 本好きな子どもの育成 地域と学校の関係を深化 子どもの心に残る活動の創造	個人カルテ作成、個に応じた基礎基本の定着を徹底する。 学校や保護者と連携しながら効果的に学力向上を図る。 幼小中の連絡会議を関連づけ、子どもにとって段差のない取り組みをする。 関連団体と連携して支援体制を整える。 幅広い視野で職業間を育てる。 学校では組織的に取り組み、地域ボランティアとの連携も密にする。 子どもの課題を学校と地域全体で解決していく中で、更にネットネットワークを広げる。 子どもが中心になり、地域、保護者と結びついた行事を展開していく。
北川村	子どもたちの生活習慣の改善 学力向上 父親を中心とした教育の理解 保小中教育委員会の充実した連携 充実した研修	組織ごとの取り組みから地域ぐるみの取り組みにしていく。 国語科を中心とした基礎学力の定着を図る。 子育てに関する講座を開催して親の理解を深める ・良い雰囲気の中で本音を語れる意見交換の場を設定する 教育課程に沿った外部講師を招いて、より成果のあがる研修をする。
田野町	義務教育終了時の子ども像の明示化に向けての抜本的改革 社会教育の中での必要課題を充実化	幼小中一貫教育システム研究 ・コミュニティー活動の活性化事業の充実 家庭教育、家庭学習の展開 社会体育活動と学校クラブ活動の連携を図るための組織再編
馬路村	キャリア教育の推進	義務教育の目的である人格の形成と育成を図るとともに、地域・学校・家庭が協力し、生涯心豊かでたくましく生きる基礎を築く教育の推進。 キャリア教育の視点で4校連携して児童を育成する。
安田町	基礎学力の定着と学力の向上 学校規模の適正化 開かれた学校づくりの推進 特色ある学校づくりの推進 特別支援教育の推進 防犯安全教育の推進 幼小中学校連携の強化 幼保一元化と円滑な運営の推進 防災教育の推進と学校の耐震対策	到達度把握検査や授業評価システムの活用による授業改善 学校教育及び指導体制の充実 ・よりよい教育環境づくり 家庭や地域と連携した生きる力の育成 開かれた学校づくり 実態に応じた教育計画の立案、学校の自己評価と説明責任 就学指導委員会を中心とする支援体制の整備と学校への支援強化 防犯パトロールの実施とスクールガードの配置、防犯安全管理体制の確立、地域安全マップの作成 就学前からの一貫した基礎学力の定着と学力向上対策 幼児教育の充実 防災教育の充実、防災マップづくり、安田小の耐震診断
芸西村	基礎学力の定着と向上 地域ぐるみ教育の推進(開かれた学校づくり) 豊かな心を育む教育の推進	教育課程の中に基礎基本の定着についての時間を導入 授業改善 授業評価システムの活用 家庭学習の定着 開かれた学校づくり推進委員会の充実 地域教育推進協議会の取り組み強化 子ども会の育成 体験活動やボランティア活動の推進
夜須町	(記載なし)	(記載なし)

	重点的取り組み事項	施策の方向性
香我美町	中学校での学力の落ち込みを改善する。 放課後や長期休業中に学習内容の定着に向けた取り組みを進める。 家庭学習の定着 就学前から生活習慣の定着に取り組む	香南市教育委員会で検討
赤岡町	基礎学力の定着と学力の向上 教職員の資質向上、教育改革への意識向上 継続した学校・家庭・地域の連携	香南市教育委員会で検討
吉川村	子どもたちに自分の将来への展望を持たせる取り組みの工夫 学力向上への具体的取り組みへの工夫改善 相談できる信頼される教職員の在り方の研究 教職員研修の充実	香南市教育委員会で検討
野市町	基礎学力の定着と学力の向上を目指した研究体制の確立と具体的施策の実施 教職員の資質向上を図るための取り組み 中学校区としての一貫した連携教育の推進	香南市教育委員会で検討
土佐山田町	基礎学力の定着 授業評価の効果的活用 教職員の指導力の向上 学校評価の活用 地域の教育力の導入 生活リズムの確立 特別支援教育の研修と実践	個人カルテの研究 学力向上に向けた指定事業の推進と成果の共有化 年度早い時期での実施と外部評価の対象拡大 児童生徒の安全確保 生活実態調査と生活習慣の見直しの提案 体力づくり 教職員の研修と子ども支援ネットワークの強化
香北町	町村合併の影響が子どもたちや学校現場に出ないようにする。	・開かれた学校づくり」授業評価システム」など改革の手法が学校、教職員に定着し、各学校が自立して向上を目指すことのできるシステムの構築。
物部村	基礎学力の定着と確かな学力の向上 地域、学校、家庭の連携による教育力の向上 食教育の推進 特別支援教育の推進	読み書き計算の基礎学力の向上、CRT結果で低い部分の底上げ、家庭学習の推進 連携の推進の中で家庭の教育力の向上 基本的な生活習慣の改善、子どもたちの基礎体力の向上に向け、家庭との連携を図る。 ・LD、ADHDの子どもたちへの早期対応（就学前教育との連携）
高知市	長期欠席、不登校児童生徒対策 中学校における授業改善	・てしめや非行のない学校づくりやわかる楽しい授業による「子どもの学ぶ権利を保障する学校づくり」を目指して取り組みを充実する。 課題を明確にした教育課程と指導方法の工夫改善により、確かな学力の定着を図る 計画的に資質指導力の向上を図るための体系的な研修を実施する。
南国市	食育の推進と教育課程上での体系化 特別支援教育の充実 学力向上対策 不登校対策 幼児教育の充実と小中高連携 家庭学習の習慣化 教職員の資質指導力向上 学校事務の平準化、集合化	・食育研究部会」学力向上対策研究推進委員会」学校事務研究部会」などの設置による各種課題についての専門的な検討と実践活動 校内研修、授業改善の充実と向上に関する取り組みの継続と充実のための支援 児童生徒の生活実態の把握と生徒指導上の諸問題に対する予防的な取り組み
大豊町	保小中の連携教育 教員の緊密な連携と家庭教育力の向上 ・本物体験、本物学習、感動体験」をキーワードとして取り組む。	生活習慣に関わる家庭教育パンフレットを作成し、保小中での一貫した子どもの生活習慣についての意識づけを保護者に行う。

	重点的取り組み事項	施策の方向性
本山町	同居型中高一貫教育中学校をはじめ、地域に根ざした特色ある学校づくり わかる授業の創造、確かな学力の定着 保小中連携教育の充実と家庭学習の習慣化 不登校児童生徒への対応と特別支援教育の充実 教職員の資質指導力の向上	地域の実態に即した地域ぐるみ教育を促進する。 教職員の資質指導力の向上と教育環境の整備・充実 外部評価の導入など保護者、地域の期待に応える体制づくり 到達度把握検査、授業評価システムの効果的活用 創意を生かした教育課程を編成し、特色ある教育活動の展開 学校、家庭、地域の連携協力により地域全体の教育力高める生涯学習社会構築に努める。 基本的な生活習慣の定着と家庭学習の習慣化に向けた取り組みを行う 教職員の研修を進め、組織的な教育や支援体制の整備に努める。 授業研究や学校評価を中心とした校内研修を支援する。 育成型人事評価制度の活用を図る。
土佐町	学校、家庭、地域と連携し、国語力のための施策を推進し、地域社会のコミュニケーションを高め、家庭・地域の教育力の向上を図る。	・国語力向上で豊かなまちづくり推進計画」による教育改革の推進 読書活動の推進計画の策定 不登校対策のために、学校、保護者、教育委員会事務局で三者会を組織し徹底的に取り組む。
大川村	生活リズムの改善と基本的な生活習慣の確立	学校、家庭の連携強化と共通認識に立った指導 保護者への啓発と家庭学習のしやすい環境づくり 実態把握と分析、改善策の実施 教員の指導力向上 授業研の定期的実施と校内研の充実 学力向上を実現する研究会の実施
春野町	教育改革路線の継承 地域に根ざした特色ある教育の実現	地域教育指導主事の後任に町職員を配置
いの町	学社融合の推進 食育の推進	開かれた学校づくりの発展型を「学社融合」と捉え、町として推進する。 学校、家庭、地域の連携により、子どもの食生活の望ましい改善を図る。
仁淀川町	教職員の資質指導力の向上 小規模校の特色を生かした保幼小中高の連携 学校・家庭・地域の連携教育推進 情報教育の推進	集合学習を中心とした連携教育の推進 情報機器を活用した教育や地域の構築 教育関係機関や大学との連携した研究の推進
土佐市	のぼろ学力 魅力ある授業づくりの推進 学力向上対策 小中の交流連携の促進 かわろ学校 開かれた学校づくりの推進 教職員のさらなる資質の向上 情報教育の推進 つなごう学校 家庭 地域 基本的な生活習慣の確立 地域教育力の再生 学校安全（防犯） はぐもろ豊かな心 不登校児童生徒対策 豊かな心を育む教育や活動 キャリア教育	到達度把握検査の統一実施 校内研修の充実 小中交流、連携の促進（合同職員会、CRT分析、公開授業、短期の教員交流） 教研推進委員会でのCRT結果の分析や小中連携、家庭学習や基本的な生活習慣確立についてのむ実践交流 学校評議員制度の導入推進 教職員研修の充実（管理職、年次研修、自主研修） 情報教育研修の充実 ・ITを活用した授業の推進 外部評価を生かした学校 学級経営 生活実態調査 保育所、家庭と連携した基本的な生活習慣確立の取り組み 地域コミュニティとしての学校の在り方の研究 学校安全と地域ぐるみ防犯の取り組み奨励 不登校等連絡協議会および校内の不登校児童生徒への支援体制充実 土佐市ハートステーションの機能の充実 道徳教育の工夫改善 豊かな活動を育む体験活動の奨励 キャリア教育の推進
須崎市	中学校区での小中一貫教育の推進 市内5中学校区での地域ぐるみ教育を中心とした教育改革の推進 教職員の資質指導力の向上 到達度把握検査や授業評価システム等の効果的な活用により、わかる楽しい授業の創造 基礎学力の定着と学力の向上	中学校区でも学校、保育所、公民館や地域との連携を深める。 一人ひとりの習熟度に応じた指導方法の工夫改善 キャリア教育の研究推進 ・PTAや関係機関との連携による生活習慣や学習習慣の定着 保育所、小中学校での読み聞かせや読書の取り組みを進め、生涯にわたりに親しむ子どもを育成する。
日高村	授業改善 学校運営を開き保護者、地域との連携を進める 保小中連携教育の推進 人材育成と関係機関との連携による地域の教育力の向上 長期的展望に立った教委の施策とコーディネート	・CRT結果を生かした授業改善 開かれた学校づくり推進委員会の充実 保小中連携教育日高の会の充実 生活実態調査や情報発信による保護者への啓発 人材バンクの拡充とボランティア団体の自立運営への支援 教育関係機関の連携強化による地域の教育力向上

	重点的取り組み事項	施策の方向性
佐川町	基礎学力定着と学力の向上 基本的生活習慣の確立 家庭の教育力の充実 地域ぐるみでの健全育成 道徳心や人を尊重する心を育てる教育の推進 学校家庭地域の代表者が話し合い、協力し、町ぐるみで教育を支える意識や実践を培う	基礎基本の徹底と自ら学び考える力の育成 ・CRT、生活アンケート 保護者の意見から各校の課題と学力向上のための方策を明確にする。 子ども支援ネットワークの活用 地域における人材発掘 地域主体の教育支援体制づくり あいさつ運動の継続 体験活動を通じて豊かな心を育てる ・PTA、関係団体との連携を充実 地域人材の学校への派遣（ティーチャーズヘルパーの派遣）
日高村・佐川町学校組合	保小中連携教育の推進 小中が連携したCRT結果の分析と活用 地域ぐるみ教育	授業評価システムによる授業改善 個人カルテ及び小中系統的年間計画の作成 小中交流授業研及び交流授業の実施 職業体験の実施
越知町	保幼小中連携と系統だった指導体制の確立 基礎学力の定着と向上につながる授業改善 家庭学習への効果的取り組みと実践 家学社との連携強化と地域教育の充実	町内授業交流研修会 ・CRTに準ずるベネッセ等の学力検査の活用 ・Q-Uテストの実施と活用 越知町地域教育推進協議会の維持継続
津野町	基礎学力定着と学力の向上 基本的生活習慣の確立 教員の資質指導力の向上 教職員の意識改革 開かれた地域ぐるみ教育 特別支援教育の充実 豊かな心を育む取り組み	・NRT、CRT検査の継続と分析結果の公開 定期的に生活調査を実施し、家庭と協力して子どもたちの生活スタイルを改善する。 授業評価システムで分かる楽しい授業づくり 保幼小中連携教育の推進
梶原町	基礎学力の定着と学力の向上 教職員の資質、指導力の向上 家庭の教育力の再生、向上と地域との連携 保幼小中連携 梶原町教育懇談会 幼稚園、小学校の統合 梶原中学校の寮の活用 PTA活動の在り方 梶原高校の存続	授業改善 子どもたちの基本的生活習慣の改善 教員の協働体制の確立、研修の保障、多忙化の解消 学校、家庭、地域の連携強化により地域全体の活性化 保幼小中連携推進協議会の活性化、教員の交流促進 合同授業などによる小小連携の促進 ・17年10月設立の梶原町教育懇談会で課題を協議検討する。
中土佐町	合併後検討	合併後検討
窪川町	新町の行政の早期一元化 基本的生活習慣の確立 基礎学力定着と学力の向上 教職員の資質指導力の向上 教職員の意識改革 不登校児童生徒の問題 安全教育 小中連携教育 生涯教育の推進 教育予算の確保	教委事務局の機能強化、各分室との連携と分業の確立、校長会、PTA連合会との連携推進。 基本的生活習慣確立について、家庭を啓発していく。 教育研究所を設置し、学力、不登校、特別支援教育などの解決を目指す。 生涯学習の観点で、公民館活動も含め地域の教育力を高める。 首長部局と連携をとり、中長期的展望に立ち、教育波状性を推進する。
四万十市	徹底した学力向上対策 学校評価の有効活用 子ども体験活動や読み聞かせにおける地域ボランティアの育成 保幼小中高連携教育の充実 教育審議会での教育課題の検討（小学校再編問題、西土佐分校存続問題） ・あいさつ運動 不登校児童生徒への支援 対策の強化 学校安全の確保及び危機管理の徹底	授業評価システムの活用 校内研修の充実 学校評価結果の検討分析と公開による信頼される学校づくり 地域ボランティアの育成 連携教育協議会事務局（西土佐中）へのサポートの充実 児童会、生徒会を中心とした朝のあいさつ運動
土佐清水市	教員の資質指導力の向上 基礎学力定着と学力の向上 家庭学習の充実 豊かな心を育む教育の推進 開かれた地域教育の推進 教育条件（環境）の整備 学校統合の推進	職業能力育成型人事評価制度の有効活用 教職員の能力や学校組織の活性化の推進 到達度把握、授業評価システムの活用 わかる楽しい授業の創造 人権教育、道徳教育、特別支援教育の充実 ・「いじめ、不登校」についての課題解決への支援態勢の充実 地域と連携した「開かれた学校づくり」の推進 ふるさと教育の推進 危機管理マニュアル、安全マップ作成、訓練等の推進 学校施設の計画的整備、耐震化推進

	重点的取り組み事項	施策の方向性
宿毛市	<ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重 ・豊かな心の育成 ・確かな学力 ・楽しい学校づくり ・生涯学習社会の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力定着と学力の向上 ・教職員の資質指導力の向上 ・特別支援教育の推進 ・家庭地域の教育力の再生 向上生活習慣の確立 ・学校 家庭 地域の連携の強化 ・読書教育の推進 ・情報教育の推進 ・国際理解教育の推進 ・環境教育の推進 ・児童生徒の体力の向上 ・児童生徒の安全管理 ・学校給食事業の充実 ・学校統廃合の推進
佐賀町	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善 (繰り返し学習だけでは身につかない部分がある) ・キャリア教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・どんな子どもも見捨てない環境づくり
大方町	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上対策 ・生活リズム定着運動 ・心の交流運動の継続 ・不登校対策 (保小中高の連携) 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価により課題の把握に努める ・CRT結果分析による教科対策 ・授業評価活用による授業改善 ・早寝、早起き、朝ご飯の定着化運動 ・町内一斉あいさつ運動 (毎月20日) ・子どもを中心とした連携体制の確立
三原村	<ul style="list-style-type: none"> ・食育 ・不登校児童生徒への家庭支援のあり方 ・子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上 ・教職員の資質 指導力の向上 ・地域ぐるみ学校安全体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭制度の活用 ・スクールカウンセラーの活用 地域ボランティアの活用 関係機関との連携 ・CRTの実施と結果分析による授業改善 学力向上フロンティア事業、確かな学力育成のための実践研究事業の活用 ・スクールガート養成講習会の開催 地域ボランティアの活用
大月町	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力の定着、学力向上対策の充実化 ・保小中連携教育の充実 ・小学校再編問題 ・開かれた学校づくりの推進 ・家庭の教育力の向上 (基本的な生活習慣の定着、家庭学習の推進、子育て講座の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価システム活用による分かる楽しい授業づくり ・校内研修の充実 ・小学校の集合学習や大規模校との交流学习の実施 ・中学校を中心とした連携教育の推進 ・学校、保護者、地域が一体となった地域ぐるみ教育の推進
十和村	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐の教育改革の理念の継続と充実 ・開かれた学校づくりによる地域と連携した学校づくり ・授業評価システムの充実 ・学校評価を活用した学校経営の改善 ・子どもたちの基本的な生活習慣の改善 ・親教育 ・体験活動の継続と地域ボランティアの育成 ・小規模校の課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が基軸となった改革の基本理念の継続 ・保小中の一貫した教育活動の支援 ・教育研究所の有効活動 ・地域主導グループの組織化と活動 ・PTA組織の再活性 ・小学校の交流学习と中学校免許教科担任同士の研修
大正町	<ul style="list-style-type: none"> ・たくましく人間性豊かな人づくり ・基本的な生活習慣の確立 ・基礎学力定着と学力の向上 ・学校、保護者、地域が連携した地域ぐるみ教育の推進 ・開かれた地域ぐるみ教育 ・特別支援教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力を身につけ、生きる力を持った子どもの育成 ・豊かな心と健やかな体づくりのための取り組みの推進 ・研究授業、校内研修の充実 ・保護者、地域との連携を進め、子どもが安全に生活できる環境づくりに努める。

	重点的取り組み事項	施策の方向性
集計	基礎学力定着と学力の向上・・・32/ 45市町村 幼保小中連携教育・・・17/ 45 地域ぐるみ教育の推進・・・17/ 45 教職員の資質指導力の向上・・・15/ 45 基本的生活習慣の確立・・・13/ 45 開かれた学校づくり・・・11/ 45 授業改善・・・8/ 45 特別支援教育の推進・・・8/ 45 不登校児童生徒の問題・・・8/ 45 豊かな心を育む教育、道徳教育、人権教育の充実 7/ 45 家庭学習の習慣化・・・5/ 45 特色ある教育・・・5/ 45 家庭の教育力の再生向上・・・4/ 45 キャリア教育の推進・・・4/ 45 防犯安全教育と児童生徒の安全の確保・・・4/ 45 食育の推進・・・3/ 45 学校評価活用による学校経営の改善・・・3/ 45 学校規模の適正化・・・3/ 45 体験活動の充実・・・2/ 45 中学校での学力の落ち込みの克服・・・2/ 45 教職員の意識改革・・・2/ 45 情報教育の推進・・・2/ 45 幼保一元化など幼児教育の振興・・・2/ 45 教育審議会での課題の協議・・・2/ 45 その他 生涯教育の推進、学校の耐震対策、教育予算の確保、読書運動の推進各 1	

土佐の教育改革の代表的施策の市町村における方向性 平成18年3月

	授業改善のための授業評価システム	地域教育指導主事に代わるコーディネート機能	開かれた学校づくり推進委員会	地域教育推進協議会
室戸市	評価項目を検討しなおし授業改善をより活用しやすくする。	市の予算で人的措置がで きず今のところ目途が立た ない	地域の課題を明確にし、改 善に取り組むこと。 ・保護者の意識改革など、地 域ぐるみで改善できる体制づ くりなど共通の課題を立て て、議論し、解決に向けて取り 組むこと。	地域ぐるみ教育や学力問題につ いての協議を重ね、果たす役割大である。 ・課題解決の取り組みの具現と検証 の場として存続する。
安芸市	各校の取り組みをさらに発 展させていく。	所管していた事業を廃止す るものと継続するものに分 け、継続するものは生涯学 習課や少年育成センター等 に引き継ぐ。学力向上に関 わる部分は指導主事に引き 継ぐ。	各校で定着しているので、 引き続き開催する。 ・外部評価など広く意見を いただき学校運営に反映させ る。	一定の役割を果たし成果を挙げた。 一旦終了し、生活改善等の課題解 決に向けて特化した協議会を設ける。
東洋町	授業実践に生かす。 ・CRT分析と教職員の指導 力向上を図る。	・しくみはできているので、そ れぞれの領域のリーダーが 連携と協力を図る。	子どもたちを関わらせる。	地域のそれぞれの団体が機能し 、関わり合うことによって学校力・家庭 力・地域力の向上を図る。 ・来年度以降の体制の中でどこまで やれるかについては不安が残る。
奈半利町	システムがマンネリ化しな いための手立てが必要。 ・日常化するとともに質問項 目に教科・単元のねらいを 加味する。	学校、地域、教委の中で人 材を育て、連携しながら、全 体としてその機能を生かす。	学校運営や教育課程など にも保護者や子どもの思い が反映できるようにきめ細か く運営する。 ・参加者の当事者意識が高 まるよう実践的要素のある委 員会にする。	幅広く地域の方が参加しやすい体 制を工夫する。学校教育に日々関心 を持ってもらえるような議題の設定の 工夫が必要。
北川村	各校で工夫改善しながら活 用する。	地域のリーダーと社会教育 主事が中心となり、可能な 範囲で活動を継続する。	成果に満足せず、より良い 学校づくりに活用する。 ・委員の人選に配慮し、課題 等の工夫をし充実させる。	村の教育課題の把握と克服のため の施策を実施する。
田野町	・多種、多様な客観的学習 結果分析法を導入すると同 時に、フィードバック技法の 習得学習を実施する。	県は補助制度にし、専任職 として堅持すべき。 ・社会教育の視点で対応す る。	大衆意見におもねらないよ うに、委員に責任を持たせる 方策が必要。	児童生徒育成を目的とした類似組 織の整理を行い、統合・再編をする。
馬路村	継続して授業改善に活用 する。	財政面、人材的に目途が 立たない。それほど大きな 働きをしてきた。	引き続き取り組み、山村留 学、キャリア教育などでも地 域・PTA・家庭との連携をさ らに強化したい。	キャリア教育について構成するキャ リア教育推進協議会に改組する。
安田町	子ども一人ひとりに応じた 指導方法の工夫改善に活用 する。	学校が地域、家庭と連携す る場合は校長・教頭が中心 になって役割をはたしてい く。 ・連絡調整は教委事務局が 行わざるを得ない。	従来どおり開催し、学校・家 庭・地域の連携・協力を図っ ていく。 ・学校規模が縮小しているの で、小中合同の会にすること も考えている。	従来どおり、町の教育を考える会」 的性格を持つ協議会として位置づけ ることが必要。 ・協議だけでなく内容を公開し地域 ぐるみの運動につなげる会として脱 皮することも必要。
芸西村	積極的に活用する。	地域教育指導主事廃止 後の地域教育推進協議会 の維持・発展が課題になっ ている。	充実させる。	地域の核を活かした組織づくりをし て、取り組みを強化する。
夜須町	教員の意識に差があるの で、管理職のリーダーシップ が重要。	校内では管理職の役割と なる。特に教頭のコーデ ィネート能力が重要となる。	学校評議員制度への移行 を模索中。	防犯教室の実践による地域の教育 力の向上
香我美町	活用し、課題把握に組み 込む。	香南市教育委員会学校教育 課と生涯学習課と連携を 密にした取り組みを進める。	成果と課題を生かしながら 取り組む。	香南市教育委員会学校教育課と生 涯学習課と連携しながら、今後も取り 組む。
赤岡町	校の実態に合わせて見直 し、改善しながら活用する。	香南市教育委員会学校教育 課と生涯学習課と連携を 密にした取り組みを進める。	学校への協力者拡大に向 けて取り組む。	・コーディネート役について協議し、 今までの各町村地域教育推進協議 会の活動を継続しつつ新たな、香南 市の方向性を模索し、早期実現を目 指す。

	授業改善のための授業評価システム	地域教育指導主事に代わるコーディネート機能	開かれた学校づくり推進委員会	地域教育推進協議会
吉川村	効果的に活用する。	香南市教育委員会学校教育課と生涯学習課と連携を密にした取り組みを進める。	各校の推進委員会の活性化と具体的手立てについて研究協議を行う。	・コーディネート役について協議し、今までの各町村地域教育推進協議会の活動を継続しつつ新たな、香南市の方向性を模索し、早期実現を目指す。
野市町	各校の実態に合わせて改善し、継続して取り組む。 学校全体で一貫した方向性で推進していくようにする。	学校現場が受け継いでいく。	・これまでどおり、各校で家庭・地域の意見を学校運営に反映できるように取り組む。 ・地域の教育力を積極的に学校に取り入れ、地域との交流を深める。	・合併により、野市町地域教育推進協議会は17年度で終了する。事業は可能な限り残していく。 ・新たな組織は香南市発足後検討する。
土佐山田町	授業評価の分析と学力検査結果のリンク	行事を精選し、各担当課に引き継ぐ 各学校が独自に、地域人材を探し、交流を深める。	・推進委員のより主体的な関わりが進められる運営を目指す。	・合併を受けて、新たな地域教育推進協議会の在り方を検討する。
香北町	学校、教員への定着を目指す。	それに代わる施策を県教委に期待する。	・現状を維持する。	・合併を受けて、新たな地域教育推進協議会の在り方を検討する。
物部村	・児童生徒の可能性を伸ばす評価の在り方の研究を推進する。 ・授業評価表に代わる使い勝手の良い授業評価システムを使った授業の研究をする。	・教委事務局の学校教育と社会教育担当の中で対応する。 ・人材確保が課題	・機能の充実を図る。 ・地域の意見を取り入れた学校経営の組織への発展が必要。	・新たな市の施策の中で改變していく。中学校区での設置や地域教育コーディネーターの養成が必要。
高知市	全ての学校で実施されており、成果が出ている。今後、到達度把握検査結果の分析と合わせて、効果的な授業改善を目指したい。	・地域教育の課題を集約し、教委の組織の中でそれぞれの課題を解決するように引き継ぐ。	・各校で継続して取り組む。	・ひき続き設置し取り組みを継続する。
南国市	・授業評価は実施されているが、「システム」としての意義を徹底する。 ・授業評価と育成型人事評価との連動は図れないか。	・組織的に機能の継承をする。 ・代替する職員がいらないことを勘案し、県の市町村への支援を検討する必要がある。	・より広く学校教育への意見を集約するために、学校評議員へシフトする方向を検討すべきではないか。	・協議会委員との協力関係し教育行政推進上極めて重要な意味を持っていた。 ・一度スクラップして見直しを図ることが望ましい。 ・「政策懇談会」的な行政政策評価の機能を持った会議へと発展させる方向も考えている。
大豊町	学校に定着している。 ・管理職のビジョンやリーダーシップにより取り組みを深める。	指導事務担当者を中心に、教委事務局職員が分担、協力して引き継ぐ。	・児童生徒の減少が進む中、学校行事などは、小中連携、地域との連携をさらに進める必要がある。	・3部会に分かれての取り組みは機能していないが、「学力向上部会」「体験部会」は継続し発展させたい。
本山町	・授業改善のための数値で表せることのできる重要な指標である。 ・児童生徒が気軽に要望や質問、相談ができ、親や地域、同僚の願いや意見が授業に反映できる人間関係づくりや授業評価システムの結果を学校で共有できる組織を構築することが望まれる。	・学校教育と社会教育が連携融合してカバーする。 ・学校に地域教育担当を置き、事業を協働で進めることをスムーズにする。	・大変有用な組織である。 ・学校運営の改善や教育課題の解決に対する取り組みがほとんどなく、学校からの報告、協力依頼の一方的なものになっている。 ・定期的な学校評価結果をもとに課題解決を図る必要がある。 ・委員の人選を再考する。 ・学校評議員会に置き換えることが望ましい。	・設置以来、教育や保護者に関する課題やめざす方向性について協議し取り組みを行ってきた。 ・今後の地域づくりや生涯学習社会構築の上で、学校と地域、子どもとを結び調整する組織が必要である。 ・成員を再検討し、再編して学校と連携した子育て、融合した社会教育ができるのではないか。
土佐町	・小中連携、小中連携、中高連携の取り組みとともに、互いに刺激しあい、高め合つ場を仕組んでいく必要がある。 ・充実させ授業改善を図る。	・活動内容をスクラップアンドビルドして、町行政、社会福祉協議会などと連携して進めていく。	・小規模校では地域住民を巻き込んだ学校行事運営が不可欠。 ・教育課題の共有と連携した解決が必要。	・継続して開催する。 ・社会教育係を中心に事務局を運営する。 ・成果と課題を明らかにしてスクラップアンドビルドを行う。
大川村	・先進的な活用事例を参考に実践に生かす。	・地域教育コーディネーターの効果的活用。	・学校、家庭、地域の連携を一層強化する。 ・学校評価制度の取り組みの充実	・継続して「夢の里づくり応援団」として活動し、地域の教育力の再生、向上と学校との連携強化をめざす。

	授業改善のための授業評価システム	地域教育指導主事に代わるコーディネート機能	開かれた学校づくり推進委員会	地域教育推進協議会
春野町	全校で授業評価は実施され、評価項目の改善などにより充実させる。	町職員を地域教育指導主事の後任に配置して地域ぐるみ教育を進める。	開かれた学校づくり、地域ぐるみの教育の推進体制はほぼできあがり、さらに充実する方向である。	開かれた学校づくり推進委員会、学校評議員会とともに、開かれた学校づくり、地域ぐるみ教育の充実を図る。
いの町	システム化され定着したものを今後の継続していく。学校間で共有できるような場の設定を行う。	町内5中学校を核とした地域ぐるみ教育の推進機能が、それぞれの地区でのコーディネート機能を担う。	開かれた学校づくり推進委員会への補助金(町単)を継続するとともに、学社融合を推進する。	子どもたちを見守る「いのっ子応援団」の取り組みを今後とも継続する。
仁淀川町	評価内容や実施回数を検討する。子どもたちや地域の特性に応じた評価システムを構築する。	代わるコーディネート機能は他には考えにくい。	各学校の取り組みがますます重要となり、子どもたちや保護者、地域の意見を取り入れた学校経営を進めていく。	開かれた学校づくり推進委員会を中心とした地域教育推進協議会を設立し、さらに取り組みを継続する。
土佐市	授業評価システムの趣旨を再確認して、工夫改善を進めていく。	教委事務局で役割分担をしていく。地域人材の育っているところは地域に返していく。	各校の取り組みを生かしながら今後も取り組みを進める。学校評議員制度の導入も視野に入れている。	地域教育推進協議会に代わる「教育革新推進委員会」で土佐市の教育について検証を行い、土佐市教育委員会への提言を継続する。
須崎市	定期的実施し、授業改善に努める。	特定のコーディネーターを配置することは困難である。学校教育課と生涯学習課の連携により代替する。	効果的役割を果たした。引き続き設置する。学校、家庭、地域が連携した効果的活動にするための検証と改革が必要。	教育革新の推進に大きな力を発揮した。(わくわくチャレンジ、中学校区での取り組み、小中一貫教育)現在開催していないが、必要に応じて再度開催する。現在は中学校区ごとの地域教育推進協議会を開催、実施する方向である。
日高村	教員の授業実践力向上を目指すと同時に管理職のリーダーシップもはかれるように支援する。	地域支援企画員などを利用し、コーディネーター役とする。教育委員会事務局にもコーディネーター的な視点を持って業務に従事できるように研修をする。ボランティア組織の活用により、コーディネーター役を養成する。	学校運営に関わるように内容を充実する。	17年度から廃止している。ボランティアなどの人材の組織や提言をもらう場づくりが必要。学校支援ボランティアなどが中心となり活動を発展させたい。
佐川町	授業評価表、個人カルテ、チェックカード等を活用しながら学習の実施状況等の評価とその後の指導の一体化を図るための研究、実践を行う。	教委事務局の社会教育担当、地域の民間教育団体のリーダーに引き継ぐ。地域での休日の生活や放課後の活動の確保など地域で守り育てるシステムを作る。	定期的開催し、地域、保護者、子どもの声を聞きながら、学校運営を進める。地域に向けた情報発信を促進する。	引き続き開催し、教育課題を協議し、課題解決に積極的に取り組む。あいさつ運動に地域をあげて取り組む。
日高村 佐川町学校組合	今後も引き続き積極的に実施する。	配置されていない。	今後も引き続き積極的に実施する。	設置していない。
越知町	越知町授業交流研修会」を発足させ、提案授業や、公開授業を実施し、幼保小中の教員が授業改善の取り組みをする。	生涯学習課のスタッフがコーディネーター機能を果たす。地域人材も育ちつつある。	継続して取り組む。今後は学校へのサポートや協力とともに、学校評価を生かして学校運営に関わることのできるような体制へと進めたい。	今後も同様に活動する。生涯学習課のスタッフと地域人材とタイアップして活動(あいさつ運動、仁淀川で遊ぶ大会、風揚げ大会など)を展開する。
津野町	効果的に活用する。NRT、CRTを継続実施し結果を公表していく。	社会教育担当が中心となり、活動内容を精選して取り組む。学校管理職のリーダーシップがこれまで以上に重要になる。	組織を見直し、さらに充実・発展させていく。	合併に伴い解散し、各校「開かれた学校づくり推進委員会」に引き継いでいる。
梶原町	形骸化しないよう、しっかり分析していく必要がある。	学校の管理職が引き継ぐが、学校での地域教育担当を位置づけて引き継ぐ。	各学区に設置していた「生涯学習地域部会」に「開かれた学校づくり推進委員会」を17年から統合し、「生涯学習地域づくり部会」として地域ぐるみで課題解決に取り組む。	

	授業改善のための授業評価システム	地域教育指導主事に代わるコーディネート機能	開かれた学校づくり推進委員会	地域教育推進協議会
中土佐町	定着している。 研修指導員を中心に各校研究主任と連携して継続していく。	地域、家庭とのパイプ役としての窓口を各学校ごとに位置づけ、開かれた学校づくり推進委員会に関わる教員で役割分担してコーディネートしていく。	久礼中学校で取り組んでいる地域主導型の学校運営協議会の研究を、これからの各校の開かれた学校づくり推進委員会のモデルとして検討していく。	児童生徒の健全育成を中心に、学校と地域の組織や教育関係団体との連携を進めるため、子育て支援センターと補導育成センターを中心に、協議会の役割を継続していく。
窪川町	授業でより効果的に生かせるよう、教育事務所と連携を取りながら研究を進める。	地域教育指導主事と関わって事業展開した人材が、今後コーディネーターとして機能していくと考える。 市町村教委は学校教育と社会教育が連携協力してコーディネータ機能を維持する。	これまでの取り組みをこれからも引き続き展開するが、学校経営まで踏み込んで議論するためには、組織の見直しが必要である。	合併に伴い、広域の新町での教育についての意見を聞く会を持つ必要がある。
四万十市	効果的活用のために、校内研の充実を図る。 児童生徒との信頼関係を築くための手法として活用する。	コーディネーターを養成する研修を紹介するなど、各校で自立できる体制を支援する。 社会教育関係の事業が衰退しないように業務を引き継ぐ。	管理職のリーダーシップが発揮できるように、新しい情報を随時提供する。 各校区の推進委員会で教育課題の協議ができるように、教委のサポート体制を強化する。 開かれた学校づくり代表者会において、四万十市の教育課題を協議する。	これまでの役割を開かれた学校づくり推進員代表者会に持たせることで、学校運営を開く理念の浸透と、教育課題を学校・家庭・地域の協働で解決する意識をさらに高める。
土佐清水市	継続して授業改善に活用する。	学校教育課と生涯学習課が連携を図りながら、子どもたちや学校、地域の活動等を支援する体制を作る。	活動が停滞しないように、活性化に努める。	一定の成果を挙げたので、平成17年度に閉会する。 開かれた学校づくり推進委員会委員を支援したり、PTAや地域の教育団体との連携を強化し、要求や意見を吸い上げて課題に取り組む。
宿毛市	授業評価表の有効活用と授業改善の進展に努める。 CRT結果の全市的分析と学力向上対策などきめ細かな支援体制を確立する。	17年度実施した地域教育コーディネーター養成講座の参加者などの人材を増やし、学校や地域に紹介し、有効活用を進めていく。	今後も学校が主体的に進めていく。 学校評価も取り上げ、学校評議員としての役割も検討する。 子どもが参加する会と地域の委員中心の会とに整理し	宿毛市生徒指導総合連携推進会議、中学校区地域子ども支援会議、各小中学校の開かれた学校づくり推進会議、市PTA、各種団体との連携を強化し教育行政への要求や意見を吸い上げ、課題に取り組む。
佐賀町				
大方町	活用方法を研究する。 授業改善を検証するために研究授業を実施する。	地域教育コーディネーターや子育てサポーターを積極的に活用する。 子育て支援グループを紹介する。	学校主催の運営から、推進委員会主催への移行。 学校評価を推進委員会で実施。	大方町の子どもの学力と生活を中心に状況把握と問題解決を提案する。 保護者会の学習会への支援
三原村	19年度以降もCRTを実施する。	各学校の取り組みを教委事務局で支援する。	継続して委員を委嘱し、教育全般の評価を受ける。	各校のニーズに合わせた方、関わりのある方に意見をいただくなど、学校の積極的な取り組みに任せる。
大月町	さらに充実させる。 校内研修の充実を図る。 授業評価表の活用を図り分かる楽しい授業むづくりを進める。	教委の学校教育と社会教育で引き継ぐ。	各校の開かれた学校づくり推進活動がスムーズにできるように教委が支援する。 学校が中心となり、教育課題の協議を行う。	一定の成果を挙げたので休止する。 各委員は開かれた学校づくり推進委員に委嘱されており、今後も各学校や地域の推進役として活動する。
十和村	共に歩む地域の学校を創造するために、授業改善に生かす。	継続した事業は四万十町教委十和分室や各校に引き継ぐ。	中学校区を中心に継続し、地域や保護者との情報の共有をする中で地域の学校づくりを目指す。	町村合併後も17年度の活動を継続し、十和地域の教育の推進に取り組む。また、新町として設立される地域教育推進協議会との連携も行う。
大正町	今後も校内研だけでなく日常的に実施し、分かる、楽しい、力のつく授業むづくりに取り組む。	各校それぞれ独自の地域ぐるみ教育を教委事務局で支援する。	今後も継続して、情報公開と学校運営を開く開かれた学校づくりの活動を進める。	合併後、新町として設立される地域教育推進協議会と協力・連携して、地域ぐるみの特色ある教育に取り組む。

	授業改善のための授業評価システム	地域教育指導主事に代わるコーディネート機能	開かれた学校づくり推進委員会	地域教育推進協議会
集約	<p>定着している。改善しながら発展・活用する …36/45市町村</p> <p>教員の意識に差がある。管理職のリーダーシップにより定着を目指す…3/45</p> <p>学力検査結果とのリンクを研究する…1/45</p> <p>多様な学習結果分析法を導入する…1/45</p> <p>授業評価表に代わる新しい使い勝手の良い授業評価システムの研究をする…1/45</p> <p>子どもや地域の特性に応じて評価システムを構築する…1/45</p>	<p>教委事務局で引き継ぐ…27/45</p> <p>学校で引き継ぐ…11/45</p> <p>地域支援企画員の活用で引き継ぐ…1/45</p> <p>学校、教委、地域の連携で引き継ぐ…1/45</p> <p>子育てサポーター、地域教育コーディネーターなど地域人材で引き継ぐ…9/45</p> <p>目的がたたない。県に代わる施策を期待する。…6/45</p> <p>重複有り</p>	<p>学校運営を改善、教育課題を解決するために、より充実させる…26/45</p> <p>活動を充実させて学校、家庭、地域の連携を強化する…9/45</p> <p>学校評議員としての役割を検討(移行も含め)する…4/45</p> <p>推進委員のより主体性が出るような運営にする…4/45</p> <p>学校評価結果を開かれた学校づくり推進委員会で検討する…5/45</p> <p>久礼中の地域主導の学校運営協議会の研究をこれからのモデルにする…1/45</p>	<p>継続し一層充実する…20/45市町村</p> <p>組織や取り組みを手直して継続する…7/45市町村</p> <p>合併に伴い調整…17/45市町村</p> <p>役割を果たしたので、一旦廃止し組織を変え課題に対応する…11/45市町村</p> <p>については重複あり</p>

市町村教育委員会から見た県教育委員会の取り組みに対する評価平成18年3月

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
室戸市	市町村レベルでの理解が十分進まない状況で、様々な施策が一方的に進められていることが多い。 市町村への連絡以前に報道されると、市町村に不信感が抱かせる。 十分議論する時間を確保し、理解を得た上で各施策を進めてほしい。	学校と地域のパイプ役として各活動をコーディネートし、また、時には取り組みの主体となり、市教委内外で一定の評価を得た。 地域ぐるみ教育の土壌を築いた。 学力向上の取り組みを推進する一助となった。
安芸市	教育改革総合支援事業、学力向上総合支援事業、到達度把握授業評価システム推進事業などによって教育改革のための財政保障がされたことは高く評価する。	派遣により、関係機関の連携が進んだ。 コーディネート役として果たした役割は大きい。 課題を明らかにし、取り組みの方向性を明らかにした。 地域、保育所、学校関係者が子どもたちの生活リズム改善に目を向け、取り組みの結果朝食摂取率
東洋町	全国に先駆けた画期的な教育改革であった。 財政部局先行の教育行政になっている。もっと知事部局に申し入れるべきだ。 地教委の裁量権を拡大すべきだ。 県以上に市町村は財政に窮している。この時期に人的、財政的に切り落とす方向は、市町村での教育改革のしりすぼみにつながる。 市町村からの要望が県教育長や上層部に届いているのか疑問を感じることもある。 県は地域の事情を把握しているのか。 地域教育指導主事制度に代わる支援の方法を工夫してほしい。	学校、家庭、地域、行政の間の理解と連携を図るパイプ役として効果的に機能した。 教育環境づくりや教育活動のコーディネーターとしての役割を持つことができた。 食育の推進を地域ぐるみに発展させることができた。 教育改革10年の間は、この制度を見通しを持って施策としてほしかった。
奈半利	柱を明確にして取り組んだことは目標がはっきりしていて取り組みやすかった。	生活体験学校、三者会など、学校、家庭、地域の連携の強化につながる開かれた学校づくりができた。 子ども支援ネットワーク、特別支援教育の研究指定、幼保小中連携事業など良い芽ができた。 学校と地域住民の交流が進んだ。 子ども支援ネットワーク、読み聞かせボランティアの養成など、子どもと家庭を支援する体制ができ
北川村	県の意図は素晴らしかった。 意図したことを県下的に伝えるのに少し時間がかかった。 少しずつ現場に変化が見え始め、年月の内に当初は改革であったものの多くが、今は当たり前のように実施されている。県の地道な取り組みの結果である。	制度自体は成功であった。 教員の意識改革と実践力の向上と、より多くの人々が教育へ関わり、行動できたことが成果である。
田野町	特に意見は無い。これからの動きを注目している。	
馬路村	全体としては良くやっていると思う 人事行政が明るくなった。 人権教育が人権的になった。 教育政策課の姿が見えにくい。従来の総務課と変わらない。	この制度が無くなることは県の教育のために大きな損失である。 配置初年度は教育長の部下として、2年目はスタッフとして、3年目はライバルとしてやってきた。 この経験の機会が無くなるのは何にも代え難い損失である。
安田町	長期的なビジョンに基づいて施策が立案、実行されており改革の柱それぞれにおおむね成果を挙げている。 第1期の3本柱は2期にも継承されたため、徐々に学校や地域に浸透してきた。 CRT、学校評価の導入、地域教育推進協議会、開かれた学校づくり推進委員会の設置など、具体的なシステムの構築により、学校や地域による意識の変化に結びついた。 各種財政支援により、特色ある教育活動や取り組みが推進された。	8年間の派遣により、学校と地域の連携教育が進んだ。 学校間交流が進んだ。 教職員の自主研修や校内研修が活性化した。 子どもたちの体験活動や読書活動が活性化した。 子育て学習会による保護者支援が進んだ。 広報活動が進んだ。

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
芸西村	<p>「土佐の教育改革」に取り組んだことは大きく評価できる。県教委と市町村教委の信頼感が高まった。教育に対する県民の理解、関心が強まった。教員の意識が大きく変わった。地域ぐるみ教育の意識が高まった。課が多くなった分、全課挙げて「土佐の教育改革」に取り組むという意気込みが感じられなくなった。基礎学力の定着「向上」1本に絞るなど焦点化して取り組んだら良かった。取り組みが分散された感じがする</p>	<p>地域ぐるみ教育のコーディネーターとして大きな役割をはたした。地域教育推進協議会の設置 開かれた学校づくり推進協議会の指導、助言 地域懇談会（地域のしゃべり場）の開催 子ども会の設立と育成 保幼小中の連携</p>
夜須町	<p>学力向上総合支援事業等いくつかの事業については、一定の成果が得られた。能力育成型人事評価制度については、あくまでも能力育成に主眼を置くべきであり、人事考課に置き換えるべきではない。施策の変更とそれに対する説明の不足のため、県教委に不信感を持つ職員もいる。</p>	<p>地域住民と学校、教委との架け橋になり信頼関係を築き成果をあげた。</p>
香我美	<p>教育改革の視点をはっきり示し、学校に対して取り組みの方向性を示すことができたことは良かった。学力向上総合支援事業や教育改革総合支援事業等で、一定の成果をあげることができた。</p>	<p>教育改革総合支援事業で地域ぐるみで子どもを育てる環境ができた。学校、家庭、地域の連携を図ることができた。</p>
赤岡町	<p>教職員の意識改革、地域に開かれた学校づくりなど一定の成果はあった。教育改革への取り組みは、地域や保護者にも浸透してきている。成果をアピールすることが大切。この取り組みをどうつなげていくのが課題。</p>	<p>地域の活性化、学校・家庭・地域の連携のパイプ役として大きな役割を果たした。制度終了後の市町村の取り組みが大切である。</p>
吉川村	<p>県が教育改革の視点を示し、取り組みの柱を提示したために、市町村教委としても学校に周知しやすかった。</p>	<p>家庭、地域の教育力向上のための具体的啓発資料ができた。子育て推進講座で家庭を支援した。</p>
野市町	<p>教育改革の理念は一定浸透し、それぞれの学校の取り組みが目標に向かう具体的実践を伴うものとなってきている。教員の立ち位置が子どもを中心としたものになってきている。学力向上の取り組みが進んだ。児童生徒支援課と小中学校課の取り組みは学校を動かしてきている。広域人事は教育実践の質の均質化を進めたが、学校や地域の特色的実践の積み上げを年度ごとにスタートしなくてはならないという面ができたのも否めない。</p>	<p>学校、家庭、地域のコーディネーターやくとしての成果を挙げた。地域ボランティアの設立、子どもたちの発表の場づくり、体験イベントなどこれまでとは異なった切り口で事業を提起した。</p>
土佐山田	<p>教育事務所の指導助言がより積極的になってきた。開かれた学校づくりの理念が全国に先駆けて浸透した。年間の見通しをもって、各課連携のもとに提案してほしい。県下で浸透してきた事項については、より地域、保護者、教職員の声が反映させやすい地教委単位の取り組みにしてほしい。</p>	<p>新しい機構になじんできたことは、地域教育指導主事の働きがあったからだと思う。</p>
香北町	<p>地域、保護者等には理解が得られ、一定の成果が上がっている。教員の資質指導力の向上は幾分図られているようだが、子どもたちの基礎学力の定着や向上には結びついていない。</p>	<p>大変積極的に優秀な人材の派遣で、工科大学との連携による情報教育の推進など、一町教委ではなかなか困難な事業に取り組むことができ、成果も上がっている。</p>
物部村	<p>改革の成果は着実に表れてきている。基礎学力定着と学力向上など、さらに取り組みを進めてもらいたい。</p>	<p>改革の推進役としての地域教育指導主事の派遣は地域教育推進に大きな役割を果たしており、継続した取り組みのためにも何らかの支援を求めたい。地域、家庭、学校での教育の取り組みが幅広くなり、質・量とも充実した。</p>

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
高知市	<p>第1期第2期と系統時な取り組みができています。前年度までの課題を把握、分析して新しい施策を導入している。</p> <p>リーフレット等の有効活用で、取り組み概要が県民に理解しやすい広報に努めている。</p> <p>新たな取り組みや調査・依頼については、事前の市町村との調整により、円滑に実施できるように努めてほしい。</p>	<p>学校、家庭、地域連携のコーディネーターとして大きな役割を果たした。</p> <p>高知市における開かれた学校づくりの質の向上に努めた。</p>
南国市	<p>10年間に実施された、教育改革総合支援事業、30人学級や少人数指導に対応する教員配置など、それぞれの事業は成果を挙げている。</p> <p>土佐の教育改革の取り組みにより市町村教委の体力も向上した。</p> <p>県の機構改革の中で、業務分担が混乱した時期があった。土佐の教育改革の教委だけの問題ではなく、県行政全体の問題であり、本庁との連携強化が必要。</p> <p>反省点は反省点として、改善点は改善点として情報提供してほしい。</p>	<p>積極的に地域や学校と関わり、パイプ役として学校、地域、行政の相互信頼を築く原動力となった功績は大きい。</p> <p>学校教育の専門性を有する教員が地教委に配置されたことにより、地教委の力量が向上した。</p>
大豊町	<p>県教委の具体的目標設定とともに、教育改革総合支援事業、学力向上烏合支援事業などによる財政支援で、本町では大胆な教育実践ができた。</p> <p>CRT検査結果のデータ提供や、先進的取り組み事例の情報伝達も大いに役立った。</p>	<p>学校、家庭、地域のパイプ役となった。</p> <p>保小中の一貫・連携教育が進み始めた。</p> <p>家庭・地域を巻き込んでの地域ぐるみ教育も芽生えようとしている。</p>
本山町	<p>スクールカウンセラーの配置は、子どもを理解するうえで、教育相談機能を学校経営に導入するうえで効果的である。</p> <p>指導力不足教員の研修に県教委として主体的に関わってほしい。</p> <p>CRT結果にとらわれ、5教科(4教科)の授業改善、指導力向上のみ追求する状況が見られる。知的学力を偏重しているのではないか。</p>	<p>学校教育の領域ではなく、総務課(教育政策課)に配置したことが新鮮であった。</p> <p>従来と異なった視点から学校や地域を見つめ、そのことから提起された課題や問題点が新鮮であった。</p> <p>学校を取り巻く家庭・地域等との関わりに関する問題提起は、改めて学校教育を考察するうえで効果的であった。</p> <p>各機関、団体の連携を果たした功績は大きい。</p> <p>保小中の連携教育の推進に効果的であった。</p>
土佐町	<p>土佐の教育改革として改革姿勢を打ち出したことは大きく評価できる。</p> <p>第2期土佐の教育改革は、県民からの評価のみに目が向けられ、哲学的理念を持った改革姿勢ではなかったと判断する。</p> <p>施策や評価手法が対症療法的であった。</p> <p>県教委事務局が、細分化され、各課連携による横断的施策となり得なかった。</p> <p>第1期土佐の教育改革においては、ほとんどの領域において成果が見られないが、第2期土佐の教育改革では、改革に向けて前向きな姿勢が見られること、学校や子どもに一定の成果が上がっていることなどが評価できる。</p>	<p>県民各層の教育に対する関心や教育への支援体制の構築などに成果が上がった。</p> <p>市町村教委の活性化にも大きく貢献した。</p>
大川村	<p>現場への調査が多すぎる。</p> <p>財政難という言葉で、地教委・学校現場が活動することを制限していると感じられることが多い。</p> <p>県教委は次々新しい施策を打ち出す、それに振り回される現場は困惑する。</p>	<p>保小中連携に効果があった。</p> <p>保護者、地域の教育力の再生・向上に効果があった。</p> <p>学校、家庭、地域の連携強化に効果があった。</p>
春野町		
いの町	<p>開かれた学校づくりと「授業評価システム」を核とした取り組みは、当を得たものであり、今後の教育の方向性を示す有意義なものであった。</p> <p>市町村の取り組みを県が積極的に支援するという方向性は有り難かったが、もう少し県が先頭に立って具体的な取り組みを進めることも必要ではなかったか。(例 朝ごはん食べよう運動)</p>	<p>各市町村それぞれの課題による独自の取組を行うことができたのは、地域教育指導主事の派遣によるところが多い。</p> <p>地域教育指導主事の連携により、市町村の横の連携による広域的な取り組みも行うことができた。</p>

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
仁淀川	第2期土佐の教育改革における県の施策が各市町村に浸透し、各市町村での自主的な施策が打ち出され、学校が地域や保護者に開かれ、地域や保護者の声を生かした学校経営ができるようになってきた。 地域教育推進協議会を中心に、具体的な取り組みが各地で行われ、地域ぐるみでこどもを育てようという気運ができた。	制度としては成功である。 家庭、地域、学校、行政のパイプ役になり、県や市町村の施策が学校や地域に浸透し具体的な取り組みにつながった。
土佐市	広く県民の意見を聞くという姿勢が、この改革を県民のものにしていく大きな手立てであった。 教育改革の方向性や柱立てを施策とともに示し、数値化させることで、課題が明らかになり解決への方向性が明確になった。これにより市町村も行政と学校が共通認識を持って取り組みを進めることができるようになった。 この改革により教職員の意識が変わり、資質指導力の向上が進んでいる。 学校、家庭、地域が変わってきている。 10年の区切りは必要であるが、施策の継続や新しい施策も必要である。改革を前進させていくためにも人的、財政的充実も含め、各市町村に任せるだけにしないようにしてもらいたい。	教育改革を進め、質を高める上で重要な役割であった。 学校、家庭、地域のコーディネートだけでなく行政の中での調整や連携を強化する役割を担っていた。 土佐市の4つの改革の柱に沿った改革の施策の企画と実施を行った。(教員短期県外留学派遣、不登校対策、子どもの居場所づくり、保幼小中連携、地域ぐるみ教育、開かれた学校づくりの推進) 県との連絡調整や高岡郡での広域での取り組みにも成果を挙げた。
須崎市	土佐の教育改革として方向性を明示し、10年間継続して実施したことは、高知県の進む方向性を明確にした。 教職員の意識改革、開かれた学校づくり、学力向上などに大きな成果を挙げた。 全国的な改革の中で学校現場は日々多忙である。県教委からの文書の精選が必要である。	学校、地域、行政の連携を推進し、予想以上の成果を上げた。 財政難での引き上げは残念。
日高村	県民の教育改革の大きなうねりを作りだした。 教職員の意識も変わりつつある。 教育改革はまだまだ継続する必要がある。 今後、財政面も人的配置も含め、知事部局も含めた全県的に一丸となった取り組みとして充実させるべき。	村の教育改革を進めるうえで必要な制度であった。 地域ぐるみ教育が進んだがコーディネーターとして人材が必要である。 制度廃止は残念である。
佐川町	土佐の教育改革は一定の成果を挙げた。 予算の裏付けは有り難かった。 取り組みの温度差はあるが、教職員の意識改革はかなり進んだ。 学力が大きく取りあげられた反面、人としての「あるべき姿」は語られることが少なかった。 県教委事務局各課が細分され、混乱が出た。	学校、家庭、地域、行政の連携を強化した。 地域の教育力向上に大きな力になった。 児童生徒の豊かな体験につながる地域を舞台にした活動が行われた。 地域教育推進協議会、開かれた学校づくり推進委員会も子育て支援などに大きな力になった。
日高村・佐川町学校組合	10年間取り組むことにより、多くの人の意識を変えることができた。 形は変えても教育改革は進めるべきである。	学校組合には地域教育指導主事を配置するべきではなかったか。
越知町	教育改革を打ち出すことで教職員の意識は確実に変わった。 授業評価で子どもの声を聞き、授業を改善するというスタイルは従前見られなかったことである。 CRT結果の分析により客観的に学力実態を知ることができた。 学校は確実に開かれてきて、オープンな教育の姿になってきている。 学校間の温度差、教員の意識や取り組みの較差は厳然と	地域教育指導主事の10年にわたる活動で、学校が開かれ、地域人材が動き出し町民の教育に対する関心が高まった。(あいさつ運動、読書運動、川遊び、凧揚げなど体験事業)
津野町	土佐の教育改革には一定の成果があった。 継続することが大切 現場教職員の意見を取り入れて、教育改革を推進してもらいたい。	新しい取り組みで大きな成果を挙げた。 保護者、地域を学校に結びつけるコーディネートにより、学校が大きく開かれた。 地域から学校はなくてはならない身近な存在になった。 本制度の存続について町議会で議論になった。
梶原町	評価するためにアンケートが多かった、実際に市町村や学校を訪問して実態を把握すべきだ。	地域教育指導主事の活用は、実情に応じ、ある程度裁量権を市町村に与えたものでないと十分な活用ができない。

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
中土佐町	合併により体制が一新されているので、県の取り組みを評価するにはもう少し時間がかかる。	地域で学校を支える組織づくりや地域のネットワークづくりなどの基盤整備、地域のコーディネーターとしての役割は果たせた。 職務についてははっきりした意味づけがあれば良かった。(1期と2期では差が見られ、1期から2期で取り組みの軌道修正に対応できない面があった)
窪川町	県教委が10年間にわたりエネルギーを投入してきたことは評価できる。 教育改革総合支援事業、地域教育指導主事の派遣、学力関係の事業、広報活動などが相乗的に効果を上げた。 改革の営みの中心に「子どもたち」を据えたことに意味があった。 2期になる時に柱が3本から6本に増えたことにより焦点がぼけた感がある。 より良い方向をめざし、改革を進めていく必要がある。	地教委に教育の専門家として存在し、学校・家庭・地域の連携を進めた意義は大きい。 高岡郡での広域的取り組みが進み、生涯学習に関わる人材の連携が進んだ。
四万十市	県の情報発信により教育に関心を持つ保護者や地域住民が増加した。 高校再編問題において、保護者や地域住民への説明により、西土佐分校についての議論が活発化した。 調査の精選 アンケートや調査のフィードバック 県教委と地教委の協働 19年度以降の県教委の方向性の早期の明示	学校と地域とを結ぶコーディネーターとしての機能を果たしていた。(子どもの居場所づくりなど) 地域の連携教育をつなぐ組織として連携教育協議会を立ち上げた。 第1期から第2期に移行するにあたって、学力向上対策については、基本的な生活習慣の確立など、サポート的な活動が多く見られた。
土佐清水市	子どもたちの学力向上に向けて教職員の意識改革を進めた成果は評価できる。 教育に企業の経営的な考えや成果主義的な考え方を導入したことには疑問を感じる。 調査、提出物が多い、県教委現場に出かけて実態を把握することが大切だ 広域人事交流は教育効果の面からはメリットがあるが、地域に根ざした教育の点からはマイナスがある。成果と課題を整理して見直すべきだ。 教員自身の子どもが在籍している学校にはその教員を配置しない方針があるが、「地域に根ざした教育」の観点から見直しを強く求める。 年々トップダウン方式が強まっている。ボトムアップとトップダウンのほどよいバランスが必要。	本市ではここ2～3年でやっと成果が現れた。学校、地域、保護者に理解され、成果もあらわれつつある。廃止は残念である。今後の継続が課題である。
宿毛市	子どもたちが主人公を合い言葉に、関係団体や県民各層が協力して10年間取り組んだこと自体が成果である。 30人学級や教員加配により弱い立場の子どもたち(不登校、学力的に遅れがちの子、障害のある子)がずいぶん救われている。	開かれた学校づくり推進委員会と地域教育推進協議会の立ち上げとその後の進展に関わり、宿毛市での教育改革の推進役となった。 学校、家庭、地域、行政を結ぶコーディネーターとしての役割を果たした。
佐賀町	一生懸命取り組んでいることは評価できる。 県教委は良い意味での権威が必要	成果は大きい(市町村における教育改革の成果に記述)
大方町	教育改革の導入から施策の指導まで積極性が、今の高知の教育を作った。 教育長の前向きな姿勢(市町村での講演など)が、改革を身近なものとして浸透させた。 公教育への不満から始まった土佐の教育改革が10年目を迎える時期に、改革の必要性は公教育から県民に移ってきたように思う。 家庭教育の取り組みに弱さがある。	地域の教育力の学校への導入には大きな成果があった。 地域の自然や人的資源を活用した体験活動の定着に貢献した。 生活リズム改善運動の波を起こした。 不登校の子どもへの支援に貢献した。 活動が地域、保護者、学校に浸透した。

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
三原村	<p>ビジョンが明確に示され、実現に向けて県教委と二人三脚で取り組んだことは村の教育の活性化のために大変評価できるところである。</p> <p>教育改革総合支援事業により、不登校支援や体験活動が推進され、学校、家庭、地域の信頼関係が強化された。</p> <p>地域へ積極的に働きかけたことは、今後の連携教育の活性化に大きくつながる。</p> <p>開かれた学校づくり推進委員会では、学校、家庭、地域の共通認識が持て課題も明らかになって地域ぐるみ教育が進んだ。</p>	<p>地域への働きかけが積極的にできた。</p>
大月町	<p>開かれた学校づくりは学校の閉鎖性を打破し保護者、地域の参画を促進する上で効果的な戦略であった。</p> <p>教育改革が急に加速したので、現場ではとまどいながらも、教員の資質指導力は確かに向上した。</p> <p>授業評価や開かれた学校づくりにより、教師の意識改革が進み保護者や地域住民の学校を見る目が変わった。</p>	<p>全校に開かれた学校づくり推進委員会が組織され、地域ぐるみ教育が推進された。</p> <p>保小中連携のコーディネーターとしての役割を果たし、中学校での指導方法の改善につながっている。</p> <p>各校の教育課題解決や地域の教育力向上に向けての支援を行い、適切なアドバイスと情報提供を行った。</p>
十和村	<p>人的、財政的支援が有り難かった。</p> <p>教育長を中心に10年にわたり、休む間もなく改革に取り組んだ意義は大きい。</p> <p>リーフレットや広報誌など県民全体に広報し、理解を広げた。</p> <p>開かれた学校づくり、授業評価などのプログラムは学校に少しずつ浸透した。</p> <p>まだ受け身的な学校もある。</p> <p>教育施策が多岐にわたり、その施策が理解され、具体的な教育実践になるまでに時間がかかりすぎてしまった。</p>	<p>学校、地域、行政の橋渡しとして大きな意義があった。</p> <p>学校、家庭、地域の役割分担を明らかにし、地域の教育力向上に成果があった。</p> <p>教育情報にも過疎がある中、村外の情報をいち早く伝え、CRTや学校評価などの取り組みも円滑に進んだ。</p> <p>幡多地域の地域教育指導主事の共同研究は、幡多地域に広く改革の成果を広げることができた。</p>
大正町	<p>教育改革により、教職員の指導方法も外部評価を加味した指導に転換している</p> <p>授業評価システム、到達度把握検査、開かれた学校づくり推進委員会、特別支援教育の推進と枚挙に暇がないほどの施策が導入されたが、どれも必要であったし、それぞれ成果があった。</p> <p>小学校の学力対策は一定の成果を挙げた。</p> <p>30人学級や少人数指導のための加配はとても良い施策で、今後も継続してもらいたいが、小規模複式校への対策も必要である。</p> <p>県と市町村で双方向で理解するシステムの充実が必要</p>	<p>学校と地域の距離を近づけた。</p> <p>指導助言、情報提供により、学校間の学力向上対策や基本的生活習慣についての取り組みの共有化が進んだ。</p> <p>学校と県・市町村の橋渡しをした。</p> <p>地域の現状や課題を把握して必要な活動を精力的に行い、地域にも評価されている。</p>

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
集約	<p>肯定的評価 ……76/ 102コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CRT、学校評価、地域教育推進協議会、開かれた学校づくり推進委員会などの具体的なシステムの構築により学校や地域・家庭の意識改革が進み成果を挙げた17 ・改革姿勢を明確にして理念と柱を明確にしたため市町村や学校にも浸透した11 ・教育改革総合支援事業、30人学級、少人数指導に対応する教員配置などそれぞれの事業は成果が上がった5 ・改革のための人的・財政的支援が有り難かった。4 ・教職員の意識改革、開かれた学校づくり、学力向上に成果が上がった。4 ・県民に理解しやすい広報活動がよくできている。3 ・保護者、地域に理解を得られ一定の成果があがった。3 ・関係機関・団体、県民各層が協力して10年間にわたりエネルギーを投入してきたこと自体評価できる。3 ・全国に先駆けた画期的な教育改革であった2 ・学力向上の取り組みが進んだ。2(内小学校に対する評価1) ・当初改革であったものが今は当然になっている。改革の成果は確かに表れている2 ・全体としてよくやっている。2 ・広く県民の意見を聞く姿勢が、改革を県民のものにする手立てとして効果があった。 ・導入から施策の指導まで積極性が成果を挙げた ・教育長の前向きな姿勢が改革を身近なものにした ・開かれた学校づくりと授業評価システムは当を得た施策であった。 ・第1期第2期と系統的な取り組みができている ・第1期ではほとんど成果が見られないが、第2期では改革に向けての前向きな姿勢ができたこと、学校や子どもに一定の成果が上がった ・長期的ビジョンに基づいて施策が立案、実行されており概ね成果を挙げている ・前年度までの課題を把握分析して、新しい施策を導入している ・市町村教委の力量も向上した。 ・地域への積極的働きかけが連携教育にプラスした ・人事行政が明るくなった ・人権教育が人権的になった。 ・教育事務所の活動がより積極的になってきた ・県教委と市町村教委との信頼関係が高まった ・児童生徒支援課と小中学校課の取り組みは学校を動かしている。 ・CRTのデータ提供や先進的事例の提供などの情報伝達が役立った。 ・スクールカウンセラーの配置は効果的である。 ・改革の必要性は公教育から県民へと移っている 	<p>肯定的評価 ……108/ 114コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、地域、行政、各団体のパイプ役として、コーディネートや取り組みの主体となり地域ぐるみ教育に成果を挙げた。35 ・改革の質の向上と総合的推進に成果があった5 ・県民各層の関心が高まり、関係機関の連携が進み支援体制ができた4 ・生活リズム改善・職員推進の運動をコーディネートした。(摂取率が向上した1)4 ・保幼小中連携の推進に効果4 ・市町村の連携による広域での取り組みも進んだ。3 ・開かれた学校づくり推進委員会の指導助言、質の向上3 ・従来と異なった視点で学校や地域を見、地域ボランティアの設立、子どもたちの発表の場づくり、体験学習など以前とは異なった切り口の事業を提起した。3 ・教育情報を素早く伝え県の政策と市町村の施策の整合がとれた。3 ・保護者地域の教育力の再生向上に効果2 ・子育て学習会や啓発資料の作成など保護者支援が進んだ2 ・派遣により地教委の力量が高まった2 ・教育改革を進めるうえで必要な制度で制度自体は成功であった。2 ・学校間の学力向上や生活習慣改善の取り組みの共有化めるなど学力向上の取り組みを推進した。 ・教員の意識改革と実践力の向上のためにより多くの人達が関わり、共に行動した。 ・中学校での指導方法改善に成果を挙げた。 ・市町村教委独自の取組ができた ・教職員の研修活動が活性化した。 ・課題を明らかにし、方向性を明示した。 ・県教委総務課に配置したことが新鮮であった。 ・地域教育推進協議会の設置 ・地域懇談会の開催 ・工科大との連携 ・地域の連携教育をつなぐ場として連携教育協議会を設立した。 ・子どもたちの体験学習や読書活動が活性化した。 ・不登校の子どもたちの支援に貢献 ・子ども会の設立と育成 ・広報活動が盛んになった。 ・この制度が廃止されることは大きな損失である。2 ・なくてはならない身近な存在であった。 ・この経験の機会が無くなるのは損失である

	取り組みについての評価	地域教育指導主事制度と具体的成果
集約	<p>否定的評価 ……26 / 102コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村での理解が進まないまま、様々な施策が一方向的に進められた。4 ・課が細分化され、各課連携による横断的施策となり得なかった。3 ・県下的に浸透させるのに少し時間がかかった。2 ・機構改革の中で混乱した時期があった。2 ・学校間や教員個々の取り組みや意識の差は残っている。2 ・学力問題などに絞って取り組んだ方が良かった、取り組みが分散された感じがする。2 ・広域人事異動は、教育実践の質の均質化を進めたが、地域に根ざした教育という点ではマイナスがある。2 ・CRTIにとらわれ知的学力を偏重しているのではないか。2 ・教育に資質指導力は図られたようだが、子どもたちの学力の向上にむすびついていない。 ・教育政策課の役割が見えにくく(従来の総務課と変わらない)。 ・第2期は県民からの評価のみに目が向き、哲学的理念が無かった。施策や評価手法が対症療法的であった。 ・県教委には良い意味での権威が必要。 ・年々トップダウンが強まっている。 ・市町村を支援する姿勢は有り難いが、もう少し県が先頭に立って具体的施策を進めることも必要だった。(例 朝ご飯食べよう運動) ・家庭教育の取り組みに弱さがある。 <p>その他 (要望 ……31コメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場への文書 調査を精選してほしい。6 ・十分議論する時間を確保し、理解を得た上で各施策を進めてほしい。3 ・現場へ行って実態を把握してほしい。3 ・改革はまだまだ継続する必要がある。3 ・人的、財政的に切り落とさないでほしい。3 ・地教委の裁量を拡大すべきだ。2 ・地域の実情を理解してほしい。 ・県と市町村の双方向で理解するシステムが必要。 ・地域教育指導主事に代わる支援方法を工夫してほしい。 ・財政部局先行の教育行政になっている。知事部局にもっと働きかけてほしい。 ・本庁との連携強化が必要。 ・反省点と改善点の情報も提供してほしい。 ・成果をアピールすべきだ。 ・この取り組みを継続してほしい。 ・能力育成型人事評価制度は能力育成を主眼とし、人事考課に置き換えるべきではない。 ・基礎学力定着と学力向上など、さらに進めてもらいたい。 ・指導力不足教員の研修に主体的に関わってほしい。 ・今後、財政、人的配置も含め知事部局も含め全県一丸となって充実させるべき。 ・小規模複式校への対策も必要である。 	<p>否定的評価 ……6 / 114コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止は残念。改革10年の間は見通しを持って配置してほしい。3 ・学校組合にも配置してもらいたかった。 ・地域教育指導主事の活用はある程度市町村に裁量権を与えないと十分に活用できない。 ・職務についての意味づけが1期と2期で差があり、軌道修正に対応できない面があった。

6 教職員団体の自己評価

(1)高知県独立高等学校教職員組合

土佐の教育改革の検証と総括

(1)はじめに

われわれ高知県独立高等学校教職員組合は、高知県の高等学校・障害児教育諸学校の教職員団体として、昭和25年結成以来、不偏不党・是々非々・信義と友愛の理念の下、高知県教育の正常化や諸問題に対し、学校現場を代表して積極的に関与し提言や要求を行ってきた。併せて教職員自らの研修と資質の向上を目指し、全国の友好団体と連携し教育研究集会等の活動をしてきた。

平成9年度にスタートした「土佐の教育改革」のキーワードは「子どもたちが主人公」ということである。学校現場・生徒・保護者・地域から高知県の教育を改革しなければいけないといういわば危機感が大きな波となりわれわれの目の前に来たわけである。こうした背景には、学校現場はもとより高知県教育界全般への不満が根強かったことも教育世論調査の結果からも明らかである。

過去の「勤評闘争」に見られた、生徒無視・生徒達を巻き込んでの教育の混乱は当時の生徒であった今の保護者にも継承され、学校・教員への不信感や信頼感の欠如につながっていると思われる。われわれは「教育活動と教員の待遇」は全く異なるとの立場を貫き、生徒を中心とした教育活動を最優先に取り組んできた。しかしながら、高知県の教育は全国的にも混乱県となり、結果、「私高公低」の学力差の助長、公教育の荒廃、県教委と教職員団体の対立の深まりへとつながっていった。そうした経緯の中、お互いの立場や見解の相違はあるものの、同じテーブルにつき、冒頭の「子どもたちが主人公」という高知県教育の将来像について意見交換や議論の場が設けられたことは、大きく高知県教育界が変わろうとするきっかけとなり大変意義深いものである。

(2)第一期土佐の教育改革について

平成9年度からスタートした第一期土佐の教育改革では、先ず「教員の資質・指導力の向上」については、研修体制の見直しから、教育センターの充実・整備は一定の成果があるものの施設・設備の貧弱さ等が残り、更なる充実が求められる。

長期社会体験者研修の実施は、大きな予算措置というリスクをとともなう思い切った導入である。2年次の教員に幅広い見識や変化する社会への対応、豊かな人間性の醸成という目的で実施された。学んだことのフィードバックシステムの構築、実施期間、実施時期、派遣先の問題、派遣させる学校現場の運営上の問題等、今後の検討課題はあるものの成果は大きく、とかく利己的になりがちな学校という職場に、組織人としてのものの見方や視野の拡大は、今後の教員人生として大きく指導力の向上につながるであろうと思う。今後は企業だけでなく障害児教育諸学校、高校と義務などの異校種交流、福祉施設や補導センター等への研修も検討余地があるのではないかと。

教員採用については、採用の観点として「人物重視」にウエイトをおいているが、採用審査問題の開示から筆記試験重視への移行を懸念する。特に高知県の受審状況を見ると臨時教員の受審者が多く、このような臨時教員が不利にならないような措置をとりたい。また、管理職登用については、原則として管理職登用審査受審者でなければならない現状から、現場の優秀な人材が埋もれてしまっている現状も否めない。その上、適格でない管理職が誕生することも懸念される。

全国的にも先進的に取り組んだ「指導を要する教職員」の認定は生徒・保護者や県民に不利益とならないよう、非常に詳細な基準のもと、常識的な判断によって認定し、復帰プログラムの設定など一定評価をしたい。

次に「学力の向上」について「授業評価システム」を全校で導入した。自己の授業を再考、生徒の授業理解度を把握する意味でも大きな成果が見られた。ただ、今後継続する中で、形骸化を招く恐れもあり、常に教員自身が「検証とフィードバック」ができる学校現場でチェック体制が構築できることが重要である。さらに「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」の一貫としての「開かれた学校づくり」の推進は、子ども達や保護者、地域との連携による学校教育活動に対する理解と協力により教育環境が向上された。単なる学校施設の開放ではなく、教育目標や教育課題、学校が抱える問題などを共有し、共に育てていく意識の高揚と問題解決を図ることが重要であると考え。この「開かれた学校づくり」の推進については、「地域教育指導主事」の全県派遣制度は一定の成果があったことを付け加えておきたい。

(3)第二期土佐の教育改革について

平成14年度からスタートした第二期土佐の教育改革では、「基礎学力の定着と学力の向上」をメインに6つの柱を立てている。県立学校では、習熟度別学習の拡大授業にともなう人員補充を厳しい財政事情の中で実施したことは評価しながらも「子どもたちが主人公」をキャッチフレーズに行政・教育現場・家庭・地域が一体となってわれわれ教職員が主体的に行動し、高知県教育の発展に全力を尽くさなければならない。次に第二期において「豊かな心を育む教育の推進」を掲げて取り組んできたものの、改革以前と比較しても改善されているとは言い難いのが現状である。さらに、第一期から継続されてきた「子どもたちの基礎学力と学力の向上」においても到達度把握検査を見る限り、特に小学校高学年から中学校段階において、全く成果が上がってない状況である。

最近、学校現場でよく聞かれることが三つある。一つ目は、国語・算数などの基本的学力が小学校低学年でのつまづきがそのまま高校まできていること。二つ目は、基本的な生活習慣が身に付いていない生徒の割合が高くなってきたということ。三つ目は学校の授業で先生の話がまともに聞くことができないという三点である。

そこで基礎学力の定着という観点から次の三点が重要であると考えられる。

まず、学校教育として毎日の授業がしっかりと生徒達に理解され継続されているのかということ。次に、小学校から宿題を含めた家庭学習がきちんとなされているのか。最後に、生徒一人ひとりが何故、勉強をしなければならないのかという学習の動機付け。この三点がしっかりとできてこそ、基礎学力の定着ができると思う。

勉強は楽しいことばかりでなく、我慢して勉強することも必要であるし、反復練習や自ら考えて学習するに至るまで各発達段階に応じた教育がなされるべきである。楽しい授業とは、生徒の興味関心を引くだけでなく、生徒一人ひとりの成し遂げた達成感や充実感があってこそ生まれてくるものだと思う。最近の高校入試結果をみるとまさしく学力の二極化が進んでいる傾向が大きい。

また、道徳心や社会性を身につけ「良いこと」と「悪いこと」のけじめを判断できるよう「教職員・保護者・地域」が連携して教えていかなければならない責務だと思う。

次に平成17年度全県施行された「育成型の教員人事評価制度」であるが、教員一人ひとりが学校教育ビジョンの下、個々の具体的目標を掲げ評価をフィードバックしながら自己の資質向上を目指すという理念は一定の評価ができる。しかしながら、早急に「査定昇給」へリンクするとういうことに対しては納得ができない。

(4)おわりに

第二期橋本知事の最大の公約である「土佐の教育改革」は県民から「教育を何とかしてほしい」という多くの意見から立ち上げたものである。その内容は多岐にわたるものであるが、教育の原点に帰り「子どもたちのために教育はどうあるべきか」を合い言葉に10年前、全国に先駆けて多種多様な取り組みを実践してきた。この「土佐の教育改革」の種が芽を付け小さいながらも一つの幹になろうとしている。

大阪大学大学院の志水宏吉先生は子どもたちの学力を「葉と枝と幹」とし、教える側の教員を「太陽」としている。目に見える学力もあれば目に見えない学力もある。また、「太陽」が強すぎると「葉と枝と幹」も枯れてしまう。しかし、根がしっかりとしていれば、大丈夫である。すなわち、根とは子どもたちの家庭・学校・地域である。この環境が「高知県教育の百年の計」として成長を見守っていくことがわれわれの責務であり、今後もわれわれ高知県独立高等学校教職員組合は、教育現場で取り組む教職員団体として、是々非々を旨とし、絶えず主体的に検証と提言を行っていきたい。そして、よりよい高知県教育の発展のために尽力し、教育実践者として子どもたちの幸せに貢献していく所存である。

(2)高知県教職員組合

土佐の教育改革の総括と今後の方向性

「土佐の教育改革」と私たちのスタンス

「土佐の教育改革」は、地方・地域からの教育改革であると同時に、全体としては政府・文部科学省の教育行政の大きな流れの中にある。したがってその施策は、県単独のものほかに、国どおりのものもあれば、国の施策に名を借りて中身を県民や子どもの利益にあわせるものなどが混ざり合っており、私たちから見ると多くの弱点や県民の要求に反する点もあり地方としての限界を持っているのも確かであった。

私たち県教組は、「土佐の教育改革」は県民参加型の教育行政への大転換であり、子ども参加のもとで教職員と保護者・地域住民が協力して「開かれた学校づくり」や地域の教育を創造できるという可能性を満載した取り組みであると考えてこの10年間「考える会」に参加し議論も行ってきた。先の通常国会で教育基本法「改正」法案が継続審議となった現在、私たちは憲法・教育基本法を守り生かすとりくみ、子どもの権利条約・高知県子ども条例の趣旨を生かすとりくみを進めなければならない。それは、文科省の狙いに反して、教育基本法を生かし子どもを守るための「地方のたたかい」でもある。

橋本県政の下で始まった「土佐の教育改革」であるが、私たちには教育運動に関しては次のような歴史的なとりくみの遺産がある。

県教組は、1981年第49回定期大会(7月4日～5日)で、教育荒廃克服の運動と実践を広範囲に組織する方針を決定した。そのなかで、大運動の今一つの眼目として「教育審議会」設置運動を提唱した。県教組は、教育荒廃克服の突破口として、とりわけ高校入試制度の改善と教育条件整備を進めようとしたのであった。

その呼びかけ文章で私たちは、当面する高校教育改善と同時に、低学力・非行・暴力の克服をかけた、学ぶ意欲、生きる喜びに満ちた子どもを育てる教育の再建にむけ県民的な大運動を呼びかけた。「教育審議会」設置の運動は、幼・小・中・高・大をつらぬく教育のひずみを、県民全体で考え、県民の力の総結集で1つ1つ解決し、子どもの未来をゆたかにするあらゆる努

力を呼びかけたものであった。そこでは、教職員の教育上の力量が要求され、子どもと教育にかける情熱と姿勢、学校教職員集団の一致とまとまりが厳しく問われることも想定していた。

教育審議会「設置いわゆる高知県教育審議会設置条例制定を求めてとりくみを進め、18万余の署名を集めたが賛成少数で条例案は否決されるに至った。高知新聞の社説では、「直接請求の背景には、高校進学率の低さ、学力不振などによる高校中退率の高さ、非行の増大といった教育現状に対する危機感がある。それが高知県で初めての条例制定の直接請求となり県下有権者の3分の1を越す署名になったと受けとるべきであろう。教育審議会の設置を問題としながら、実は、高知県教育に対する問い直しが行われているのである」と論評された。

私たちは土佐の教育改革の中に可能性を見出し、真に県民や子どものための教育改革にする運動や実践を構築してきた。行政に要求しながら一方では共同もするというこゝもしなければならぬ。実際、私たちは、「土佐の教育改革を考える会」に参加して県民各層の人々と討論したり、私たちの教研集会全体会シンポジウムへ県教育長をパネリストとして招待して「開かれた学校づくり」を討論したりする一方で、ILO・ユネスコ勧告・セアート報告に基づき、「指導を要する教職員問題」、勤勉手当への成績率導入による差別支給、昇給に結びつく新しい人事評価制度」等、問題点も指摘し撤回改善を求めてたたかっている。

私たちは、このような「たたかい」と「参加・共同」の道に対立的にとらえないでとりくみを進めてきた。国の政策が、「教育基本法改正」、教育条件切り下げという方向に向かっている今、私たちは、取り組みを進めていく上で「二つの道」を重視する。

一つは、国民の願いに反し、子どもたちに困難を強いる悪政に対しては、国民とともに国政の大もとを変える取り組みをすすめることが必要である。教育基本法「改正」反対、学習指導要領の抜本見直し、義務教育費国庫負担制度堅持など、これらはまさにたたかいである。また県教育行政に対しても、是々非々で同様の姿勢を貫いていく決意である。

もう一つの道は、どんな悪政のもとでも、教育の困難を少しでも解決し、目前の子どもたちを守るために一歩でも二歩でも教育を改善させることである。「開かれた学校づくり」や中山間地の教育を守る取り組みは地道に進めていくことが必要である。

国政の流れの中にあっても、それとたたかいながら、私たちは高知の教育と子どもを保護者や県民と共に守り発展させていく道を追求していきたい。

「土佐の教育改革」の施策に関して

第1期土佐の教育改革において、「開かれた学校づくり推進委員会」と定数改善とは大きく評価できる施策である。

「土佐の教育改革」の根本の考えは「参加と共同」である。中でも、「開かれた学校づくり」=子ども参加、保護者・地域と教職員の共同による学校づくりは、軸となる取り組みである。今では、ほぼ県民合意となりつつある。

「開かれた学校づくり」を県教委が施策として始めたころ(97年)、これに対して教職員は冷ややかであった。その理由は、一部の管理職が県教委の作ったマニュアルどおりに「開かれた学校づくり推進委員会」をトップダウンで現場におろしたこと、「特色ある学校づくり」と称して他校や近隣校に負けぬようにパフォーマンスしようとしたことなどがあげられる。今でも教職員間の温度差は大きい。当然、そういう地域や学校での「開かれた学校づくり」は形だけになり、「土佐の教育改革」そのものに対する反対意見も根強い。

地域に根ざし子どもを主人公にした学校・授業づくりは、戦後のレッドパーズをも撥ね返した公選制県教委のもとでいきいきとした実践が始まり、勤評闘争やその後の強権的な県教育行政の下でも今日まで良心的な多くの教職員によって継承発展させられてきた。「土佐の教育改革」以前は、県教委が、「地域に根ざした教育」とか「子どもが主人公・主役の学校づくり」などと

いう用語自体を使うことはまずなかった。主に、教職員組合や民間教育研究団体が一貫して追求して来た研究実践のテーマであった。それを県教委が提起する一方で、現場ではあいも変わらず論議抜きに下ろして来たところに教職員の反発があった。

開かれた学校づくり推進委員会」は、子どもを中心に3者或いは4者で話し合う機会をもつことが眼目である。子どもたちが学校の主人公という子どもの権利条約や子ども条例の趣旨にも合致しており、各学校が実践することによって前が開けるというものであった。ところが、どうしても実践的に進まない現実がある。開かれた学校づくり推進委員会」は100%設置されていても、子どもたちを中心とした話し合いができていないという弱点が存在しているのであった。

開かれた学校づくり推進委員会」の活性化のためには、生徒会の活性化が必要となる。中学校の生徒会や高校生の自主活動を活性化するとりくみを援助する施策がなかったことや県教委による土佐の教育改革の研修(強制でなく自由参加の)がなかったことも開かれた学校づくり推進委員会」の発展にはつながらなかったのではないかと考える。

1998年「土佐の教育改革を考える会」は、発足以来3年の論議と検証を経て、「5年間で300人の県独自の採用増」や「産育休の代替に正規教員を充てることによる臨時教員の削減」等を打ち出してきた。

これを受け県教委は、1997年度から2001年度までの5年間で300人の採用を行った。その中には、小学校1年生の多人数学級での複数指導、小学校への専科指導への教員配置など教育改善のための採用、1年生を含む複式学級(当初小学校1年生を含む場合6・7・8人でも単式が可、現在は8人で3学級の場合のみに後退)や飛び複式の計画的な解消、産休・育休などに伴う臨時教員の計画的な縮減も行われるなど、評価できるものも含まれていた。このような正規教員の配置は全国にも前例のない画期的な意味を持っていた。しかし、県教委の強調している産育休代替の正規教員配置は5年間で20名にとどまり、臨時教員数の削減につながっていないという現状もあった。

第2期土佐の教育改革は、県内5つの教職員団体と共催する「土佐の教育改革」フォーラム、高知県子ども条例(制定、30人学級導入(小1、小2、小3・35人学級、中1は研究指定))などは評価できる面を持っているが、その他の施策は国の施策に準じたものが多く、問題点を持っている。

高校入試制度の変更は小・中の教育だけではなく、地域社会に与える影響も少なくない。子どもや保護者の願いに応える豊かな高校教育を保障するため、入試において新たに生じた問題点を綿密に検証し、「開かれた高校入試制度」改善に向けたとりくみを進めることが重要となっている。高校の統廃合や再編(改編、定時制への単位制導入)に関して子どもや保護者、あるいは地域住民と「参加と共同」の観点に立って広範な論議を深める必要がある。

新しい人事評価制度も多くの問題点を含みつつ、今年度から本格実施されたばかりである。ところがさらに県教委は、査定昇給制度を導入しようと「昇給制度の運用に関する検討委員会」をスタートさせた。私たちは第2回検討委員会で意見陳述したとおり、査定昇給制度の導入そのものに反対である。この制度により、教職員集団のチームワークが個人プレーになり、土佐の教育改革をすすめる上で大きな障壁となることが予想される。

土佐の教育改革の今後の課題

土佐の教育改革は、「考える会」の提言を県教委事務局で具体化したものが県教委方針として学校現場におろされてきた。

これから土佐の教育改革10年の検証と総括を踏まえて設置しようとしている「教育改革10年を未来につなげる会」は、「子どもたちが主人公」と「参加と共同」のキーワードを基本に、徹底した合意を追求してもらいたい。合意がないものは、施策化しないというぐらいの確認がほし

い。各団体・個人も責任を持った発言を行うことにより、深い討論が保障されることになる。

また土佐の教育改革以前は、県教委の審議会や検討委員会には一切入れなかったが、土佐の教育改革がはじまってからは体罰検討委員会や家庭学習推進事業（地教連）などに参加することができた。ところが「高校問題検討委員会」や「昇給制度の運用に関する検討委員会」は、参加の意思を示したにもかかわらず、教職員組合代表を入れなかった。今後は教育の当事者として、教職員組合の代表を入れるべきである。

県教委の総括の進め方に以下の項目を追加する。検討をお願いしたい。

土佐の教育改革は、教育行政を県民に開かれたものに改革することでもあった。ところが、総括になると教育行政の部分が抜けて学校現場の観点のみになってきている。県民の期待がそこにあるからそうなるという結果では真の改革ではなくなる。また、それらの改善があつてこそボトムアップの改革となる。

(1)教育行政の何がどこまで改善されたかを示すべきである。

管理職の登用制度、教育委員会の事務局人事（とりわけ指導主事・管理主事の採用等）、教育センター・教育事務所（指導主事等）、事務局から学校現場への管理職登用、教育委員会の改善（県民に開かれたものになったか、委員の選任に関して、会議の内容・事務局からの条例の説明や規則制定だけになっていないか、土佐の教育改革を教育委員としてどう考えていくかの議論はあつたのか）

教員採用制度がどこまで改善されたか

様々な施策がどのように作成され、どのように学校現場におろされて、どのように実行されているのか。

(2)学校現場で土佐の教育改革の論議が十分できたのか、それを教育行政としてどう保障したのか。

(3)文科省の政策と土佐の教育改革との関連はどうか。

文科省の政策を無理に入れているところに矛盾がある。

以上

(3)高知県教職員団体連合会

土佐の教育改革の総括

はじめに

平成9年度にはじまった土佐の教育改革に対しては、わたしたち高知県教職員団体連合会も全面的に支持し、その推進にできる限りの協力をしてきた。なかでも、それまで反目状態にあった高知県教育委員会と県内教職員団体とがひとつの目標に向かって、共同歩調で進められてきたこれらの取り組みには、大いなる進展があつたと考える。

そもそも、この土佐の教育改革が始まったのは、長年の公教育の混乱により、県民の負託に応え得る教育を学校がなしてこなかった現実からであった。その中には、「子どもたちに十分な学力をつけられない学校」「指導力に疑問がある教員」「閉鎖されたままの学校」などの多くの県民の不満や不信感があふれていたと言える。それだけ高知県の教育は荒廃していたということであろう。わたしたちはこれらの混乱の一因を、児童・生徒から目を背け、県民の教育への希望や期待を見据えることなく、特定のイデオロギーを学校内に持ち込み、教育委員会や学校長と反目して学校現場を混乱させてきた我々教職員にあつたと考えている。また、教育委員会や学校長もその状態を十分に是正せず、反目した状態で放置してきた事実があつた。それらの

ことよって、教育行政の一端を担うべき教職員自らが、公教育への信用と信頼を裏切ってきた10年前の高知県教育の現状があった。

そのような厳しい情勢下で始めざるを得なかった土佐の教育改革は、平成7年度に行われた「土佐の教育改革を考える会」の基本理念によって進められることになった。この会議には、県教育委員会はもとより、県民や保護者の代表とともに県内教職員5団体も意見を述べる機会を与えられた。このことよって、県内教職員5団体の意見を県民が直に聞く機会を得たことになり、そしてその結果として県教育委員会と県内教職員5団体の共同歩調が始まったのであり、土佐の教育改革のある一定の成功の保障がなされたと言える重要な会議であった。

第1期土佐の教育改革について

前述したように、公教育の信頼を損ねてきた多くの要因は、間違いなくわれわれ教職員にあった。この点において、第1期では、全国の流れに沿った形式ではあったが、「指導を要する教員対策」がなされたことを、わたしたちは大きく評価している。現場では、多忙感や教育の困難さなどから教育への情熱を失い、児童・生徒への指導が十分にできない教職員が存在していた。しかし、それまでの制度ではこれらの教員の課題克服に向けての取り組みは学校長の指導に頼らざるを得ない現状があった。この弊害を受けている子どもがいることを、行政が見過ごさないことの重要性は改めていう必要はないであろうが、そのことが制度として確立したことは、何より「子どもたちが主人公」であるために適した指導者に出会うという最低条件を満たすことができた点において評価できた。また、同様に、指導を要する教員への認定基準が公表されたことで、多くの教員が自らの職務の執行状態を振り返り、再点検する機会を与えられた。このことは、県民から信頼を得る教員でなければならないという意識を教員に植え付けた点でも有意義であったと考える。

次に、子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上に向けて、少人数指導や小学校への専科の教員配置、免許外担任・臨時教員の縮減など人的配置を充実させ高知県単独で教員を配置したことは高く評価できた。現在も、高知県の子ども一人あたりの教育財政費は、全国でもトップクラスであり、財政基盤の脆弱な県においてもこれだけの取り組みができることの全国の範となる取り組みであった。また、この学力問題においては「授業評価システム」の導入がなされ、学校や教員が授業改善に意欲的に取り組む素地がつくられてきたことは大きな進歩であった。なぜなら教員は、その多忙さからついつい授業研究がおろそかになったり、マンネリ化してしまったり、授業への情熱が薄れてしまうことが多々あるのが現状である。しかし、この授業評価システムの導入で、授業を評価されることよって子どもの視点に立った授業改善が必要であることが明確となり、それが学力向上に繋がるとの展望を教員が持てたことは有意義であった。人的配置と、授業改善を両輪で考えるこの取り組みは第1期土佐の教育改革の根幹的な取り組みであったと考える。

また、開かれた学校づくり推進委員会の全校設置について考えてみたい。公的機関である学校と地域との連携が重要なことは言うまでもないが、このよように学校が地域に開かれると、学校には教育内容全般において地域への説明責任が発生した。この点に関して、教員は今までに欠けていた新たな視点を与えられた。学校が、そしてひとりひとりの教員が子どもたちに何をどう教育していくのかを問われる機会を与えられたことは、学校内で閉鎖的で独善的になりがちな教員へ地域や社会を意識して教育に取り組む機会を与えることになった。こういった点においても、教育委員会や学校長が教職員団体や教員と様々な点で対立することで学校が混乱し、そのしわ寄せが子どもたちにまわるという構図から、学校が地域に開かれることよって教職員ひとりひとり、そして教職員団体自体も、様々な面において説明責任が問われることになり、対立の構図が学校内から崩れることになった。

このように、第1期の土佐の教育改革においては、学校が開かれ、教員の意識が変化したことによって、間接的ではあるが県教育委員会や教職員団体も開かれる結果となり、閉鎖的であった教育界全体が県民の目に触れる機会が増大したことこそが何よりの改革の中心となった。平成13年に開かれた「土佐の教育改革フォローアップ委員会」においては、基礎学力の定着や学力の向上にはまだまだ成果が上がっていないことが指摘されたが、第1期において「学校改革」の根幹をつくれたことは大いに評価できるものであった。その根幹とは、まさしく「学校では子どもたちが主人公」であることを、学校・教職員（団体）・県民の総和として認識できたことである。

第2期土佐の教育改革について

第2期においては、県教育委員会がアクションプログラムを策定し、より具体的に成果を示すことを試みてきた。教育改革の進捗状況を示す主な指標も公開され、県民の目に教育問題が数字として具体的に明示されることになった。このこと自体が、土佐の教育改革の大きな進歩であると考えられるが、その進捗状況を検討すると県民に目に見える成果を残せていない現状があった。例えば、高知県の大きな教育課題である不登校生徒について考えてみても、第2期において「豊かな心を育む教育の推進」を柱のひとつとして掲げて取り組んできたはずだが、改革以前と比較しても改善しているとは言い難いのが現状である。また、第1期より大きな柱であった学力問題においても、到達度把握検査結果を見る限りでは、特に中学校においては全く成果が上がっていないように見える。

このように、県民に明白な成果を見せられないことは、われわれ高知県の教員ひとりひとりの意識改革が依然として必要であるということであろう。なぜなら、子どもを感化し、教え導くという尊い仕事を選択した我々であるから、この現実を直視せずに避けては行かないからである。

そこで、第2期の取り組みの中で、わたしたちが最も評価しているのは、教職員の新しい人事評価制度の試行、実施に関わる取り組みである。わたしたちは、常日頃より真の教育改革は、教員ひとりひとりの意識改革であると考えている。第1期において、「指導を要する教員対策」がなされたことはひとつの進歩ではあったが、それは一部の教職員の問題であり、教員の意識改革のきっかけにはなったが、その意識改革が継続的に深まるには効果が薄かった。だからこそ、この新しい人事評価制度はすべての教職員の志気を高め、その職能を高めることによって、「子どもたちが主人公」である学校づくりのためには不可欠なのである。そして、教員ひとりひとりが具体的目標を掲げ、評価をフィードバックしながら教員を育てていくという方法も全面的に評価できるものであった。教員ひとりひとりが、何を評価され、かつ何を求められるのかを把握することだけでも教職員の大きな成長につながるはずである。

また、民間人校長の登用や教頭任用候補者の県民推薦制の導入など、評価をする側にある管理職登用の工夫・改善がなされていることも大切であった。特に、学校を代表する学校長への県民からの期待は大きく、学校長の取り組み次第で「子どもが主人公」である学校へと変革する可能性は極めて高いと言える。この10年間の土佐の教育改革を通して見てみると、次第に学校長の権限がより明確になり、かつ職責が適正に執行されるようになってきた。それは、開かれた学校づくり、学校評価の導入、学社融合などにより、学校が開かれてきた成果であろう。開かれたからこそ、教員が現場の責任者である校長を認めざるをえなくなったのである。だからこそ、適材適所に教員を配置し、教員への適切な指導ができ、経営ビジョンを明確に持って学校経営にあたる学校長がひとりでも増えること、そして教員が尊敬し得る学校長が増えることを期待している。

かつて、勤評闘争と称した行政と学校現場の対立があったが、この評価制度については大き

な混乱は起こらなかった。これこそが、土佐の教育改革であり、県教委と県内教職員団体が共同歩調で進めてきた大きな成果であったと考える。

成果と今後の課題

われわれは、この10年間の土佐の教育改革は、まさに教員ひとりひとりの意識改革を促す取り組みであったと総括している。

今から10年前、県民は高知県の教育に悲鳴をあげていた。荒れる学校、増える不登校児童生徒、校内で暴力事件が横行し、学力も十分につけることができない学校の姿がそこにあった。しかし、学校ではその現状に十分に目を向けず、特定のイデオロギーを学校に持ち込み、子どもをそっこのけで委員会や学校長と対立していた構図があった。そして、すべての教職員ではないにしても、教員の労働者権利が闊歩し、子どもの幸せより教員の労働条件や特定のイデオロギーを学校に持ち込むことに焦点があたっていた。その現状に、県民は危機感を持っていた。それが、この土佐の教育改革のスタートの原点であったことを忘れてはならない。

この10年の土佐の教育改革は、まさに学校正常化への改革の連続であった。その点に絞って考えると、大きな成果があがった。何よりも、県教育委員会と教職員団体が共に「子どもが主人公」であることを基本として取り組めたことである。わたしたちの会員から、この10年で学校内の混乱は大きく減退したという意見が多くあった。意見をもとに現在の学校の現状をまとめてみると、学校が開かれたことで学校長の立場が明確になった。そのことで、学校の組織力が強化され、あらゆる問題点の責任の所在が明確になった。すると、学校はスリム化し、教員が必要以上に多くあった煩わしい会議から解放され、子どもと過ごす時間が多く持てるようになり、きめ細かな指導が行き届くようになった。

確かに、この現状になるまでに10年という時間が必要であった。県内全体では、教育改革を示す指標に具体的な成果はあがっていないかも知れないが、学校単位では確実に変化が見え始めているのである。

課題としては、先述した教育改革を示す具体的な成果を県内全体で示すことができなかったことであろう。しかし、この10年間で根付いた新しい学校像は確実に定着してきている。教員ひとりひとりの意識も確実に変わってきた。楽観視はできないが、これらの多くの成果が徐々に現れてくるのは、そう先のことでは無いはずである。必ずやこの10年の土佐の教育改革が評価される日がくると考える。

ただし、この10年間は制度的な改革が先行してきた感がある。今一度、教育の本質を問い直すときが来ているのではないだろうか。具体的には、教育とは何か・・・この単純な答えが今、様々な考え方が氾濫する中で見えにくくなっている。それは、教員だけではなく、地域、保護者も同様のことであろう。だからこそ、子どもたちに何を教え、どう育てていくのかを県民の総和としてつくる必要がある。その答えは簡単に見つからないだろうが、その原点を我々大人が取り戻したとき、本当の意味の「子どもたちが主人公」である学校が多くでき、この教育改革は成功すると言えるだろう。わたしたちも、その一助となれるよう今後も微力ながら力をつくしていきたい。

おわりに

土佐の教育改革がスタートして以降、県教育委員会からは、教職員団体との共同歩調を堅持しようとする姿勢を大変強く感じてきた。

いかなる制度的教育改革を進めようとも、最終的にはその改革を推進する人の情熱や理想がその成果を大きく左右する。そういった点でも、教育長をはじめとする県教育委員会の並々ならぬ教育改革への姿勢は、われわれを含んだ多くの人々を牽引するリーダーシップを内包し

ていたと考える。時には教育長自らわれわれと膝をつき合わせて話をするために、出向かれてくる姿勢には、教育の根幹である「信用・信頼」をわれわれに教えてくださった感がある。

このことが、教育現場が一体となって「土佐の教育改革」を推進してきた高知方式の教育改革の原点となったことは間違いなく、賞賛されるべき決定的な点であることを述べて「土佐の教育改革」10年の総括とした。

(4) 高知教職員組合 (以下日教組高知)

土佐の教育改革」10年間の評価と今後について

1 はじめに

教育とは子どもを中心に夢とロマンを語ること」は、ある先輩から教えられたことばである。1997(平成9)年にスタートした土佐の教育改革の取り組みは 期 期各5年間で、今年度は10年目にあたり、総括をする年度となっている。「十年一昔」と言うが、教育の現場はまさに激変の中にあっただといえる。地球規模の経済や情報のグローバル化、規制緩和、地方分権化等によって、私たち高知県内の学校現場は大きな影響を受け、学ぶ子どもたちや勤務する教職員、そして学校を支える保護者や地域にも格差の拡大や地方の切り捨てが及んでいる。社会の不安定さは、満たされないものの攻撃の矛先を、立場の弱い子どもや高齢者に向けさせ、今や子どもたちの安全を守ること、人権を守ること学校の大きな課題となっている。また、地方分権や財政再建の名のもと、義務教育費国庫負担率が縮減され、学校施設や備品の管理購入の予算も減少し、「未来への先行投資である教育」ということばとは乖離した教育政策が進行している。

こうした教育政策の現状は格差社会を広げ、「子どもが主人公」とした土佐の教育改革にマイナスの要因を投げかけている。学校教育での「主人公」であるはずの子どもの教育課題克服は道半ばであり、更なる教育改革が求められている。

私たちは、「土佐の教育改革」10年を、子どもの現実から目をそらすことなく、学校現場からの視点で総括したい。

2 日教組高知の取り組み

1989年12月25日に日教組高知は結成された。翌90年6月に第72回日教組定期大会を高知市で開催し、大会において「参加・提言・改革」の運動方針が採択され、その後の運動の方向性が示された。県内でも結成以来「教育の方向性を提言できる組合」「高知の教育に責任を持つ組合」を目標として取り組みを進め、またその方針に基づいて「土佐の教育改革」へも積極的に参画をしてきた。

私たちは「土佐の教育改革」に先立ち、95年に高知県のあるべき教育像とその改革を目指し、「新教育八策」を策定した。

一策 人権を尊重する子どもたちを(子どもの権利条約を尊重した学校)

一人ひとりを大切に「同和」教育や平和教育を推進し、体罰のない、自治を尊重した学級や学校づくりをめざす。

二策 個性を認め合う子どもたちを(小・中・高の連携による個性化教育の推進)

一人ひとりの個性を大切に小・中・高校が連携した教育の創造をめざす。

三策 子どもたちの求める教育を(高校改革)

多様化・個性化する子どもたちに合わせた多様性を持った高校の創造と、どの子ども希望

する学校で学べる高校づくりをめざす。

- 四策 校舎に子どもたちのオアシスを（施設 設備の運営と充実）
子どもたちが、のびのび、そして、ゆったりと心を休める施設 設備の充実をはかる。
- 五策 わかる授業 楽しい学校を（一人ひとりを大切にしたい授業を）
校内研修や自主研修を通じて、より子どもたちのわかる授業の創造に向けての実践研究を深める。
- 六策 地域が参加できる学校を（子どもたちが地域で生きる教育を）
地域の産業や文化を、地元の人たちから学び、地域を愛し、地域に誇りを持つ教育内容の創造をはかる。
- 七策 世界に生きる子どもたちを（国際教育 情報教育 環境教育の推進）
国際社会をめざし、お互いを理解する国際交流や環境学習、そして、情報化に向けた教育の推進をはかる。
- 八策 ゆとりと豊かさを子どもたちに（学校5日制の推進）
学校のあり方や行事の見直し等を通じて、子どもたちにゆとりと安らぎを持たせる教育の創造をはかる。

上記8つのテーマの学校像を提唱し、県内教職員や保護者、児童生徒2000人のアンケートを実施し、その結果を「21世紀を子どもの世紀に（いじめや差別のない楽しい学校を目指して）」の題の冊子としてまとめ、県民みんなに教育に関心を持ってもらうために、教育シンポジウムを開催し報告を行った。

その後、2001年度にも「新教育八策プロジェクト21世紀」を立ち上げ、県民から広く委員を募集し議論を重ね、翌年4月政策提言としてまとめた。

私たちは、教育改革の政策提言を発信するだけでなく、実際の取り組みを検討し、その成果を見出し、課題を克服する手立てを構築する場として、55次（55年間）にわたる教育研究集会を開催してきた。現場の実践を教職員だけでなく、広く県民の参加により多数の報告レポートをもとに協議し、開かれた教育研究集会として定着している。

教育は学校だけで論議するもの、教育関係者のみで推進するものといった状況から、多くの県民が教育に関心をもって参加できる環境づくりが前進している。私たちの取り組みも、児童生徒・県民のためにあるということが一貫した底流となっている。現在までの取り組みは正直なところまだまだ不十分で、地域連携等も道半ばの状況であるが、教職員組合運動の最も大切な視点として今後も大切にしていきたい。

一方でこの間、県内教職員団体、教育委員会共催のフォーラムを開催してきた。県民とともに進める教育改革の取り組みのひとつとして有意義なものであり、内容の充実も含め継続すべきである。

3 「土佐の教育改革」10年間の評価

県教委は5つの基本姿勢を作成し、改革の成果を具体的な形で示せるように取り組んできた。

- (1) 改革の取組の質的向上
- (2) 質と量からの徹底した学力向上対策
- (3) ボトムアップの改革ができる環境づくり
- (4) 県教委と学校・市町村教委との信頼関係づくり
- (5) 県民との協働、県民の力を借りる発想

改革を形骸化させず目に見えた成果とするために、大切な視点である。

「土佐の教育改革」を評価するにあたって、子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上が第一期では二つ目の柱になっていたが、第二期では最初の柱となっていることを指摘したい。このことは、教育改革が学力面に重点を移し、県民世論の学校教育への不満を背景に各種取り組みの実施となって現れているが、システム整備が各学校現場独自の取り組みの工夫強化につながらず、基礎学力の定着と学力の向上は横ばいで、逆に多忙化の一因となった面があるように思われる。

6つの柱については以下のように考える。

子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上

今、学校現場では学ぶ意欲や学びの喜びをどう子どもたちに実感させるのか、実感できる授業をどう作りだしていくかが問われている。C R Tの結果を見ると小中の差が大きくそのことは大きな課題として受け止める必要がある。さらに、学習内容がわかる割合、意欲を持って学習に取り組んでいる割合も学年が進むにつれ減少する傾向にあり、学力そのもの以上にその点に注目し授業の改善を図っていく必要がある。教育行政としてはこれらの点をより深く分析し、各学校の授業改善の視点をはっきりと示していく必要があるのではないだろうか。

制度改革だけでなく、子どもたちの家庭背景や生活環境(保護者の社会状況)も考慮した取り組みの必要がある。保護者との連携が担任の力量に委ねられているところがあり、バックアップする推進体制が必要である。

授業改善システムについて、大部分の教職員は積極的に取り組んでおり、確実に実践力を付けている。「30人学級の導入」「少人数指導のための加配」は一人ひとりの子どもに細かい手立てが実施できるので、今後も拡大継続が必要である。

中高一貫教育校(県立中学校)について、今年度から適性検査を入学者選抜制度に盛り込むこととなった。この検査は教科の知識を問うものでなく、子どもの発想や考え方を問うものであるということだ。中高一貫教育の利点として、高等学校入学者選抜(受験競争)などの影響を受けずに「ゆとり」ある安定的な学校生活を送れることがあげられるが、選抜制度に新たな検査を設けることにより、保護者の間では第二の私立中学校と言われるようになってきている。導入時の国会決議もある中、小学校の段階から受験競争を一層激しくする問題がでてくれば、中高一貫教育の本来の目的から外れることになり、そのあり方については懸念される。

教職員の資質・指導力の向上

指導力不足教員に対する研修が整備され実施されているが、本来教職員の資質・指導力は学校現場での実践で育まれるものである。指導力向上のための学校でのシステム作りが課題となっている。

また、賃金への反映が行われようとしており、職場での教職員の分断ではなく、支えあい共に伸びていく学校組織をどう作るか今後大きな課題である。

広域人事交流により、生活する場所が三ヶ所となったケースもあり、公務に専念できない厳しい状況もあったと聞いている。広域人事交流は、慎重な運用が必要である。

教員公募制の導入と民間人校長の登用は、どれだけの効果が上がったかを検証する必要がある。

長期社会体験研修として異職種の仕事を経験することは、幅広い社会性が必要な教員にとって、有効な職能アップの方法の一つであるといえる。しかし教員としてどの時期に研修することが効果的なのか、更なる検討が必要である。

特別支援教育の推進

分離する障害児教育から共生をめざす特別支援教育へ大きく転換しつつある。学校現場にコーディネーターが配置され、個別の教育支援計画の作成も進められているが、県民が充分理解しているとは言えない状況である。また、特別支援の本格的な学校体制はどうか整備されインクルーシブとしての教育がどのように推進されていくのか、その全体像やタイムスケジュール等も示されなければならない。今後、国の動向も見ながらの条件整備が必要である。

豊かな心を育む教育の推進

社会全体の規範意識が低下している現状がある。また保護者 地域の人が学校教育に期待することとして、社会のルールを教えてほしいということが強い要望となっている。人権教育の視点も大切だが十分ではない。格差の拡大や差別の実態がある中で、子どもに必要な教育が提供できていない。これまでの実践はどうだったかを問い直さないといけない。

個々一人ひとりや対人関係の中での生徒指導面の問題行動や不登校等はたくさんある。子どもたちの満たされていない生活や内面をどう受け止めて、正面から対応し子どもに寄り添うかが問われている。学校内の生徒指導、教育相談及び支援委員会などで組織対応をし、職場全体としての共通認識のもとで取り組む必要がある。

子どもの内面の安定をいかにしてはかるか、またその背景にある生活や環境の状況にどうアプローチをしていくかが課題で、まずは個を確立し他者とのより良い人間関係を築いていけるエンカウンターや対人関係ゲームなどの系統的実践等、価値ある行動や体験、相互評価などを取り入れたプログラムが必要ではないかと考える。

子どもたちの規範意識の低下がいわれる中で、生徒指導面での学校の取り組みが求められている。一方、子どもたちは「ほめられたい」「認められたい」という素直な感情を持っており、大人や自身が属する集団と折り合いをとってこうという思いを強く持っている。学校や家庭 地域で必要とされる存在として認められることが必要である。教育に携わるすべての大人が子どもの視点に立って「子どもたちが主人公」の理念をどう具体化していくか、今こそ原点に立ち返って実践の検証をしていきたい。「人権感覚」や「自尊感情」「コミュニケーション能力」「表現力」など、生きる上で必要とされる(身につけるべき)力を保障していく取り組みは必要であるが、まず、どういう子ども観を持って教育に当たるかをしっかりと見つめ直す必要があるのではないだろうか。

家庭 地域の教育力の再生 向上

学力と生活、健康との相互関連を意識して、どう家庭と連携するかが問われている。仕事に追われる親や厳しい状況に置かれている家庭も多く、学校への要望も多い。以前なら保護者が対処していく問題も学校に持ち込まれ、教職員が対応しなければならない問題も多く見られる。精一杯の状況にある保護者への指導 対応に苦慮することが多くなった。また、少子化や保護者の仕事の多忙化のため、PTA組織の弱体化や運動の低迷が危惧される状況になっている。

そのために、各地域で厳しい状況の家庭を孤立させないために、町内会連合会や青少年育成協議会等とも連携して取り組むことが必要である。

また、子どもの生活リズムは学力や落ち着きに関連しており、今後も食育を中心にして進めていく必要がある。

学校での安全確保は次第に取り組みが進んできたが、学校自らの力で守るよりも地域に開かれた学校とすることで、安全確保はより高まるはずである。

学校 家庭 地域の連携の強化

子どもを中心に、各関係機関との連携が必要である。開かれた学校づくりや学校評価が実施され、学校の実態をオープンにし保護者や地域の方々と一緒に学校教育を進めようとする形は整備された。開かれた学校づくりで担ってきた学校から地域・家庭への情報発信はある一定進んできた。学校に対して信頼し協力・支援することが多くの地域で行われている。その結果、落ち着きを見せはじめている学校も現れた。しかし、学校個々で見たときに進展状況に差があり、また地域固有の実態をいかした創意あふれる学校づくりが今後の課題として残っている。

高知県独自の取り組みである地域教育指導主事の派遣は、小規模町村にとっては独自の地域連携の施策を実施する支援となった。全市町村各1名という配置では、取り組み成果に差が出るのは当然である。今年度配置が引き揚げとなったが、各市町村の地域連携の取り組みを分析・検討する必要がある。

4 これからの「土佐の教育改革」

冒頭でも触れたように、子ども、教育を取り巻くさまざまな状況は危機的であるといっても過言ではない。国のあり方が大きく変容している真っ只中で、これからの高知県の教育を考えることは困難である。しかし過去10年間積み上げてきた「土佐の教育改革」は多くの県民に評価され、教育が高知県にとって最重要課題であることも認識されてきた。

さまざまな県政課題があるにせよ、子どもたちの未来を輝かす取り組みは決して停滞すべきではない。私たちはこれからの柱は学校現場での教職員の育成だと考える。県内においても今後団塊の世代の退職が始まり、それに伴って若年層や新規採用者の比率が高まることを見込まれる。教職員は学校現場で児童生徒、同僚、保護者などのかかわりの中で切磋琢磨することで育ってきた。しかし、近年教職員一人ひとりの多忙化や連携の希薄化、現場で指導する同僚教職員の不足により、現場で教職員を育成する力が低下している。そこで各学校で教職員の質が向上する養成システムを構築することが重要となってくる。例えば毎日の仕事の中で検証することと一緒にやること等を明確にしておき、個人任せにせず、組織的なかかわりによる実践の積み上げで養成を行うことも考えられる。教員が人として成長することを通して子どもの教育実践にあたることで、高知の教育の質を高めることが必要である。

最後になるが、現在国の構造改革路線のもと、地方への交付金・補助金の削減が進んでおり、財政基盤の弱い高知県においては一層の財政的困窮が予想される。そんな中、広い面積に小規模校が点在する県内の学校の分布の実態が今後もそのままの姿で残るとは思えない。県民・保護者の望む学校のあり方を今後も恒久的に協議するとともに、教育水準の格差を作らないことを基本に、教育予算を十分に確保し、県民の信頼を勝ち得る現場実践を地道に積み重ねることがこれからも大切である。日教組高知として、子どもを中心にすえた教育実践を今後も展開していくことを表明し、総括のまとめとする。

(5)高知県高等学校教職員組合

土佐の教育改革の総括と今後の方向性について

1. 「土佐の教育改革」について高知高教組としての立場

私達高知高教組は、戦後一貫して「教え子を再び戦場に送るな」を合言葉に、憲法・教育基本法の精神に基づき、子どもたちの豊かな発達と平和で民主的な社会の実現をめざす民主教育の確立を求めて活動をしてきました。

私達は、「土佐の教育改革」が始まったとき、県教委・地域・教職員組合・生徒・保護者といった幅広い人たちが、公開の場で教育について論議するなど、今までの教育行政の閉鎖性を打ち破り、開かれたものになることに期待しました。そして、「土佐の教育改革」の「子どもたちが主人公」「参加と共同」の理念に賛同し、国からの押し付けでない高知県独自の教育改革をめざして、「土佐の教育改革を考える会」に参加し、発言や提言をしてきました。

土佐の教育改革後半、第二期は、小泉構造改革の時期とも重なり、文部科学省の行う「教育構造改革」と「土佐の教育改革」が同時進行ですすめられたこともあり、高知県の独自性が失われた施策も多くありました。そのようななか、改革の実効化を図る数値目標として、「第二期土佐の教育改革アクションプログラム」が策定されました。このアクションプログラムに盛り込まれた数値目標を達成することの教育的意義については、市場原理に基づく新自由主義的改革を推進する流れとの同調が危惧されることもあり、高教組としては問題視してきました。

「県立高等学校教育問題検討委員会」に参加の意思を表明したにもかかわらず、組合代表を参加させないなど、教育行政はいまだ十分開かれたものになっているとはいえません。

高校の多様化・再編・統廃合については、地域の教育力の再生・向上、地域と学校の連携強化に繋げていくという視点での論議が十分なされないまま、すすめられており、問題があります。

高校入試制度の変更は、小・中学校のみならず、地域社会に与える影響も小さくありません。入試制度の変更によって生じた「前期選抜における志願倍率の大幅な上昇と不合格者の増加」「学校現場の混乱と負担の増大」など新たな問題点について、県民的な論議の場を設け意見の集約をするとともに、「高校入試制度」改善が必要になっています。

「土佐の教育改革」の総括については、学校現場、地域・家庭がどう変わったかも、もちろん大事ですが、教育行政がどこまで開かれたかの検証こそ、重要だと考えます。

2 総括の視点

教育の成果というものは、目に見えてすぐ結果が表れるものではないことを念頭においたうえで、教育的な見地からの検証が必要です。

これまでも改革についてアンケートや調査などが行われてきました。改革そのものを好意的に受止める一方で、トップ・ダウンの改革、形骸化・形式的といった批判もありました。それぞれの学校現場にとって改革がどうであったのかという分析が再度必要です。

「とりくみの成果をわかりやすく説明するため」に数値を使うことには反対です。土佐の教育改革の観点にたてば、できるかぎり直接対話等の方法をとるべきであり、それこそが県民参加の教育改革です。例えば、成果の一つに、県民の教育に対する関心の高まりがあげられますが、これを数値で表すことは困難だと考えます。

拙速に結論をだすのではなく、教育行政・教職員・子ども・保護者・県民による十分な論議を重

ねることが必要です。

3.個別課題の総括について

(1)基礎学力の定着と学力の向上について

第一期の改革で行われた県単独加配により、教員の確保、臨時教職員の削減、小学校の複式解消等が、一定なされたことは評価できます。しかし、近年、少子化、財源を理由にした採用の手控えや、短期間に職場が変わるため長期的展望をもった教育を行うことができない立場の臨時教職員、そのなかでもとくに時間講師の増加等、学力の向上に結びつくとは思えない施策が行われていることは問題です。

授業評価の取り組みについては、開かれた学校づくりに反映されることにより、授業改善等に繋がった事例も多くありました。しかし、次第に形骸化され、報告のための機械的な評価となっている実態もあります。

子どもたちの学力向上にどう繋がったか」といった観点にそった検証が必要です。

(2)教職員の資質 指導力の向上

第一期の改革による研修の精選や体系化により、今までより研修に参加しやすくなった等の評価もあります。しかし、10年次研修の日程が極端に増えるとともに、事務処理量も増え、校務に支障をきたす研修内容になっています。また、長期社会体験研修によって、採用2年目の教員が学校現場をはなれることは、対象者の負担に加え、学校現場に与える影響も多く、見直しが必要です。研修の成果が学校現場に生かされる内容になっているかの検証も必要です。

管理職登用について一部改善は見られましたが、選考基準など選考の中身は依然明らかでなく、現場が疑問視する登用もなくなっています。

現在行われている「職業能力育成型人事評価制度」は、制度の信頼性について多くの教職員から、不安や不満の声が出されています。さらに、十分、育成型としての機能を果たしていない状況のもとで、勤務実態を反映する昇給制度に活用されようとしていることは、本来の育成型の趣旨をも損ないます。

また、「指導を要する教職員」「課題を有する教職員」についても、認定される教職員の数は減少せず、職場復帰も十分なされていません。これでは、この制度が、資質 指導力の向上に繋がっているのか疑問です。

学校現場では、職員会が補助機関化し、教職員が「学校をどうしていくのか」といった話し合いをする場がなくなっているのではないのでしょうか。職場の同僚性を基本にした学校づくりによってこそ、教職員の資質 指導力の向上があると考えます。

(3)障害児教育の推進

障害児学校においては、分校の設置と整備、寄宿舍の施設整備、スクールバスの配車等の条件整備が進み、長年の要望であった重度重複児の高等部教育も実現しました。分校への養護教諭・事務職員の配置、看護職員の配置、男性寄宿舍指導員の採用など、改善されてきている面もありますが、更なる充実が必要です。障害児学校のセンター化に伴う人的配置がされていないことは大きな問題です。若草3分校の学校機能の検討や病弱教育の教育条件整備の

充実など、新たな課題も出てきていますが、寄宿舎の長期休業中の開舎、勤務時間の割振りなど、一方的な指示文書により実施された経緯は問題です。また、「第二期土佐の教育改革アクションプログラム」の取組指標としての数値による目標の設定は、内容の充実とはかけ離れた数値(回数)のみが一人歩きしていないか、職場の多忙に拍車をかけていないか、懸念されます。

「共同参加」という観点から、「障害児教育振興対策協議会」「広域特別支援連携協議会」など、保護者を含めた意見交換の場が公開で持たれたことの意義は大きいと考えます。保護者や教職員を対象に直接意見を聞く機会を設け、合意のもとに、必要な障害児学校の設置(適正配置、適正規模)、条件整備等を率先して実行し、目に見える形での施策を提示することが求められます。

(4)豊かな心を育む教育の推進

いじめ、暴力行為、不登校、中途退学等に対する取り組みは、「土佐の教育改革」の重点的な課題であったにもかかわらず、国の方針にそった取り組みでしかなく、高知県の独自性が感じられるものにはなっていません。

(5)学校・家庭・地域の連携の強化

「開かれた学校づくり」として、合意を大切に、各学校で推進委員会が開かれています。生徒・保護者・教職員の意見を取り入れ、校則、保護者に対する要望、学校への要求について論議するなど、取り組みが進んできた学校もあります。そのような学校では、生徒の自治を支える体制作りが行われ、学校行事や教育課程編成にも生徒の意見が反映されてきました。そのほかにも、生徒の自治の力がついた、地域・学校ぐるみの優れた実践が行われてきたなど、評価できる側面も多くあります。その一方で、学校によっては、取り組みに温度差があり、保護者、子どもたちにとっても、何をしているのかわからないという学校・会もあります。本来、教育改革は、特別な力量を持った者でなければ実施できないといったものでなく、関係するすべての人々が取り組むなかで、成長していけるものでないといけなく考えます。その点で、そもそも「開かれた学校づくり」のシステム自体に欠陥がなかったのか、本当に学校改善の力量を高めるシステムであったのか、検証することが必要です。

4.今後の方向性について

バブル崩壊後、戦後の終身雇用・年功序列型賃金体系をはじめ、労働の形態やシステムが変化・崩壊し、将来への展望がみえない中で、子どもたちが自分の人生や学校に希望や展望を見出せなくなっています。

社会、地域、教育の在り方を大きくみて、展望をもって検討することが大切です。

「土佐の教育改革」は、国の政策に対して、高知県独自の課題を設定し、改革に取り組んできました。設定した課題自体が正しかったのかどうかの検証も必要になってきます。

そのためにも、「子どもたちが主人公」とは、もともとどうということなのか、学校・家庭・地域・行政それぞれがどう捉え、「参加と共同」にどうつなげていくのか、教育改革スタート時の理念に立ち返った論議が必要だと考えます。

「土佐の教育改革」の総括結果を理由に、これまで積み上げてきた「参加と共同」、「子どもたちが主人公」といった方針を手放すことのないように、継続した取り組みが求められます。